



サステナビリティ報告書

# SUSTAINABILITY REPORT 2023

Y. OHISHI

# コンテンツ

## 004 組織

## 030 ガバナンス

## 047 戦略

## 076 重要課題

## 084 経済

## 103 環境

## 126 社会

## 166 巻末資料

- 167 環境パフォーマンスデータ
- 171 PRTRデータ
- 172 GRIスタンダード対照表
- 185 ISO26000対照表
- 187 TCFD対照表

### 本報告書の使い方

目次のタイトルをクリックすると、目的のページに移動します。

ページの右側にカテゴリータブを設けています。クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します。

対照表「開示箇所」をクリックすると目的のページや外部リンクに移動します。

GRI 000-00

各ページの右上に、対応するGRIのコードを記載しています。

> [CSR調達ガイドライン](#)

製品をクリックすると詳細ページへ移動します。

(P.000~000) ▶ P.000-000

上記のような表記がある際にも、クリックすると目的のページや外部リンクに移動します。

# 編集方針

「サステナビリティ報告書2023」は、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に対する日油グループの考え方と2022年度の取り組みなどについて報告しています。本報告書は、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、網羅性をもって情報開示するため、「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照しています。また、レポートの作成にあたっては、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の持続可能な産業分類システム（SICS）で定義されている日油グループに関連する業界の開示基準を参照したほか、気候変動については「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に基づき、各種情報の開示を行っています。

## 報告書のプロフィール（報告対象範囲）

対象期間	2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日） ※ 一部に2023年4月以降の活動内容などを含む	
対象組織	日油株式会社および子会社、関連会社（本報告書内での標記と対象は以下の通り）	
	日油グループ	日油株および連結対象子会社25社 ※ 財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
	国内グループ	日油株および国内の連結対象子会社13社
	日油／当社／単体	日油株のみ ※ 社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
報告サイクル	年次報告として毎年発行	
発行	2023年9月（次回2024年9月）	
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●（一財）日本規格協会 ISO26000:2010社会的責任に関する手引き</li> <li>● GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード</li> </ul>	

## 免責事項

本サステナビリティ報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。



- 005 日油の理念
- 008 日油ストーリー
- 012 事業拠点
- 014 日油の強み
- 015 ビジネスモデル
- 016 日油グループの差別化技術と製品群
- 017 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 019 価値創造プロセス
- 021 日油のクリーンテック

# 組織

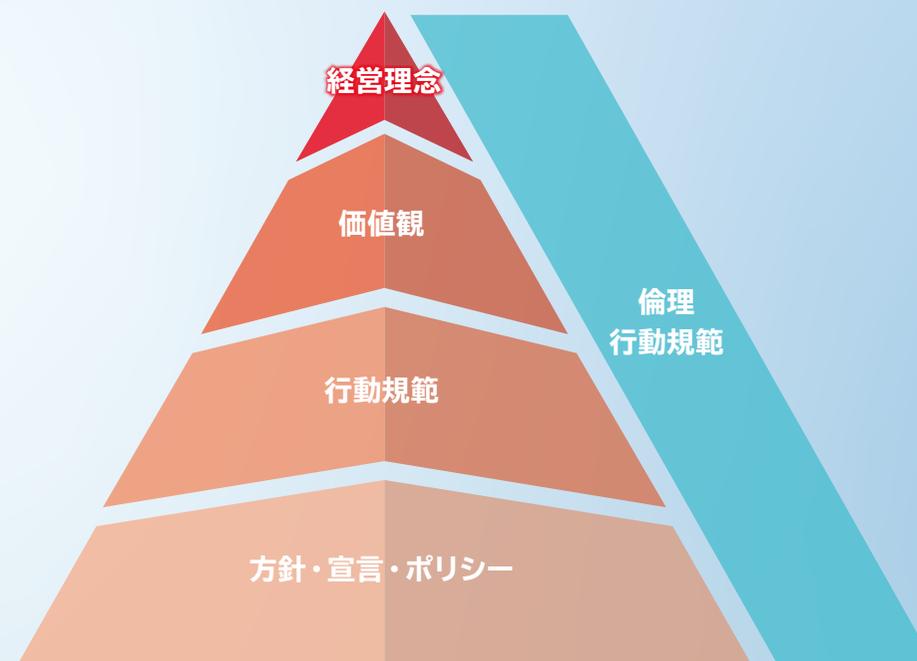
## 経営理念

バイオから宇宙まで、  
化学の力で  
新しい価値を創造する  
企業グループとして、  
人と社会に貢献します。

2023年4月、日油グループは、新たな経営理念体系へと改定しました。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、  
将来に向けて結束を強め、共に業績の向上を目指し、  
環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とする  
従来の方針を継承しつつ、化学企業として  
人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。

### 新・経営理念体系



日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「倫理行動規範」は経営理念体系の全体にかかる基礎と位置付けています。



## 価値観

経営理念を実践する上で、  
日油グループが重視する3つの「価値観」を新たに決めました。

### 挑戦

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、  
環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、  
常に新たな領域へ挑み続けること

### 公正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、  
誠実に行動し、価値観の多様性を  
受け入れる企業風土を築いていくこと

### 調和

安全を意識し、地球環境と調和しながら、  
互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて  
持続可能な社会と共生していくこと

## 行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、  
業務において具体的な行動を実践するための心構えを示すものとして、  
新たに「行動規範」を決めました。

### 1

人と社会の発展のため、  
最高の品質とサービスをグローバルに提供します。

### 2

総合力を発揮し、幅広い分野で  
新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。

### 3

意欲的に挑戦し、  
自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。

### 4

多様な個性を尊重し、  
高い倫理観と良識をもって公正に行動します。

### 5

安全や環境との調和を強く意識し、  
個々の力を結集して社会的課題を解決します。



## 経営理念体系の改定にあたって

### ～変化の激しい時代、「人」の成長に根幹をなす経営へ～

これまでの経営理念は、1992年に制定された後、2002年に一部改定され、その後の20年にわたって、日油グループの経営活動の指針として役割を担ってきました。社内外において広く慣れ親しまれていて、私たちの歴史の中で磨かれ、脈々と受け継がれてきた誇るべきものです。しかし、2002年の改定から20年余りを経て、日油グループを取り巻く事業環境や社会情勢は、大きく2つの変化に直面しています。

第一に、世界的な潮流として、気候変動問題や人権課題などの国際的な解決に向けた枠組みに対し、目標と調和する実効性のある活動が企業の責務になっています。2015年に国連総会で自主目標として採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、国や政府だけの

レベルにとどまらず、企業の社会的責任として広く認知されるようになりました。さらに、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた温室効果ガス削減の具体的な行動目標の設定、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みは、事業の持続的成長において不可欠なものとなっています。

第二に、さらなる技術革新です。テクノロジーの進化はこれまでもくり返されてきましたが、IoTやAI、量子コンピューターなどの分野は、以前にも増して社会や事業基盤にインパクトを与えるものへと進化しています。社会インフラになりつつあるテクノロジーにより、医療・バイオ、電気自動車（EV）、第5世代移動通信システム（5G）などのさまざまな分野で、日進月歩のイノベーションを遂

げています。次の時代の新たな価値創造には、急速に発展するテクノロジーに追従しながらも自らの技術を磨き、新技術・新製品の開発に挑戦する姿勢が求められています。

これら2つの変化に加え、「不確実が当たり前」となった社会と適切に向き合っていくこと。これには、企業を支える土台である「人」の成長に根幹をなす経営が重要であり、経営理念体系を改定することにしました。

新たな経営理念体系は、私たちの立つべき場所を照らし、この先の事業が社会とともに成長していくための「羅針盤」となるもの。従業員と日油グループ相互の成長に向け、経営理念体系を事業経営や組織運営の中心に据えて、行動を促していきます。

since  
**1937**

総合油脂化学会社として誕生  
変化をとらえ事業を多角化



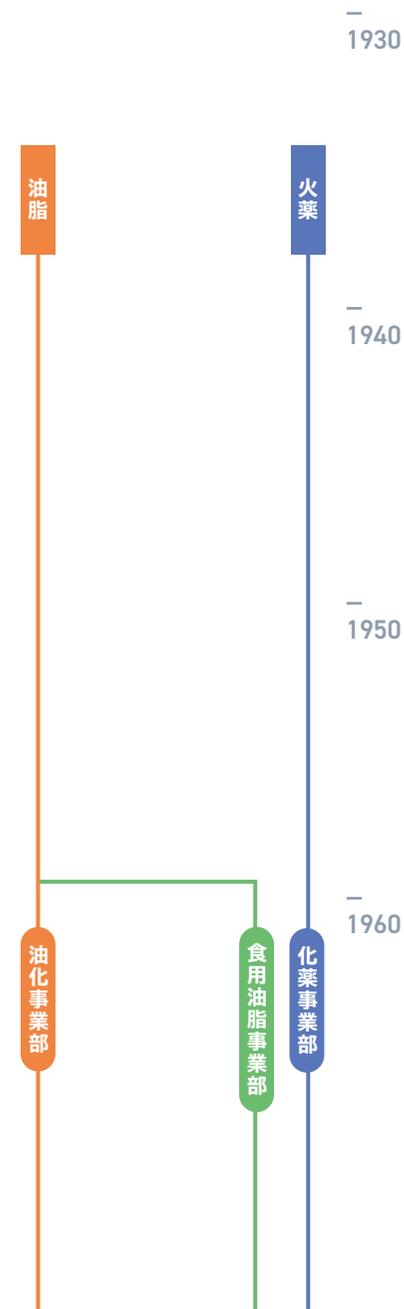
## 1937 - 1969

# 油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まりました。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、ベルバット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発しました。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途の拡大を図りました。また、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に展開しました。

1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。

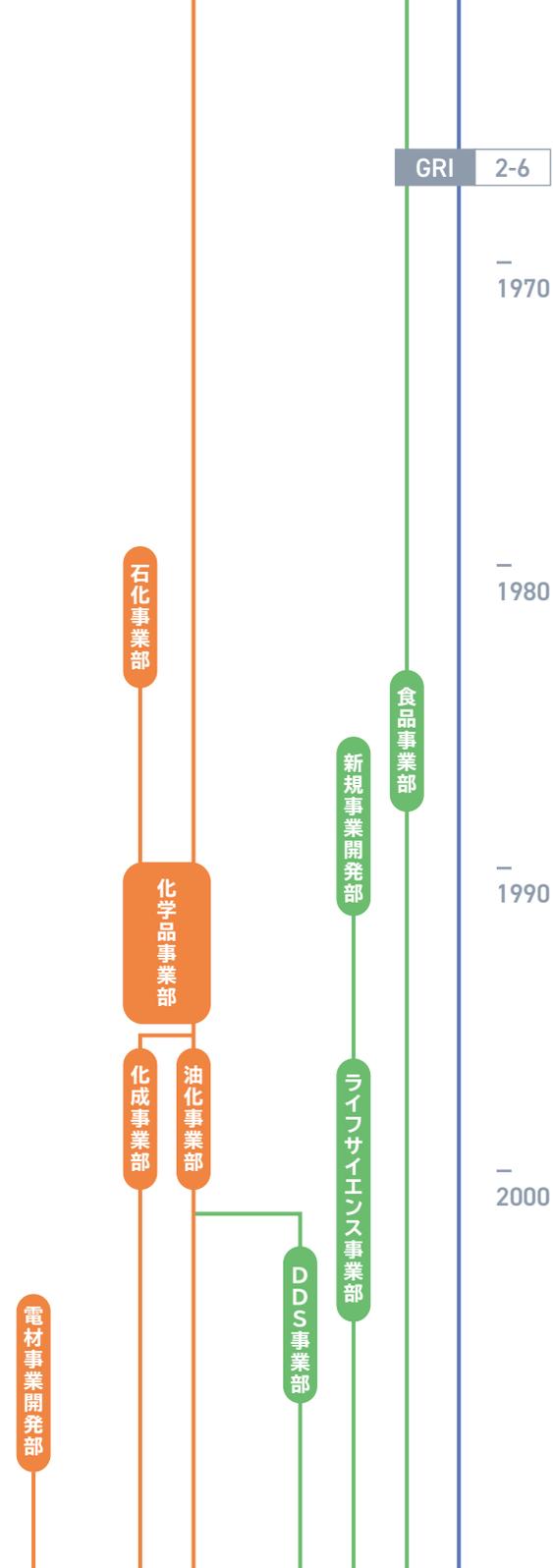


## 1970 - 2006

### バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化も進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連づけ、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



2007 - 2023

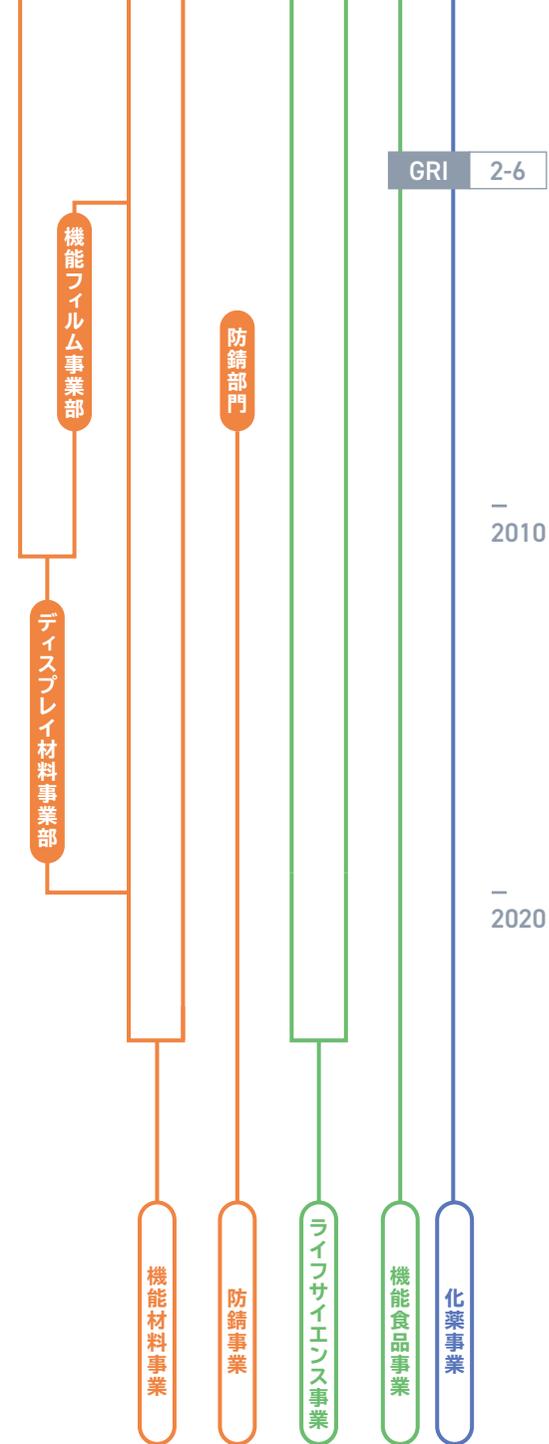
## 日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩をふみ出しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「環境・エネルギー」「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」という目指す3つの分野を定めました。たとえば、ライフ・ヘルスケア分野では、世界中が注目する先端医療・再生医療を中心に、産官学連携での協創による新たな素材の開発に取り組んでいます。

高純度化や最先端の分子設計技術など、油化の技術を結集して生まれたDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも、主力製品である活性化PEGは、タンパク質医薬やペプチド医薬などの多くのバイオ医薬品に採用され世界シェアNo.1です。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待されるなど、核酸医薬品用途に展開しています。日油の素材が採用された医薬品の増加にともない、2021年には川崎事業所の製造設備を増強し、2025年までに愛知事業所に100億円規模の設備投資を予定しています。

2023年、経営理念体制を刷新するとともに事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内13の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルに事業展開していきます。





## 事業拠点

### 国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に13の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。  
また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。



#### Europe

NOF EUROPE GmbH/  
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A./  
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V./  
NOF METAL COATINGS EUROPE s.r.l.

#### Asia

常熟日油化工有限公司/  
日油(上海)商貿有限公司/  
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES/  
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD./  
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司

#### America

NOF AMERICA CORPORATION/  
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

NOF METAL  
COATINGS  
SOUTH  
AMERICA IND.  
E COM.LTDA.





# 事業拠点

## 研究所

- 茨城 先端技術研究所
- 神奈川 新規事業開発室／千鳥研究所／食品研究所／ライフサイエンス研究所
- 愛知 武豊研究開発部／衣浦研究所  
ライフサイエンス研究所
- 兵庫 尼崎研究所
- 大分 ライフサイエンス研究所

## 国内連結子会社

- 日油商事(株)／ニチコ物流(株)／日油工業(株)／油化産業(株)／日油技工工業(株)／北海道日油(株)／昭和金属工業(株)／日本工機(株)／日邦工業(株)／(株)ジャパックス／(株)カクタス／NOF メタルコーティングス(株)／(株)ニッカコーティング

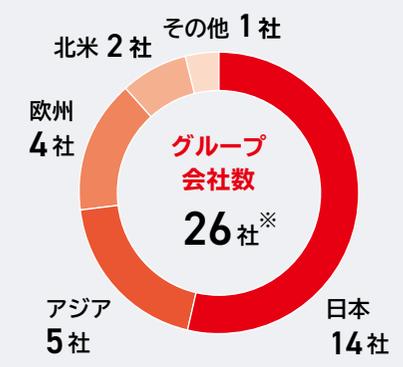
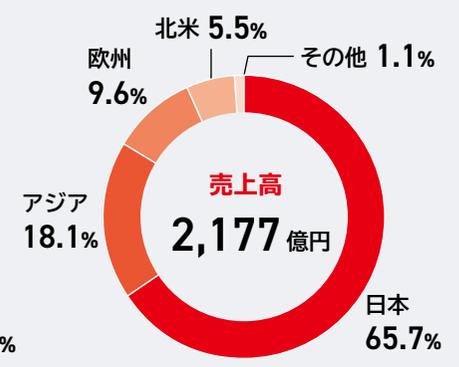
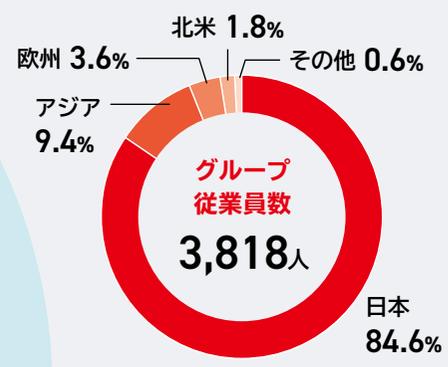
## Japan

### 本社・支社・支店・営業所

- 東京 本社
- 大阪 大阪支社
- 愛知 名古屋支店
- 福岡 福岡支店
- 北海道 札幌営業所

### 工場

- 神奈川 川崎事業所／千鳥工場／大師工場／DDS工場
- 愛知 愛知事業所／武豊工場／衣浦工場
- 兵庫 尼崎工場
- 大分 大分工場



※日油+連結子会社  
(2023年3月時点)



## 一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。

その歴史は古く、会社創立から86年に及びます。技術力と対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

### 強み 1 多角経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けています。

📖 統合報告書 ▶ P.070-083



### 強み 2 グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

📖 ▶ 事業拠点 P.012-013

### 強み 3 先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産官学連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

📖 統合報告書 ▶ P.044-047





## 開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。また、レスポンシブル・ケア (RC) 活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、品質向上に努めています。



### 研究開発

[素材設計・精密合成技術]

#### 顧客の要望に向けて自在に設計

油脂・石化原料をベースに、固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、顧客の要求を満たすスピーディーな製品開発を行っています。

📖 統合報告書 ▶ P.044-047

[配合・分析・評価技術]

#### 顧客が望む機能を提案

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックを可能としています。

📖 統合報告書 ▶ P.044-047

### 調達

#### BCPを意識した原料の安定確保

事業継続計画 (BCP) のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

📖 ▶ケミカルセーフティ P.105-106

### 製造

#### 製品の安定供給と環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

📖 ▶ケミカルセーフティ P.105-106

### 納品

#### 安全に配慮した環境負荷の低い物流

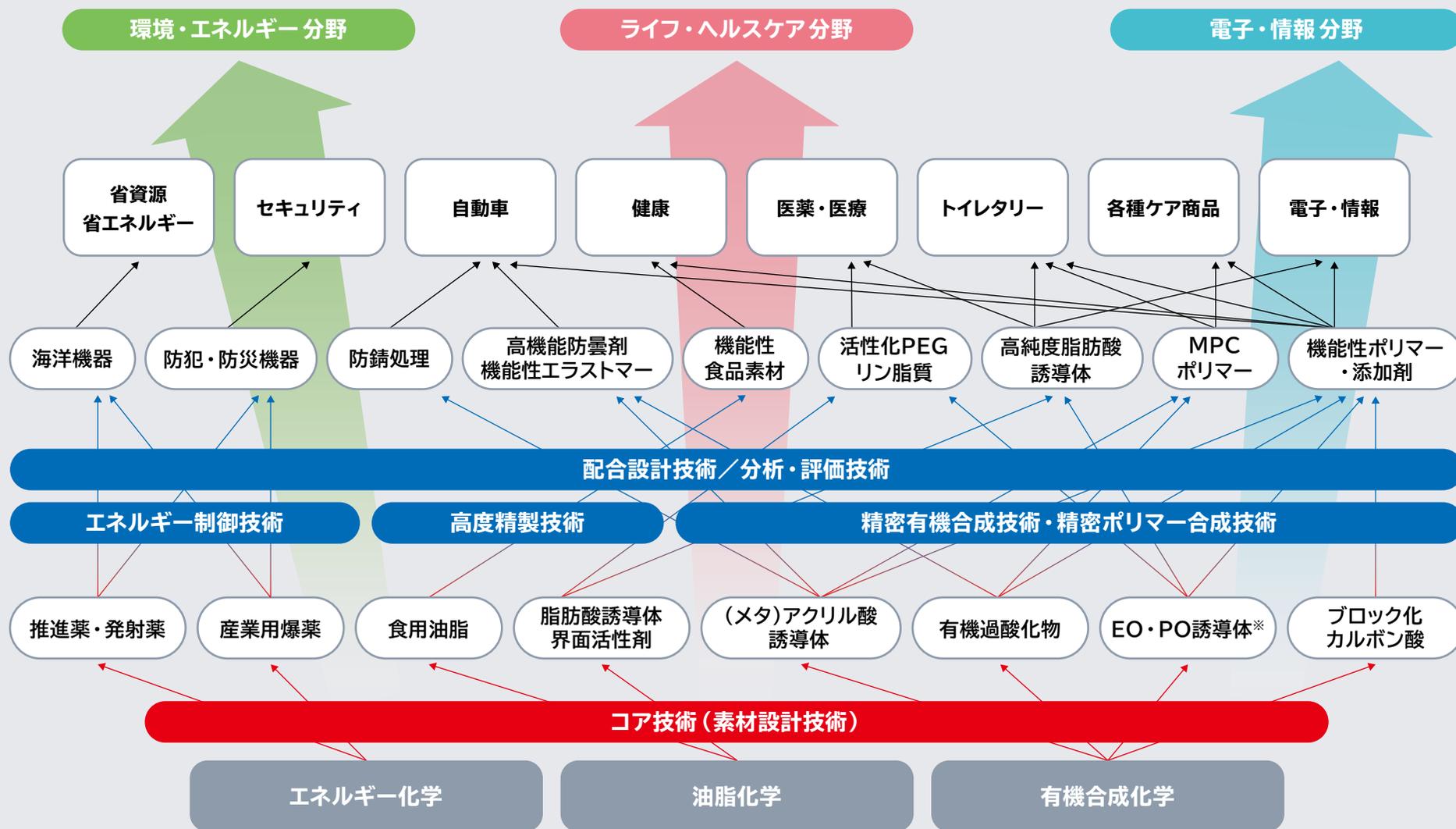
製品を安全に届けるため、SDS (安全データシート) とGHSラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

📖 ▶ケミカルセーフティ P.105-106



# 日油グループの差別化技術と製品群

GRI 2-6



※エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 (ポリアルキレングリコール誘導体)

# 日油の製品から生まれる身のまわりの商品



## 日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。



# 日油の製品から生まれる身のまわりの商品

GRI 2-6

石油化学工業への急展開

最先端技術を備えた化学メーカーへ



コピー機



自動車



冷凍食品



錠剤



点眼薬



防犯機器



住宅/建築物



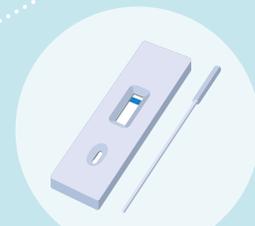
船舶(ヨット・ポート)



化粧品



コンタクトレンズ



診断薬



プロテイン/サプリメント



ワクチン製剤



無線電子雷管



高压電線



大型テレビ/PC



生分解性潤滑油



タブレット/スマートフォン



メディカルデバイス

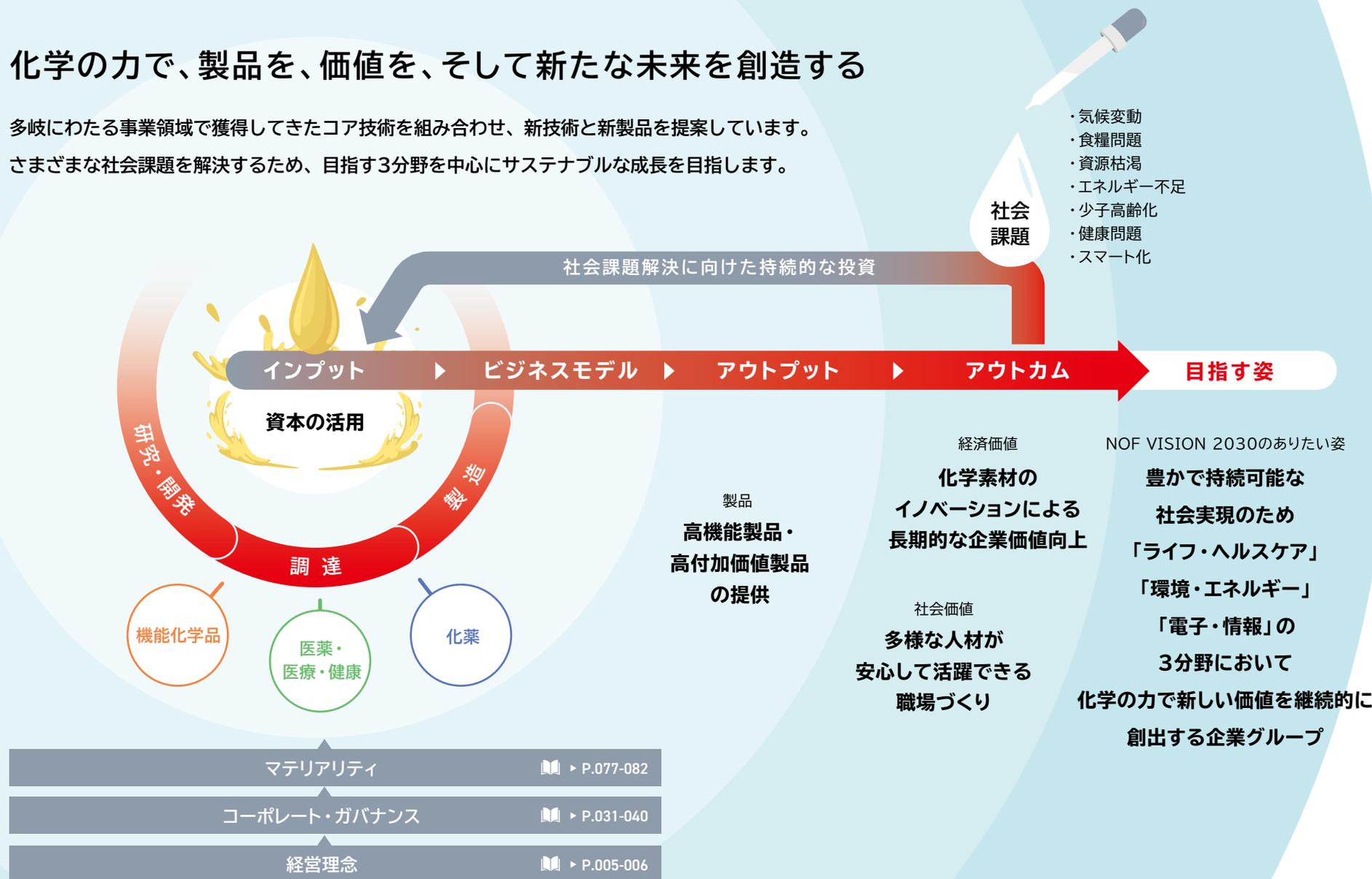
化薬

機能化学品

医薬・医療・健康

## 化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。  
さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





# 価値創造プロセス

GRI 2-6,7,8

日油グループ

## インプット

### 財務資本

- R&I(格付投資情報センター)  
…………… **A+** (長期格付)

### 人的資本

- 従業員数 …………… **3,818名**  
日油 **1,762名**

### 製造資本

- 設備投資 …………… **78億円**
- 製造拠点 …………… **20か所**  
(うち、日油4か所)

### 知的資本

- 研究開発費 …………… **66億円**
- 特許保有数 ……日油 **1,225件**
- 弁理士 …………… **2名**

### 社会関係資本

- サプライヤー数 日油 **1,100社**
- 大学・研究機関へ研究委託

### 自然資本

- 原材料 …………… **236千トン**
- 総エネルギー投入量…**3,112千GJ**
- 水使用量 …………… **2,077千m<sup>3</sup>**  
※水投入量-排水量  
(2022年度実績数値)

## ビジネスモデル

これまでに培った3つの強み

**多角経営**  
**グローバル展開**  
**先端技術開発**

日油の強み P.014



3つのセグメントで5つの事業を展開

### 機能化学品 セグメント

機能材料事業      防錆事業

### 医薬・医療・健康 セグメント

ライフサイエンス事業      機能食品事業

### 化薬 セグメント

化薬事業

統合報告書 ▶ P.070-083

## アウトプット

幅広い業界に向けた製品ラインナップ

### 機能化学品 製品

- 脂肪酸
- 脂肪酸誘導体
- 界面活性剤
- エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体
- 有機過酸化物
- 石油化学品 (ポリブテン等)
- 機能性ポリマー
- 電子材料 (液晶表示関連材料等)
- 特殊防錆処理剤

### 医薬・医療・健康 製品

- DDS医薬用製剤原料  
(活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤)
- 生体適合性素材  
(MPCポリマー、MPCモノマー等)
- 食用加工油脂・食品機能材
- 健康関連製品

### 化薬 製品

- 産業用爆薬類
- 宇宙関連製品
- 防衛関連製品
- 機能製品

## アウトカム

### 財務資本

- 営業利益 …………… **406億円**
- 配当金 ……日油 **108円/株**

### 人的資本

- 女性社員比率 ……日油 **14.2%**
- 障がい者雇用比率…日油 **2.46%**

### 製造資本

- 生産性の向上

### 知的資本

- 特許出願件数 ……日油 **175件**

### 社会関係資本

- 販売国数 …………… **55か国**
- 産官学連携研究 …………… **80件**

### 自然資本

- 温室効果ガス排出量  
…………… **7.4%減少**  
(2022年度実績数値)

- …………… **9.4%減少**  
(2022年度実績数値)

国内グループ

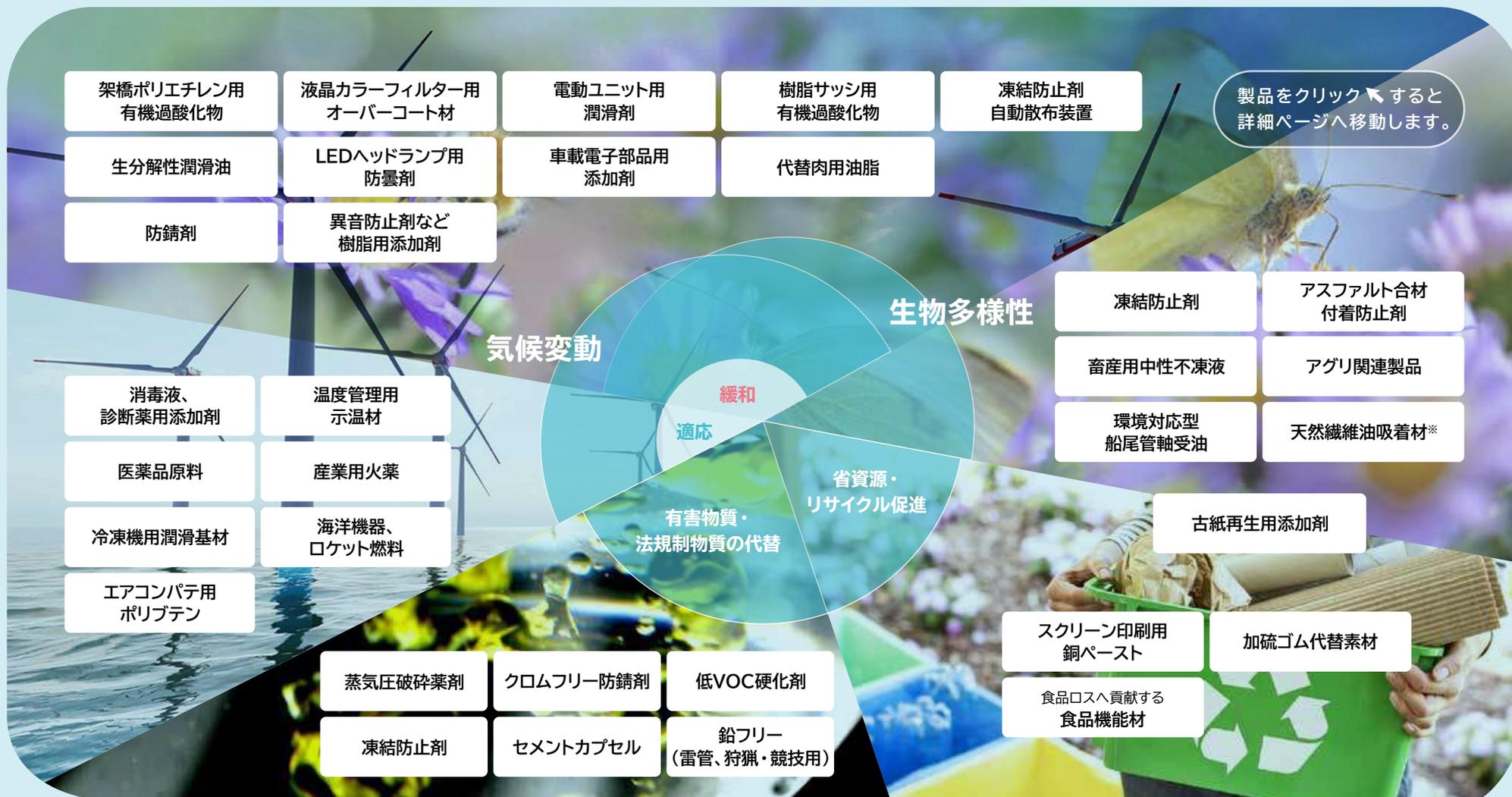
※2021年度比

日油グループは、「環境負荷をできるだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からのさまざまなご要望に、真摯に取り組んでいます。

日油のクリーンテック関連製品のうち、気候変動や生物多様性に関する技術

☀ 気候変動への対応 (TCFD) | 📄 ▶ P.088-099

🦋 生物多様性の保全 | 📄 ▶ P.110-115



※ 代理店販売

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## EV化に貢献する製品

機能材料事業

防錆事業

- 車載電子部品用添加剤
- 液晶カラーフィルター用オーバーコート材
- 電動ユニット用潤滑剤
- 異音防止剤など樹脂添加剤
- 防錆剤
- LEDヘッドランプ用防曇剤



EVは温室効果ガスの排出がガソリン車と比較して少ないことから、気候変動の緩和に貢献します。また、EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、部品を固定するねじ、液晶パネル、静粛性の高い部材、省電力部材が多く必要とされると見込まれることから、これら用途に使用される日油グループの製品が貢献します。気候変動の緩和は温暖化による生態系バランスの崩れも緩和するため生物多様性にも貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 再生可能エネルギーに貢献する製品

機能材料事業

防錆事業

- 架橋ポリエチレン用有機過酸化物
- 生分解性潤滑油
- 防錆剤



環境中で分解しやすいオイル  
生分解率28日で60%以上  
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号：  
第08110006  
使用契約者名：  
日油株式会社  
対象製品：  
『ミルルーブ®シリーズ』

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは温室効果ガスを発生しないことからますます重要性が増し、風力発電のブレードやギアに使用される防錆剤や生分解性潤滑油が貢献します。また、超高圧・高圧電線は風力発電や太陽光発電からの送電に欠かすことができず、被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物は再生可能エネルギーの普及に貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 温室効果ガスの削減、水資源の確保に貢献する製品

機能食品事業

- 代替肉用油脂



大豆ミートハンバーグなどの植物由来代替肉は、家畜や排泄物からでる温室効果ガスの削減や水資源の確保などの環境意識の向上、健康意識の向上の観点から注目されています。日油の代替肉用油脂は代替肉の旨味、触感改善に貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 省エネの普及に貢献する製品

機能材料事業

- 樹脂サッシ用有機過酸化物



塩化ビニル製の樹脂サッシは断熱性が高いことから省エネ住宅の普及に貢献しています。有機過酸化物は塩化ビニル樹脂の重合開始剤として使用され、省エネの普及に貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 生物多様性、気候変動の緩和、環境保全に貢献する製品

化薬事業

北海道日油㈱

- 凍結防止剤
- 凍結防止剤自動散布装置



『カマグ®』と『オートカマグ®JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また植物への影響が少なく自然環境に配慮した凍結防止剤です。凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ®JET』は、『カマグ®』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働のため、気候変動の緩和にも貢献します。遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤とともに環境保全と道路安全に貢献しています。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## オゾン層の破壊防止に貢献する製品

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材



エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機用潤滑基材は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善するとともに、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 気候変動の適応に貢献する製品 (エアコン/冷蔵庫)

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材
- エアコンパテ用ポリブテン



気温上昇にともない、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まり、冷凍機の潤滑油に使用される冷凍機用潤滑基材や、外壁の穴の隙間を塞ぐエアコンパテ用ポリブテンが貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 気候変動の適応に貢献する製品 (診断薬/医薬品原料)

機能材料事業

ライフサイエンス事業

- 消毒液、診断薬用添加剤
- 医薬品原料



気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患が拡大した場合、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品原料が貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 気候変動の適応に貢献する製品 (環境情報/防災・減災製品)

化薬事業

日油技研工業㈱

- 海洋機器、ロケット燃料
- 産業用火薬
- 温度管理用示温材



気候変動の進行にともない、海水温をはじめ、地球全体を調査する必要が高まる可能性があります。また、高潮等のリスクに備え、堤防工事が増加する可能性があります。これらの環境調査に必要な海洋機器やロケットの燃料、山間部から岩石・土砂を調達する際に使用する産業用火薬が貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

## 海洋保全に貢献する製品

機能材料事業

- 環境対応型船尾管軸受油

ミルループ® ST-100U	他社	他社環境対応型潤滑油 A社	他社環境対応型潤滑油 B社
30日後	30日後	7日後	5日後
錆、腐食なし	錆、腐食なし	錆、腐食あり	錆、腐食あり

防錆性能比較試験結果 (60℃の潤滑油:天然海水 (95:5) 液中に一定時間浸漬し、腐食状況を比較)

2010年にメキシコ湾で発生した原油大量流出事故をきっかけに、米国で2013年に船舶に対して2013VGP規制が施行されました。この規制をきっかけに世界的に生分解性環境対応型潤滑油のニーズが高まりました。この市場に対応すべく開発した環境対応型船尾管軸受油「ミルループ®ST-100U」は、従来の他社生分解性潤滑油に不足していた潤滑性能や防錆性能を大きく改善すると同時に、高生分解性、低毒性、低生物蓄積性で2013VGP規制を満足し、非常に優れた潤滑油として、海洋保全に貢献しています。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

## 動物保護に貢献する製品 (消毒)

化薬事業 北海道日油㈱

- 畜産用中性不凍液



家畜を衛生的に管理するために、牛舎や車両等の消毒が行われていますが、冬季は消毒液が凍るため、不凍液を混ぜる必要があります。動物や人体にやさしい畜産用中性不凍液ビバフロスティ®で動物保護に貢献します。

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

## 動物保護に貢献する製品 (虚弱子牛、汚れ落とし) 機能材料事業

- アグリ関連製品 (ネオドリンク®、ザ・ヨロイ落とし)

ネオドリンク®は虚弱子牛の体力維持のための栄養補給剤、ザ・ヨロイ落としは短時間で頑固にこびりついた牛体表面の汚れを落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

## 環境保全に貢献する製品 機能材料事業

- アスファルト合材付着防止剤

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファラブ®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。



エコマーク認定番号:  
第12110001/第09110001  
使用契約者名:日油株式会社  
対象製品:  
『アスファラブ®シリーズ』  
『アスファゾール®シリーズ』



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 古紙利用に貢献する製品

機能材料事業 油化産業(株)

- 古紙再生用添加剤

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

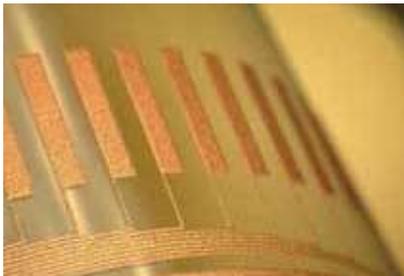
気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 効率的な資源利用に貢献する製品

機能材料事業

- スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### リサイクルに貢献する製品

機能材料事業

- 加硫ゴム代替素材

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と熔融しないためリサイクルすることができません。これに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱熔融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 環境負荷物質の低減に貢献する製品

機能材料事業

- 低VOC※硬化剤

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル®A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。



※ Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 環境保全、健康維持に貢献する製品

防錆事業 NOFメタルコーティングス(株)

- クロムフリー防錆剤

クロムフリー防錆剤『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



『ジオメット®』で防錆処理を施した部品

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 環境保全、健康維持に貢献する製品

化薬事業

- 鉛フリー（雷管・狩猟・競技用他）

旧来より、雷管、散弾などに鉛が多く使用されている小火器では、鉛フリー化が進められています。鉛は猛禽類の中毒被害や土壌、水質汚染などを引き起す可能性がある他、射撃時に雷管の鉛成分が気化して人体に健康被害を引き起す可能性があるため、鉛フリー化で環境保全、健康維持に貢献します。



気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 環境負荷物質低減に貢献する製品

化薬事業 日油技研工業(株)

- セメントカプセル

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質を含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

気候変動 生物多様性 省資源・リサイクル促進 有害物質・法規制物質の代替

### 周辺環境にやさしい製品

化薬事業 日本工機(株)

- 蒸気圧破碎薬剤『ガンサイザー®』

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破碎するものです。周辺環境にやさしい火薬類を含まない破碎剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破碎の事例もあり、コンクリート解体破碎や河川付近の掘削工事等で多くの使用実績があります。





# ガバナンス

## 031 コーポレート・ガバナンス

- 031 企業統治体制
- 033 サステナビリティ報告におけるガバナンス
- 034 役員
- 036 社外取締役
- 037 取締役会
- 039 役員報酬制度

## 041 RCマネジメント

- 041 推進体制
- 043 マネジメントシステム

## 044 品質保証

- 044 QMS
- 046 薬事関連事業への対応



# コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

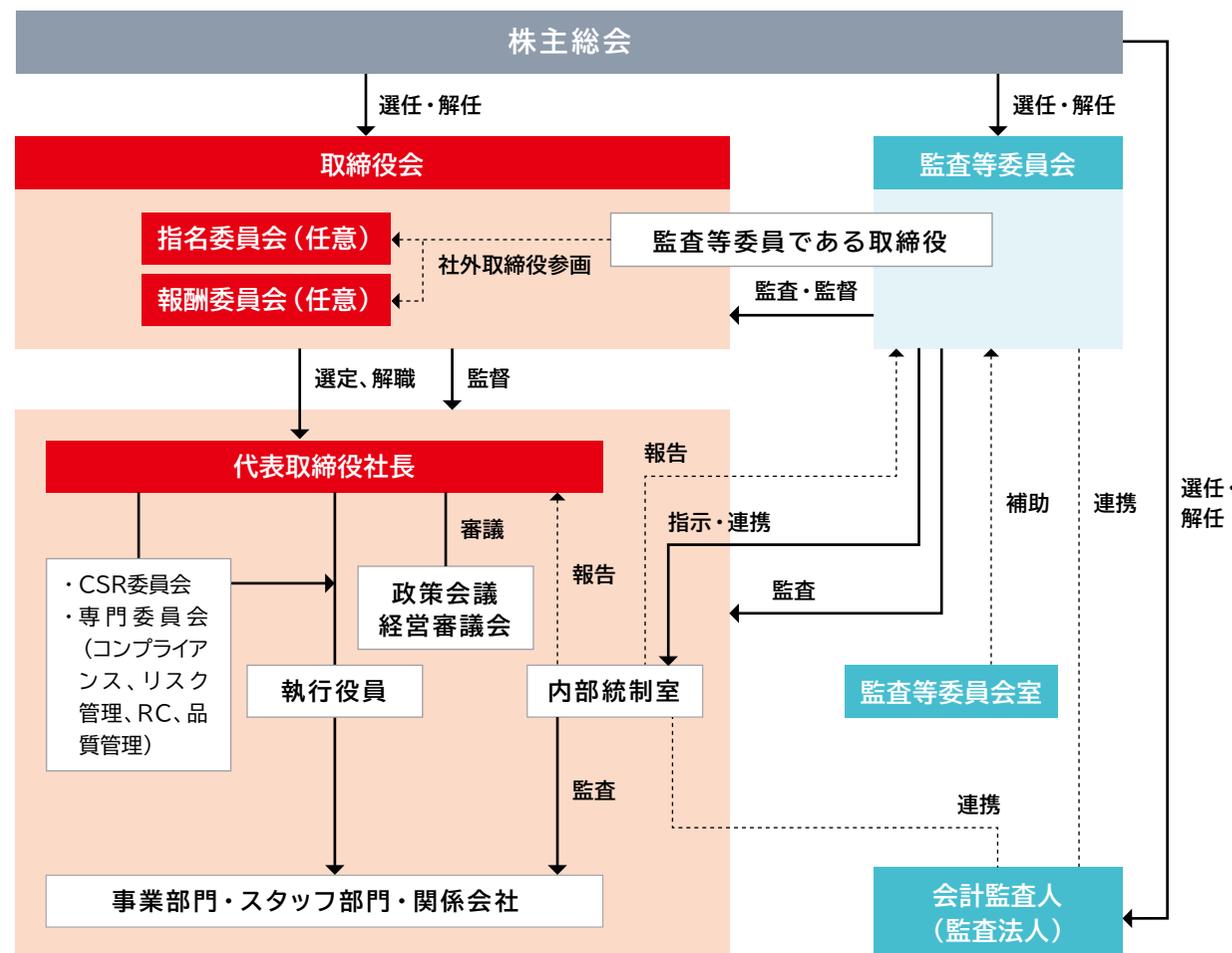
GRI 2-9,10,12,13,17

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っています。2021年には、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有すること等により取締役会の監督機能を一層強化し、また機動的な意思決定を可能とすることで経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行し、独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）を5名選任しています。取締役会は、社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより

的確な意思決定を図っています。その他、日油は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護

士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図





### 内部統制システム

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、すべての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。

### 内部監査および監査等委員会監査

社長直轄の組織である内部統制室により、内部監査を実施しています。監査等委員会は、内部監査部門等との実効的な連携、また常勤監査等委員が中心となり経営審議会や各種会議への積極的な参加により、取締役の業務執行を監査・監督する体制を取っています。

また、監査等委員会、会計監査人および内部統制室は、それぞれの監査計画、監査結果の共有等により情報交換を行うとともに、定期的に会合を持つな

ど、相互の連携を図っています。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っています。

### 指名委員会／報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会は、取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。

報酬委員会は、取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。

両委員会とも、独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

### 各種専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告しています。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価など、さまざまな経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて審議しています。



## サステナビリティに関する考え方および 取り組み（最高ガバナンス機関の役割）

日油グループのサステナビリティに関する考え方  
および取り組みは、次のとおりです。

### サステナビリティ全般に関する ガバナンスおよびリスク管理

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行  
役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長と  
するCSR委員会における協議を経て、サステナビリ  
ティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取  
締役会で承認しています。それぞれのマテリアリティ  
は、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が  
活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告  
しています。CSR委員会では、すべての取締役が参  
加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の  
項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動  
レベルの継続的な向上を図っています。

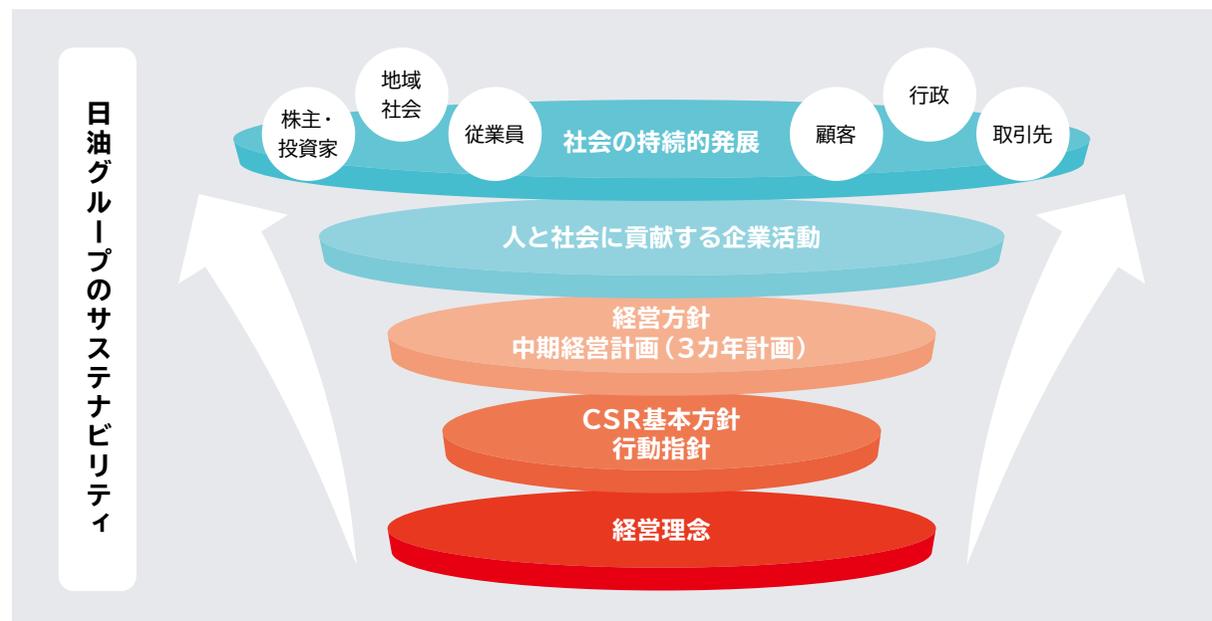
リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なア  
セスメントを実施し、各種専門委員会がリスク対策・  
対応施策を主管してモニタリング・進捗管理していま  
す。また、機会については、経営幹部会議、重点事業  
検討会などで議論し、重要事項については、経営審

議会で審議しています。これらの委員会・会議の結  
果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受け  
る仕組みを構築しています。

### CSRの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、  
および各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理  
体制を強化していきます。

### CSRの推進体制





# コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10





# コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10

氏名	役職	現職在任年数	企業経営、 経営管理、DX	R&D、 品質・生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全、 人事労務	財務・会計
取締役	1 宮道 建臣	代表取締役会長 兼 会長執行役員	12年	●	●		●	●
	2 沢村 孝司	代表取締役社長 兼 社長執行役員	-	●	●	●		
	3 斉藤 学	取締役 兼 常務執行役員	-	●	●		●	●
	4 山内 一美	取締役 兼 常務執行役員	2年	●	●	●	●	
社外	5 宇波 信吾	社外取締役	2年	●			●	●
	6 林 いづみ	社外取締役	2年			●	●	
監査等委員 社外	7 美代 眞伸	監査等委員 取締役	3年	●		●	●	
	8 伊藤 邦光	監査等委員 社外取締役	3年			●		●
	9 相良 由里子	監査等委員 社外取締役	2年			●	●	
	10 三浦 啓一	監査等委員 社外取締役	2年	●	●		●	

※ ●印は、各取締役に特に期待されるスキルを示しています。  
 ※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。  
 ※ 現職在任年数は第100期定時株主総会終結時点の取締役在任期間です。



社外取締役

氏名	監査等委員	独立委員	選任理由	独立役員として指定した理由
宇波 信吾		●	同氏は、金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い知見を有し、公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただくほか、報酬委員会の委員長、指名委員会の委員を務め、また、CSR委員会での審議にも尽力いただいています。今後も人事・労務や財務会計などの専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。	同氏は過去、取引銀行であるみずほ信託銀行㈱の業務執行者でした。2023年3月期の金融機関からの借入総額は総資産額の1.3%と低く、当社は特定の金融機関に依存していないことから、同行との関係は業務執行の決定に対して、「主要な取引先」の該当基準である子会社・関連会社と同程度の影響を与えうるものではありません。一般株主さまとの利益相反のおそれがないと判断し、指定しました。
林 いづみ		●	同氏は、弁護士として企業法務に精通し、知的財産やコンプライアンスに関する高度な知見を有し、社外取締役を務められました。指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務めるほか、CSR委員会では審議等を担当いただいています。今後も、法務やリスク管理に関するグローバルな視点かつ専門的な見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たすことを期待しています。	同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性判断基準を満たしており、同取引所が定める独立役員として届け出ています。桜坂法律事務所のパートナーですが、同法律事務所と当社との間に顧問関係や法律事務の委任関係はなく、過去3年間において支払い実績もありません。以上から一般株主さまとの利益相反のおそれはないと判断し、独立役員に指定しました。
伊藤 邦光	●	●	同氏は、会計税務に深い見識を有する公認会計士および税理士であり、指名委員会と報酬委員会で委員を務めるほか、CSR委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。	同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性判断基準を満たしており、同取引所が定める独立役員として届け出ています。同氏は伊藤会計事務所の代表ですが、同会計事務所と当社との間に顧問関係や会計税務の委任関係はなく、支払い実績もありません。以上から一般株主さまとの利益相反のおそれはないと判断し、独立役員に指定しました。
相良 由里子	●	●	同氏は、弁護士としての高い専門性とグローバルな知見を持つほか、弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。指名委員会と報酬委員会の委員を務め、CSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を担当いただいています。社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、今後も、業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。	同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性判断基準を満たしており、同取引所が定める独立役員として届け出ています。同氏は中村合同特許法律事務所のパートナーですが、同法律事務所と当社との間に顧問関係はなく、支払い実績は過去3年間の平均で約10万円です。以上から一般株主さまとの利益相反のおそれはないと判断し、独立役員に指定しました。
三浦 啓一	●	●	同氏は、太平洋セメント㈱の経営に携わり、研究企画等の豊富な経験と高い見識・能力を持つほか、化学業界で社外取締役を務めるなど豊富な経験を有しています。指名委員会と報酬委員会の委員を務め、CSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を担当いただいています。上記の理由から今後も、業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しました。	同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性判断基準を満たしており、同取引所が定める独立役員として届け出ています。同氏は過去、太平洋セメント㈱で業務執行者でしたが、同社と当社との間に取引関係はありません。以上のことから、一般株主の皆さまとの利益相反の生ずるおそれがないものと判断し、同氏を独立役員に指定しました。



### 利益相反

#### 利益相反の防止および軽減のために 最高ガバナンス機関が行っているプロセス

日油と取締役との間の競業取引および自己取引については、「取締役会規則」において取締役会の承認事項としています。

#### 取締役会メンバーへの相互就任

相互就任の事例はありません。

#### サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの 株式の持ち合い

日油は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化を通じて、日油の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、保有にともなうリスクや資本コスト等を総合的に判断し、合理性があると認める場合に限り、株式を政策的に保有します。保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減するとの方針のもと、毎年、取締役会で個別に精査し、保有継続の可否を見直します。見直しの結果、2022年度は一部の政策保有株式を売却し、縮減を図っています。

日油は、当社株式を保有する政策保有株主から当社株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆するなどにより売却を妨げません。日油は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引を行いません。

#### 支配株主の存在

支配株主は存在しません。

#### 関連当事者、関連当事者間の関係、 取引、および未納残高

現在、日油には親会社および当社株式の10%以上を保有する主要株主は存在しないため、それらの株主と取引を行う際の承認手続きは定めていません。



## 取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

日油は、2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2022年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。

外部機関の集計、分析結果をもとに、2023年4月および5月の取締役会で審議、評価しました。2022年度の実効性評価の結果と今後の改善点については、以下の通りです。

### 2022年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。これにより、社外取締役がキャリア・専門性等を踏まえ自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2021年度の実効性評価で認識された課題のう

ち、経営トップの後継者計画については、指名委員会で育成プロセスの進捗確認や議論を半年ごとに行うなどの改善が見られ、また株主との建設的な対話の取り組みについても、所管部門から報告を受け取締役会で深度ある議論がなされました。

### 今後の改善点

引き続き、経営トップの後継者計画をはじめとするガバナンス体制全般の一層の充実を図っていくことを確認しました。

### アンケートの質問事項 (全30問)

- 取締役会の役割・機能 (全5問)
- 取締役会の規模・構成 (全4問)
- 取締役会の運営 (全5問)
- 監査機関等との連携 (全4問)
- 社外取締役との関係 (全3問)
- 株主・投資家との関係 (全3問)
- 取締役会機能の今後の方向性 (全1問)
- 改善度 (全1問)
- 自由記載 (全4問)



## 取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針の決定方法

監査等委員を除く取締役に関する報酬の方針に関しては、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、2023年1月27日開催の取締役会において方針の一部見直しを決議しています。

## 決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるとの方針のもと、月次報酬、賞与、および株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬）を定めています（社外取締役に关しては固定報酬のみとなります）。

### 報酬体系

種類	審議・決議方法	
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に関して、報酬委員会での審議を経て、取締役会において決議をしています。	
業績連動報酬	賞与	監査等委員および社外取締役を除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎に、役位ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、每期確認しています。
	ESG指標連動報酬	2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役を除く取締役の次期報酬の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法に関して決議しています。
	株式報酬	2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行にとまない、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします。 なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法を定める役員株式給付規則は、報酬委員会で審議を経て、取締役会で決議しています。

### 株式報酬の算定方法

#### 1. 付与ポイントの算定方法

日油グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益を指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位毎に定めた役位ポイントに乗じて算出します。  
(算式) 役位ポイント×業績評価係数 ※ 業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0~1.5の範囲で変動します。

#### 2. 給付方法

給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。

#### 3. 当期における中期経営計画連結営業利益達成度

2022中期経営計画の連結営業利益計画値は、290億円（当該計画最終年度）です。当期連結営業利益実績値は、406億円であり、2022中期経営計画期間の成長度に応じ算定する当期の達成度は140.08%となります。なお、報酬委員会では定められた算定方法に基づく付与ポイントを、每期確認しています。



**当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由**

報酬委員会は、取締役に関する報酬制度・方針に関する事項、取締役に関する具体的な報酬額の決定に当たっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等につき、取締役に関する報酬の方針との整合性を含む多角的な視点での審議を行っています。取締役会はその審議内容を尊重し当該方針に沿うものであると判断しています。なお、本報酬委員会は、社外取締役5名および社内取締役2名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています。

**役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数**

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	204	118	68	16	4
監査等委員(社外取締役を除く)	24	24	-	-	1
社外役員	45	45	-	-	5

- ※ 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内。なお、使用人給与は含まない)と決議いただいています。定時株主総会終了後の取締役の員数は6名(うち社外取締役2名)です。
- ※ 執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議により取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は1万2千ポイントを上限としています(当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます)。定時株主総会終了後の執行役員を兼務する取締役の員数は4名です。
- ※ 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいています。定時株主総会終了後の監査等委員である取締役の員数は4名です。



### レスポンスブル・ケアに関わる経営方針

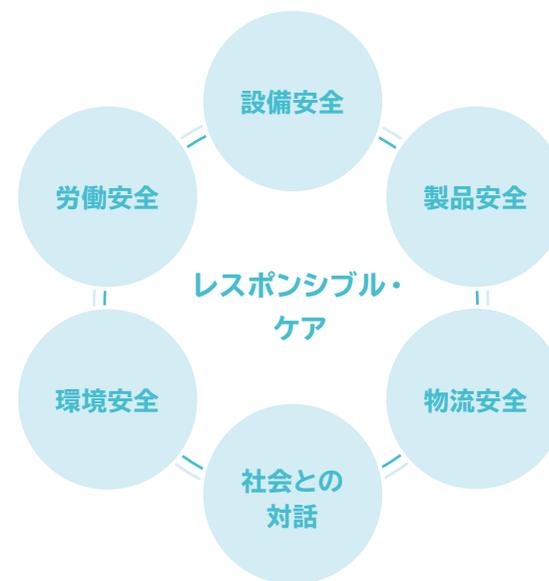
化学企業が社会の重要な一員として共生するには、すべての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識のもと、グループに所属するすべての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンスブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼さ

れる企業であるように努めています。

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンスブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

### 5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全 ②労働安全 ③設備安全 ④製品安全 ⑤物流安全 — の「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、5つの安全に加えて、「社会との対話」についても活動しています。



### レスポンスブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンスブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

(2001年9月 改正)

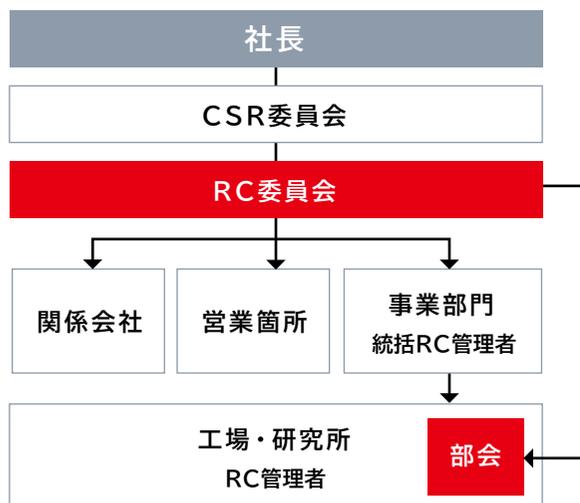


## RC推進組織

RC委員会は、技術本部長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、他14名の委員（事業部門長、スタッフ部門長および事業所長）から構成されます。

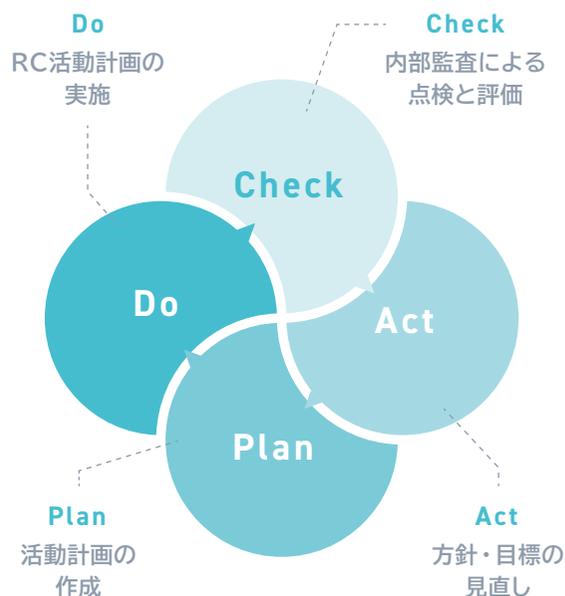
RC委員会の決定は、即時、グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。

### RC推進組織体制図



## RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo (Check・Act・Plan・Do) のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、要改善事案は半年後の次回監査時に対処状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。



### 内部監査の状況

RC活動においては、内部監査によって活動の有効性を高めることが重要です。

自主的な点検活動を強化してRC活動を推進するため、日油全工場については1998年度から、製造部門を有する国内外子会社については2005年度から「RC監査」を実施してきました。

2022年度は、コロナ禍の影響も減少し、コロナ前同様に海外も含めた日油グループ全体を計画的に実施監査しています。

監査では日油グループで毎年設定しているRC活動目標に対する進捗を確認するとともに、毎回共通の重点テーマを設定し、深掘りすることで各事業所の5つの安全活動のスパイラルアップに取り組んでいます。

直近の重点監査項目は右表の通りです。

### 内部監査の実施状況

年度	監査時の重点テーマ
2018年度上期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去に発生した労働災害の対策内容</li> <li>● 水平展開の再確認</li> </ul>
2018年度下期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 規定・マニュアル類の理解度向上施策の確認</li> </ul>
2019年度上期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境設備の維持管理状況の確認</li> <li>● SDS管理状況の確認</li> </ul>
2019年度下期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 危険物納入時の安全確認</li> <li>● 特化物物質管理状況の確認</li> </ul>
2020年度上期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地震・津波に対する対応状況の確認</li> <li>● PCB廃棄物の処理状況の確認</li> </ul>
2020年度下期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 可動体に対する安全対策の確認</li> <li>● 法令変更に関する監視状況の確認</li> </ul>
2021年度上期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホースの適切な使用</li> <li>● 有機則・特化則管理状況の確認</li> </ul>
2021年度下期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保護具の適切な決定と使用管理状況</li> <li>● エネルギー管理状況の確認</li> </ul>
2022年度上期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化管法改正について</li> <li>● CO<sub>2</sub>削減施策の確認</li> <li>● 可搬式設備の安全性確認</li> </ul>
2022年度下期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セーフティアセスメント実施確認</li> <li>● CO<sub>2</sub>削減施策の進捗確認</li> </ul>



## 基本的な考え方

日油グループ経営理念体系の行動規範第1項にある「最高の品質とサービスの提供」の実践のため、品質方針を掲げています。

## 体制

日油では、品質管理を統括し、社会の信頼を確保し続けることを目的に、2019年4月に品質管理委員会を立ち上げました。また、2023年4月には、技術本部に品質管理室を設置し、グループ全体の品質

管理レベルの維持、向上に取り組んでいます。

日油の品質保証体制は、事業に応じた品質マネジメントシステムに基づき管理しています。

## 品質方針

日油グループは、社会との調和と、お客様の満足を基本として、品質マネジメントを徹底し、「最高の品質とサービス」を提供します。

### 1. 「社会との調和」

法令や規則を遵守し、環境に配慮し、安全・安心なものづくりを行います。

### 2. 「顧客満足の実践」

お客様の声を聞き、期待に応える製品と有用な情報を提供します。

### 3. 「品質マネジメントの徹底」

継続的な改善と適切な工程管理により、安定した品質を維持するとともに、教育を通じてマネジメントレベルの向上に努めます。

### 4. 「品質保証の実行」

お客様との約束を守り、問い合わせや苦情等に真摯に対応します。



## QMS※1 (品質マネジメントシステム)の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では、2019年1月に「FSSC22000※2 (食品安全マネジメントシステム)」の認証を取得しました。また、DDS工場では「ICH-Q7 (原薬GMPガイドライン)」での管理を行っています。グループ会社では、12社で「ISO9001」相当の外部認証を取得しています。

QMSの外部認証取得率 (生産数量ベース)

2022年度 **98.6%**

※1 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。

※2 Food Safety System Certification 22000の略。ISO22000 (食品安全マネジメントシステム) をベースに、前提条件プログラム (PRP) として各食品業界向けに確立された個別の技術仕様書および、FSSC22000独自規格を追加要求事項とした構成であり、食品防御やアレルギー管理なども管理することでより確実な食品安全管理を実践することができる。(非営利団体GFSIに承認された認証スキーム)

### 日油

事業所・工場	品質マネジメントシステム	問い合わせ先
川崎事業所 千鳥工場	ISO 9001	https://www.nof.co.jp/company/plant/
大師工場	FSSC 22000 (食品安全マネジメントシステム)	
DDS工場	ICH-Q7 (原薬GMPガイドライン)	
愛知事業所 武豊工場	JIS Q 9100	
衣浦工場	ISO 9001	
尼崎工場 (機能材料事業部)	ISO 9001	
(ライフサイエンス事業部)	ICH-Q7 (原薬GMPガイドライン)	
大分工場	ISO 9001	

### グループ会社

会社	品質マネジメントシステム	問い合わせ先
日本工機株式会社 白河製造所	ISO 9001	https://www.nippon-koki.co.jp
日油技研工業株式会社	ISO 9001	https://www.nichigi.co.jp
NOFメタルコーティングス株式会社	ISO 9001	https://www.nofmetalcoatings.com/asia-pacific/
昭和金属工業株式会社	ISO 9001	https://www.shokin.co.jp/
油化産業株式会社 大和工場	ISO 9001	https://www.yuka-sangyo.co.jp/index.html
株式会社ニッカコーティング	ISO 9001	http://nikkacoating.com/company/
常熟日油化工有限公司	ISO 9001	https://www.nof-cs.com.cn/
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	ISO 9001	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	ISO 9001	https://www.nofmetalcoatings.com/north-america/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 9001	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	IATF 16949	https://www.nofmetalcoatings.com/korea/en/
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ISO 9001	https://www.nofmetalcoatings.com/south-america/



## 品質保証 | 薬事関連事業への対応

GRI 2-13/416-1

### 薬事関連事業への対応

日油では、現在、医薬関連製品を取り扱い、以下に示す各種業許可を取得しています。これら業許可の業務（以下、薬事関連業務という）を適切に遂行するために品質管理委員会の下に薬事管理部会を設置し、医薬品の品質マネジメントレベルの維持、向上に取り組んでいます。

#### 薬事関連事業の許可状況

分類	事業所
製造販売業	第二種医薬品製造販売業 日油
	医薬部外品製造販売業 日油
販売業	医薬品販売業（卸売） 日油
製造業	川崎事業所
	愛知事業所 武豊工場
	尼崎工場

#### 薬事関連事業の基本方針

日油は、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念に基づき、法令遵守を徹底したガバナンス体制を基盤として、ステークホルダーの皆さまに対して高い品質、信頼性、安全性を保证する薬事関連事業を展開します。

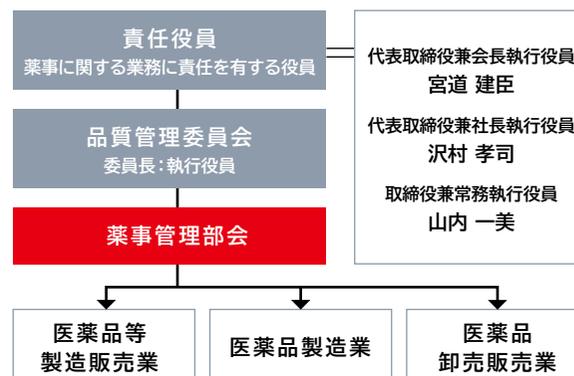
### 薬事に関する業務に責任を有する役員等について

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第63号、「改正薬機法」）の趣旨を踏まえ、薬事に関する業務に責任を有する責任役員を薬事管理組織体制に明示します。また、同法の定めに基づき、製造販売業（第二種医薬品製造販売業、医薬部外品製造販売業）においては、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を任命しています。

### 薬事管理組織体制

日油は、審議機関である品質管理委員会の専門部会として、全社の薬事関連事業を統括する薬事管理部会を設置し、製造業、製造販売業、卸売販売業を統合管理しています。

#### 薬事管理組織体制



す。薬事管理部会では、GQP、GVP、GMPの各法令遵守状況の点検を実施するとともに、法令遵守上の課題や問題に関する総括製造販売責任者、製造管理者等による責任役員への意見申述が適正に行われるよう運営しています。

### 教育訓練

日油では、薬事に関わるすべての者が必要な研修を毎年受講しています。

**責任役員**：薬事関連研修（1回／年）を受講  
**薬事関連業務従事者**：GQP、GVP、GMPそれぞれの省令等に基づいた研修を随時受講

研修後は記録を作成・保存し、必要な知識を継続的に習得するよう次年度の研修計画に活用しています。

### 社内での情報共有

日油では、お客さまの商品に関する問い合わせや苦情等を速やかに確認、評価し、必要な是正に結び付けるための社内ネットワークを構築しています。お客さまのご意見には真摯に対応します。

#### お問い合わせ窓口

**日油株式会社 技術本部 品質管理室**  
住所 〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
受付時間 9:00~17:30 (月~金)  
TEL 03-5424-6670 FAX 03-6837-5354  
メール 日油HPお問い合わせフォームよりお問い合わせください



# 戦略

048 トップメッセージ

055 新・中期経営計画

061 組織再編

063 方針声明

063 SDGsへの貢献

064 マイナスのインパクトの  
是正プロセス

064 リスクマネジメント

068 コンプライアンス

072 助言を求める制度および  
懸念を提起する制度

073 会員資格を持つ団体

074 ステークホルダー・  
エンゲージメント

074 ステークホルダーへの  
アプローチ

075 情報開示



トップメッセージ

GRI 2-22

革新と未来を融合し、  
新たな価値を創造します。

代表取締役社長

沢村 孝司



## トップメッセージ

GRI 2-22

このたびは、日油グループの「サステナビリティ報告書2023」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、“バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献”することを経営理念とし、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

新型コロナウイルス感染症は概ね沈静化し、世界的な規模での大きな転換期を迎えています。コロナ禍によって引き起こされた大きな変化は、人々の生活と社会のあり方に深い影響を与えました。この出来事から学び、新たな価値観の構築と技術の進歩に基づいて、未来へ向けた戦略的な方針として「新中期経営計画NOF VISION 2030」を策定しました。日油グループは、革新的なアプローチと積極的な変革を通じて、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指します。技術の進歩によってもたらされる可能性を最大限に活用し、市場の変化に迅速に対応しながら、新たなニーズに応える商品やサービスを提供します。価値観の変化をとらえながら、社会の要求に応えるために、持続可能性と社会的責任を重視したビジネス活動を推進します。

いま、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に集まっています。日油グループは、社会の変化と真摯に向き合い、化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりたいと存じます。日油グループへの一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。



## トップメッセージ

GRI 2-22

### 2022中期経営計画を振り返って

#### 2025年度の数値計画を 3年前倒しで達成しました

2022年度は売上高2,177億円、営業利益406億円、営業利益率18.7%、ROA14.4%、ROE14.8%となり、いずれも過去最高値となりました。売上高は、機能化学品セグメントは原燃料価格の高騰を受けた販売価格の改定と、堅調な需要に支えられ、対前年180億円のプラス、ライフサイエンスセグメントは、主にDDS医薬用製剤原料の伸長により、対前年72億円のプラスとなりました。また、化薬セグメントは前年並みとなりました。利益面では、特にライフサイエンスセグメントの売上高増加にともない、営業利益も対前年で50億円のプラスとなり、過去最高益となりました。

NOF VISION 2025の数値計画を3年前倒しで達成できた理由としては、DDS事業が計画通りに伸長したことに加え、新型コロナウイルス感染症に関連した需要、特にワクチン需要が寄与しまし

た。また、基盤強化ステージにおける低採算事業の収益基盤強化を推進した効果もあります。具体的には、機能化学品セグメントにおいて、コモディティ化した製品を中心に採算改善の価格改定を実施しました。また、採算の厳しかった機能フィルム事業からは撤退しました。その他、省人化投資や生産・販売品目の見直しなどの効率化を強力に進め、販売価格の適正化を推進し、収益基盤の強化を図りました。事業環境が激しく変化するなかで、低採算事業の収益基盤を強化し、収益力を強靱化できたことが、全体の数値計画を前倒しで達成できた要因であると考えております。

### 新中期経営計画 NOF VISION 2030

#### 次の飛躍に向け、日油グループの 2030年度のありたい姿を設定

当社グループは、2030年度のありたい姿を「豊かで持続可能な社会実現のため『ライフ・ヘルスケア』『環境・エネルギー』『電子・情報』の

3分野において、化学の力で新しい価値を継続的に創出する企業グループ」と決めました。2030年度の営業利益目標を600億円とし、過去6年間に達成した収益拡大の実績を踏まえ、新しい価値を継続的に創出する企業グループを目指してまいります。

2030年度のありたい姿に向け、新たに「NOF VISION 2030」を策定いたしました。ありたい姿に到達するために、2023年度を起点とした2025中期経営計画をStageⅡ、収益拡大ステージとし、2028中期経営計画をStageⅢ、事業領域拡大ステージと位置付けました。営業利益の目標として、2025年度に460億円、2030年度に600億円を目指し、さらなる成長に向けた事業運営を行ってまいります。

#### 経営理念体系を刷新し、 新たな成長を目指してスタート

いま、事業環境を俯瞰すると、大きく2つの変化に直面しています。1つは、気候変動や人権課題などの社会的課題の解決に向けた行動が企業の責務



## トップメッセージ

GRI 2-22

と認識されるようになったことです。2050年のカーボンニュートラル達成やサプライチェーンにおける人権尊重は、事業成長に不可欠です。もう1つは、テクノロジーの革新です。IoT、AI、量子コンピューターなどの進化が社会や事業に大きな影響を与え、医薬・バイオ分野やEV、5Gなどの技術が急速に進化しています。新しい価値を創造するためには、テクノロジーの進展を敏感に察知し、新技術や製品の開発に挑戦する必要があります。

これら2つの変化に加え、「不確実が当たり前」となった社会のさまざまな変化に適切に向き合っていくことが求められる環境下、企業を支える土台である「人」の成長に根幹をなす経営が、ますます重要になると判断し、経営理念体系を刷新しました。



当社グループの長い歴史の中で大切にしてきた理念や指針を、現在と将来を見つめて、今の私たちが拠って立つ経営理念体系としてまとめました。当社の使命およびあるべき姿を経営理念にまとめ、経営理念を実践する上で、当社グループが重視する3つの価値観を定めました。また、経営理念と価値観に基づき、業務において具体的な行動を実践するための心構えを行動規範に決めました。

### 会社全体を2030年度の 「ありたい姿」に向けて 力強く進む強靱な組織体制に変革

新たなスタートに合わせて、本年4月1日付にて機構改正を実施しました。目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」における市場ニーズの変化に応え、お客さまへの新たな価値の提供を目指した事業部門の再編および経営環境の変化などへの対応力強化を目的に、スタッフ部門の機能の高度化、最適化に向けた再編を実施しました。

機能化学品セグメントでは、旧油化事業部と旧

化成事業部を統合して「機能材料事業部」とし、営業統合による提案力の強化により、成長分野への新たな需要を開拓してまいります。医薬・医療・健康セグメントでは、旧DDS事業部と旧ライフサイエンス事業部を統合して新たな「ライフサイエンス事業部」とし、生体適合性素材の品質保証体制を強化し、医療分野への展開を加速してまいります。また、食品事業部を「機能食品事業部」とし、機能を基軸とした事業領域へのシフトを進めます。なお、同セグメントは、従前のライフサイエンスセグメントから、より事業内容を分かりやすくお伝えするために、2024年3月期より改称いたします。これらの事業部の統合は、いずれも「目指す3分野」における競争力の強化を図るものです。事業のシナジー創出を強固なものとして新製品開発、新市場開拓を加速します。

スタッフ部門は、コンプライアンスや品質管理に関わる信頼性をより高めるとともに、対外発信力の強化を目的に、「法務部」「コーポレート・コミュニケーション部」「技術本部」を新設しました。特に、コーポレート・コミュニケーション部におきましては、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に図ってまいります。

## トップメッセージ

これらの組織体制の変革により、2030年度のありたい姿に向かって力強く進んでまいります。

### 「NOF VISION 2030」 Stage II（2025中期経営計画）で 700億円の戦略投資枠を設定

2025中期経営計画では、「NOF VISION 2030」で描く2030年度のありたい姿の実現を目指し、3年間を通じての経営方針に「実践と躍進」を掲げています。2022中期経営計画で取り組んだ収益基盤強化施策を結実し、収益拡大に向けた施策を「実践」するとともに、未来を構想して事業の柱となる種をまくため、「戦略投資」を推進し、2030年度のありたい姿に向け「躍進」を遂げるべく進めてまいります。

2030年度のありたい姿を実現するために、2025中期経営計画において着実に遂行すべき重要な事項は2つあります。1つは、2022中期経営計画において培ってきた成果を確実に収穫することです。そして、もう1つは、将来の展望を見据えながら、2028中期経営計画に向けて意欲的に新

たな計画の種をまくことです。これらを確実に実現するため、従来の枠組みとは別に、700億円の戦略投資枠を設定しました。既存投資と合わせた投資枠は1,100億円超となります。

戦略投資における設備投資、研究開発そして人的投資の内容について、それぞれ説明します。

#### 設備投資

2025中期経営計画における設備投資としては、2022中期経営計画期間実績のおよそ3倍の規模を計画しています。DDS医薬用製剤原料の製造設備増強に重点をおき、設備投資総額695億円のうち約50%は医薬・医療・健康セグメントの設備増強に充てます。機能化学品セグメントでは、化粧品原料や防曇剤などの需要成長が続く分野への製造設備新設や増強に、総額の約35%を充てます。

設備投資のうち、製造設備に関連する投資額は479億円を想定しており、M&Aを含めた機動的な投資枠を含んでいます。M&Aにつきましては、基本的に規模を追うのではなく、お客さまへのサービス向上、日油の既存事業とのシナジーの発

揮、新規事業領域進出などの観点で検討しています。また、生産性向上のため、自動化・省人化の促進による業務効率改善、生産・営業におけるデータ利活用拡大への投資を進めます。

環境対応への投資については、製造設備におけるフロン規制への対応、CO<sub>2</sub>削減にも寄与する製造設備の省エネルギー・効率化への投資を進めます。

#### 研究開発投資

2025中期経営計画における研究開発投資の総額は256億円で、2022中期経営計画期間の実績に対して約40%増加する計画です。また、次期中期経営計画で事業拡大を目指すために、コーポレート研究に携わる2025年度の研究開発人員を2022年度に対して2倍強に増やします。2025年度の研究開発全体の人員は、2022年度に比べて約20%増加する計画です。

新規事業創出のために社外協創、公募などを活用した有望テーマの発掘を進めるとともに、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）環境整備と人材育成などの施策により研究開発を進めてま



## トップメッセージ

GRI 2-22

います。また、産官学連携の推進としてオープンイノベーションへの積極的な参画を継続してまいります。新規事業の創出に向けた研究開発を推進するため、2021年度より産学連携プロジェクトを立ち上げ、パートナーの公募を行っております。2023年度においては、エレクトロニクス素材、健康食品素材分野で採択テーマの委託研究を開始いたします。2025中期経営計画期間中には、さらに分野を広げて産学委託研究公募を継続してまいります。

### 人的投資

人的資本につきましては、ダイバーシティ、エンゲージメントを新たな重要な柱として施策を展開してまいります。「企業は人なり」との基本思想のもとに、人材の成長を後押しする積極的な人的資本投資を実施してまいります。

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長を図るためのキャリアデザイン構築支援、DX人材育成のための研修制度の新設、グローバル人材育成のた

めの研修制度の拡充などを行います。さらに多様な人材の活性化として、世間に先駆けて定年年齢の完全65歳への引き上げを実施しました。また、福利厚生施設の更新も進めてまいります。

### 2025中期経営計画の数値目標

2025年度は営業利益460億円、営業利益率18%以上、ROA13%以上、ROE12%以上を計画し、2030年度のありたい姿に向け、各種施策に取り組んでまいります。グループ全体での2025年度売上高2,550億円に向けて、各セグメントでの成長を見込んでおります。2023年度の連結の営業利益と営業利益率については、戦略投資の費用増加などにより対前年で下方となりますが、2025年度には各セグメントで2022年度を超えるレベルまで成長する見込みです。

### 財務戦略

戦略投資および既存投資は、2025中期経営計

画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で実施します。政策保有株式は、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。株主還元の方針としては、資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。総還元性向50%程度を2025年度の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本とする配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じ実施します。

### サステナビリティ課題への取り組み

グローバルな社会課題について戦略的に取り組むために、私が委員長を務めるCSR委員会に社外を含むすべての取締役が参加して、対応を検討しています。加えて、今年度、役員報酬体系にESG指標を組み入れました。これによりESGに関わる取り組みの実効性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化します。

気候変動につきましては、脱炭素のイノベーションに挑戦します。産学連携プロジェクトによ

## トップメッセージ

る、バイオマス由来原料や未利用廃熱を有効活用するための研究開発を昨年度に開始しており、引き続き注力してまいります。また、日油グループでは、地球温暖化の緩和に関連する分野に対して、さまざまな製品を提供しております。EVには電子部品用分散剤や電動ユニット用潤滑剤、風力発電には生分解性作動油や防錆処理剤などの製品を提供することにより、地球温暖化の緩和に貢献してまいります。

### 企業は人なり

企業成長において最も重要なものは人材です。「企業は人なり」の精神を再度認識し、従業員一人ひとりが明確な目的意識と責任をもって主体的に仕事に取り組むことができ、仕事のやりがいと実感を手にすることができる組織運営を行うために、コミュニケーションの重要性を全従業員が認識し、常に風通しの良い組織運営を目指します。

### 2030年度に向けて

2023年度を初年度とする2025中期経営計画は、ウクライナ危機の影響が見通せず、原燃料の価格高騰や半導体の供給不足、サプライチェーンの混乱等の難しい事業環境に直面しておりますが、変化を注視しつつ、「NOF VISION 2030」のStage II（収益拡大ステージ）を確実に進めてまいります。

変わりゆく社会の中で、「企業の社会的な責任（CSR）」は、変わることなく重要な課題です。SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題であります。企業として収益の拡大とともに、社会全体の富も大きくしていく発想が大切であり、日油グループは、CSR活動の施策を着実に実施し、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。

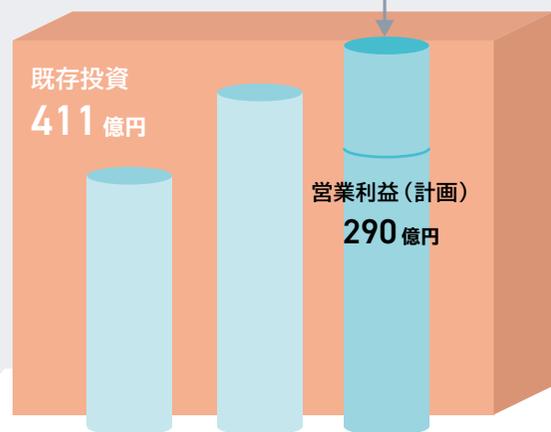




# NOF VISION 2030

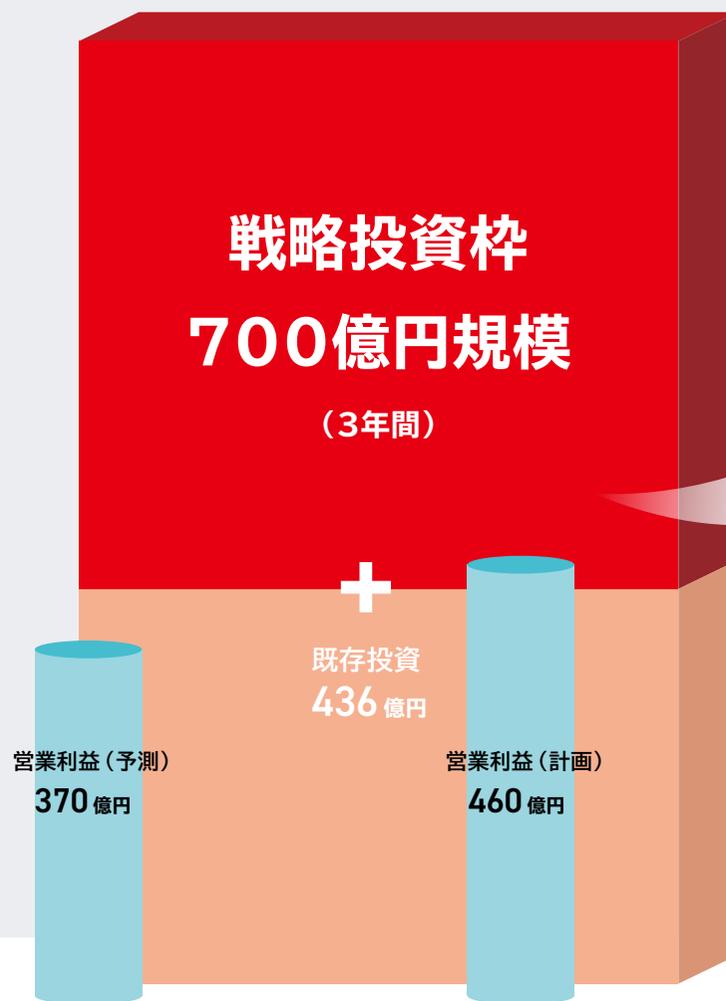
Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒して達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間で、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定します。

営業利益計画を前倒して達成 **406** 億円(実績)



2020年度 2021年度 2022年度

Stage I



2023年度 2024年度 2025年度

Stage II

事業拡大



2026年度 2027年度 2028年度 2030年度

Stage III

営業利益



# 新・中期経営計画

GRI 2-22

2022中期経営計画

## 基盤強化 ステージ

基本方針  
「挑戦と協創」

2022  
年度(実績)

売上高  
2,177億円

営業利益 ROA  
406億円 14.4%

売上高営業利益率 ROE  
18.7% 14.8%

2020  
年度(実績)

売上高  
1,726億円

営業利益 ROA※1  
266億円 11.4%

売上高営業利益率 ROE※2  
15.4% 12.2%

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率

2025中期経営計画

## 収益拡大 ステージ

基本方針  
「実践と躍進」

2023  
年度(予測)

売上高  
2,300億円

営業利益 ROA  
370億円 12.0%

売上高営業利益率 ROE  
16.1% 11.6%

2025  
年度(計画)

売上高  
2,550億円

営業利益 ROA  
460億円 13%以上

売上高営業利益率 ROE  
18%以上 12%以上

2030  
年度(計画)

売上高 売上高営業利益率  
3,000億円 20%以上

営業利益  
600億円

2028中期経営計画

## 事業領域拡大 ステージ

新たな事業領域へ進出



Stage II

2025中期経営計画  
収益拡大  
ステージ

収益基盤の拡大／事業領域拡大への戦略投資

基本方針

「実践と躍進」

基盤強化を目的としたStage Iの3年間を終え、2023年度からの3年間は収益拡大を目指すStage IIと位置付けていて、2025年度の営業利益460億円、営業利益率18%以上を目標に掲げています。Stage IIでは、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定します。戦略投資には、①設備投資〔生産・環境〕②研究開発 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。2025年度の中計目標達成だけでなく、2030年度の営業利益600億円の達成を目指し、さらなる成長に向けた積極投資となります。



生産設備・環境設備

需要拡大にともなう製造設備の増強ほか、スマートファクトリー化の推進と環境対応への投資

研究開発

既存領域での新製品の企画、M&Aをふくむ新規事業を創出するための研究開発への投資

人的資本

優秀な人材の採用ほか、職場環境の整備、能力開発プログラムの導入、DX人材の育成に向けた投資



生産設備・  
環境設備への  
戦略投資

**500**億円

## 自動化・省人化を促進するとともに、CO<sub>2</sub>削減に貢献

既存の設備投資に加えて、DDS医薬製剤原料・化粧品原料・防曇剤などの需要拡大が見込める分野への製造設備の新設・増強を推進します。生産性の向上と環境対応への投資により、2022中計期間実績と比べて約3倍の設備投資を計画しています。

### 生産性の向上



#### ● 自動化・省人化の促進による業務効率の改善

- ・ RPAやAI-OCRの活用、生産スケジューラーの導入
- ・ 自動充填機の導入

#### ● 生産・営業におけるデータ利活用の拡大

- ・ スマートファクトリー化の推進（DDS新工場）
- ・ マーケティング支援ツール・化学物質管理・設備保全システムの導入

### 環境対応



#### ● 製造設備におけるフロン規制への対応

- ・ フロン冷媒の自然冷媒化

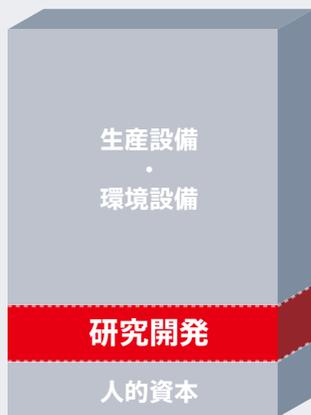
#### ● 製造設備における省エネルギー・高効率化

- ・ スチーム使用機器の電化
- ・ ボイラーの燃料転化およびボイラー効率の向上

#### 【主な設備投資】

- ・ 医薬品製剤原料（PEG修飾剤）製造設備の新設 愛知事業所
- ・ SS脂質製造設備の新設 愛知事業所
- ・ 化粧品原料製造設備の増強 愛知事業所

- ・ 防曇剤製造設備の増強 愛知事業所
- ・ 脂肪酸誘導体製造設備の増強 尼崎工場



研究開発への  
戦略投資

87億円

## 社外協創や公募ほか、産官学連携のオープンイノベーションを推進

新規事業を創出するため、社内外で将来性のある有望なテーマを発掘するとともに、環境整備や人材育成により研究開発を進めます。また、産官学連携によるオープンイノベーションへの積極的な参画を推進し、研究開発領域の拡大に努めます。

### 研究開発領域の拡大



- ・ 社外協創・公募などを活用した有望テーマの発掘
- ・ 開発体制強化による新規事業の育成加速
- ・ データベースシステムと解析ソフトの導入
- ・ MI※環境整備と人材育成による研究開発の効率化
- ・ オープンラボや国家プロジェクトを活用した産官学連携の推進

※MI …Materials Informaticsの略。化学産業のようなプロセス型の製造業において、ビッグデータ・AIなどのデジタル技術を活用すること。

### オープンイノベーションへの取り組み



#### [2023年度]

- 2つの分野で採択テーマの委託研究を開始
  - ① エレクトロニクス素材  
高速通信素材、半導体素材、二次電池素材などの先端技術
  - ② 健康食品素材  
健康食品向け有用素材や、有用健康素材の高効率生産技術

#### [2025中計]

- 分野を広げて産学委託研究公募を継続



人的資本への  
戦略投資

86億円

## ワークエンゲージメントの高い、多様な人材を生み出す

事業経営において、人的資本はますます重要になっています。仕事に対してポジティブで、働くことへのモチベーションの高い人材を継続的に確保し、DX人材やグローバル人材として活躍できる従業員を育成するなど、多様性のある組織づくりを目指します。



- **従業員の自律的な成長の促進**
  - ・ 自律的人材の育成を強化し、キャリアデザインの構築を支援
- **DX人材育成の推進**
  - ・ 研修制度の充実により、さらに育成を加速
- **グローバル人材育成の推進**
  - ・ 海外留学制度・海外関連教育制度の改定
  - ・ グローバル人材の育成
- **多様な人材による組織活性化**
  - ・ 定年退職年齢を65歳に引き上げ
- **福利厚生施設の更新**
  - ・ 関東地区の社宅・関西地区の独身寮を更新

▶ 人的資本への対応 P.127-135

## 迅速かつ的確な意思決定を実現するため、組織を再構築

顧客のニーズや要望に対して、より一層シナジーを発揮して高い価値を提供できるよう、7事業から5事業へと再編。

また、多様な社会的要請に対応するため、機能強化と役割・責任の明確化を図り、スタッフ部門の組織を見直しました。



## 事業部門の最適化とともに、スタッフ部門の機能を強化

取締役会の機能発揮や気候変動への対応、人的資本への投資など、機関投資家を中心とするステークホルダーへの非財務情報の開示が、これまで以上に求められています。また、事業経営ではDXの推進、サイバーセキュリティへの対応強化、人権尊重、コンプライアンス対応など、多岐にわたる社会的要請に応える必要があります。これらの背景から、事業部門の再編とともに、スタッフ部門がさらに専門性を発揮できる組織づくりを推進しました。

### POINT

#### ● 「コーポレート・コミュニケーション部」を新設

IRやCSR、広報の活動を集約し、ステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションを強化します。

#### ● コンプライアンス強化のため、「法務部」を新設

法令に基づく専門的な業務を集約し、管理体制の強化や機能の充実を図り、法令遵守を徹底します。

#### ● 品質管理体制を強化するため、「技術本部」を新設

RC(レスポンシブル・ケア)活動の推進に関する全社的な化学物質管理、薬事管理の業務を集約し、品質管理体制を強化します。

#### ● 「機能材料事業部」「ライフサイエンス事業部」が発足

お客さまに最適なサービスを提供するため、これまでの油化事業および化成事業を機能材料事業部として、DDS事業とライフサイエンス事業をライフサイエンス事業部として、それぞれ新設しました。

#### ● 「機能食品事業部」が発足

食品事業を機能食品事業部として新設し、より機能性に特化した高付加価値製品の開発を進めます。

### 新設 部署

## 『コーポレート・コミュニケーション部』

### ステークホルダーとの適切な対話で、 社内外のコミュニケーションを強化

日油グループは、ステークホルダーの方々との積極的な双方向コミュニケーションを目指しています。これを実現するための第一歩として、このたびコーポレート・コミュニケーション部を新設しました。適切な情報開示と透明性の高い経営が求められるなか、コミュニケーション・チャネルの整備に注力していきます。あらゆるステークホルダーさまからのフィードバックを真摯に受け止め、これを今後の企業活動に反映することで、持続的な成長を目指していきます。

これまで私たちは、高い倫理観と品質意識を念頭に、お客さまや投資家の皆さま、取引先、地域社会など関係者との信頼関係を築いてきました。今後も、これらの関係性を大切にしながら、さらなるコーポレート・コミュニケーションの向上に努めていきます。

執行役員  
コーポレート・コミュニケーション部長  
古川 英







## 基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的を実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. 以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

## 体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議します。

グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

## 「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

また、その他のリスクについても、各委員会で現状の対応を評価して「保有」や「低減」などに分類し、必要に応じて追加対策の検討を行っています。

## リスクアセスメントの流れ







# マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2

## 重要リスクの概要と対策状況 (抜粋)

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策 (抜粋)
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続計画 (BCP) の策定</li> <li>● BCPに関する内部監査および訓練の実施</li> </ul>
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備</li> <li>● コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置</li> </ul>
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務の適正を確保するための体制の構築</li> <li>● 業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査</li> </ul>
サイバー攻撃 情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備</li> <li>● 不正アクセスの防御体制構築、合理的なレベルの安全対策の実施</li> </ul>
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施</li> <li>● 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施</li> </ul>
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築</li> <li>● 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育</li> </ul>
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業秘密情報に関する規定の整備</li> <li>● 営業秘密情報に関する管理体制の構築</li> </ul>
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理に関するデータ管理の徹底</li> <li>● 従業員に対する啓発・研修</li> </ul>
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定</li> <li>● 男女社員による相談窓口、弁護士による社外窓口の設置</li> </ul>
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進</li> <li>● 国際人材の登用・育成、人材ローテーション</li> </ul>
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不確かさが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状分析とターゲットの特定</li> <li>● 管理指標と目標の設定および具体的な施策展開</li> </ul>



## マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2,4

### 事業継続計画 (BCP※) の推進

日油は地震・津波などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行のような非常事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復を可能とするため、BCPを策定しています。平常時と非常時における対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

### 情報セキュリティ管理

#### (1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、顧客や取引先からお預かりした、または保有する企業秘密・個人情報などの情報、およびそれらを利活用するためのシステム等の情報資産が企業活動において重要な経営資源であり、情報資産に対する堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経

営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報資産の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的な取り扱い方法を、情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定等の社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

#### (2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理部会を設置し、部会長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任

者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または漏洩、改ざん、破壊等の脅威に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

※ Business Continuity Planの略。大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと。



## 基本的な考え方

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。

### CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみならず、社会貢献活動を行います。

## 概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの通報・相談窓口をコンプライアンス委員会事務局、監査等委員会室および外部の第三者機関に設置しています。



## 体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

## コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。



## 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。



## マイナスのインパクトの是正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,25,27/205-2,3/206-1

### コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。

2022年度は新入社員、中途採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関連する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

### 法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

### 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



### 贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、過去5年間、贈収賄の違反事例はありませんでした。

### 不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害等の不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、過去5年間、不正競争防止法の取得違反事例はありませんでした。



## 日油グループ贈収賄防止基本方針

### 概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ各社において倫理行動規範を策定し、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでいます。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

### 宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

2021年5月28日

日油株式会社 代表取締役社長 宮道 建臣

### 遵守事項

#### 1 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

#### 2 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備等、贈収賄を防止するための組織体制を整備・運営いたします。

#### 3 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコンプライアンス意識の更なる向上のために、適切な教育活動を実施します。

#### 4 監査の実施

日油グループは、定期または不定期に監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているかを確認いたします。

#### 5 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

#### 6 記録・管理

日油グループは、贈収賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

#### 7 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

#### 8 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈収賄を行い、または贈収賄に関与した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

以上

### 定義

- 「贈収賄防止関連法令」とは、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（UK Bribery Act 2010）等をいいます。
- 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあつせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。
- 「公務員等」とは、以下の者をいいます。
  - ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
  - ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
  - ③日本および外国の公的な企業の事務に従事する者
  - ④公的国際機関の公務に従事する者
  - ⑤日本および外国政府等から権限の委任を受けている者
  - ⑥政党およびその職員
  - ⑦公職の候補者
- 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。



## 倫理行動規範

日油が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、日油の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

### 1. 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

### 2. 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

### 3. 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

### 4. 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

### 5. 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めに従いタイムリーに開示します。

### 6. 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

### 7. 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

### 8. 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。



## 助言を求める制度および懸念を提起する制度

GRI 2-26

### 内部通報

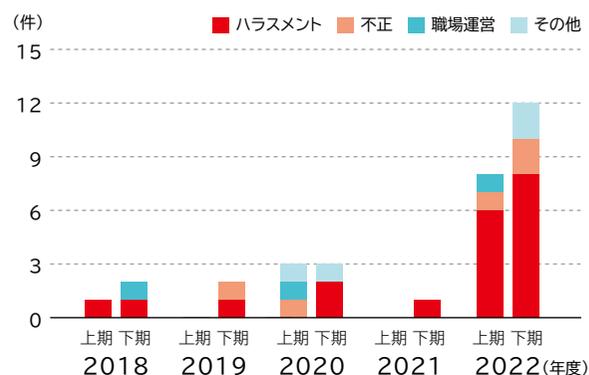
コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2022年度は、ハラスメントを主に20件とこれまでに比して、大きく増加しました。これは、2022年6月の公益通報者保護法の改正を受け、社内規定の改定とともに、法改正の趣旨説明（通報者探索、不利益取り扱いの禁止等）、通報窓口の周知を丁寧に行った結果と推察されます。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。



内部通報5年間推移



### セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場づくりに配慮しています。



## 会員資格を持つ団体

GRI 2-28

### 会員資格を持つ団体

団体名	管理部門
一般社団法人 日本化学工業協会	人事・総務部、技術本部、機能材料事業部
一般財団法人 日本水産油脂協会	資材部
化粧品原料協会	機能材料事業部
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	技術本部
日本界面活性剤工業会	機能材料事業部
日本火薬工業会	化薬事業部
日本石鹼洗剤工業会	機能材料事業部、資材部
日本DDS学会	ライフサイエンス事業部
日本バイオマテリアル学会	ライフサイエンス事業部
日本マーガリン工業会	資材部、機能食品事業部

団体名	管理部門
日本無機薬品協会	機能材料事業部
日本有機過酸化工業会	機能材料事業部
一般社団法人 産業環境管理協会	技術本部
一般社団法人 日本経済団体連合会	人事・総務部
公益社団法人 産業安全技術協会	技術本部
公益財団法人 総合安全工学研究所	技術本部
公益社団法人 中小企業研究センター	人事・総務部
中央労働災害防止協会	技術本部
東京商工会議所	人事・総務部
特定非営利活動法人 安全工学会	技術本部

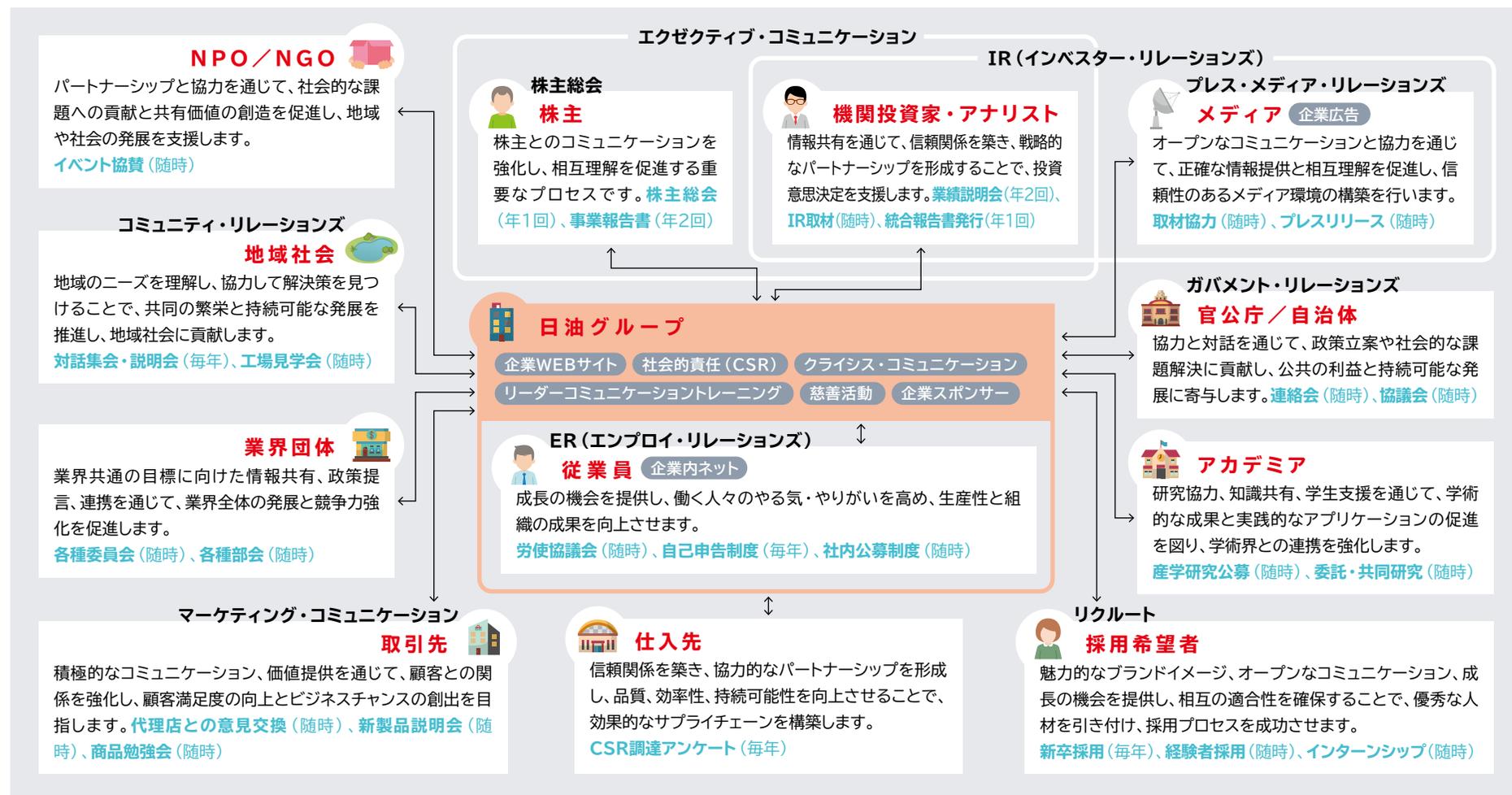


# ステークホルダー・エンゲージメント | ステークホルダーへのアプローチ

GRI 2-29

ステークホルダー・エンゲージメントは、企業の長期的な成長と持続可能性を確保するために不可欠です。ステークホルダーとの双方向コミュニケーションにより、製品やサービスの品質向上、企業の価値や信頼性の確保につながります。また、ステークホルダーとの協力によって、イノベーションや新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

## 日油とステークホルダーの相関図





## 情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代に企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めに従い、タイムリーに開示しています。

## 株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集ご通知を開催日の3週間前に発送しています。また、英訳版とともに開催日の4週間前に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

## 統合報告書とサステナビリティ報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書（レスポンスブル・ケア活動報告書）を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動を報告してきました。2020年度から統合報告書と情報を補完する目的でESGデータブックを発行してきました。2023年度からは、ESGデータブックをサステナビリティ報告書に改め、情報の充実に努めます。

## 業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2022年度は機関投資家・アナリストさまを対象に228回のミーティングを実施しました。

## 情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2022年度は、45件のニュースを発信したほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して57件の新聞掲載をいただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

## フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことにともない、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取

引法等の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると日油が判断した情報についても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。

**「なるホド! 日油」**

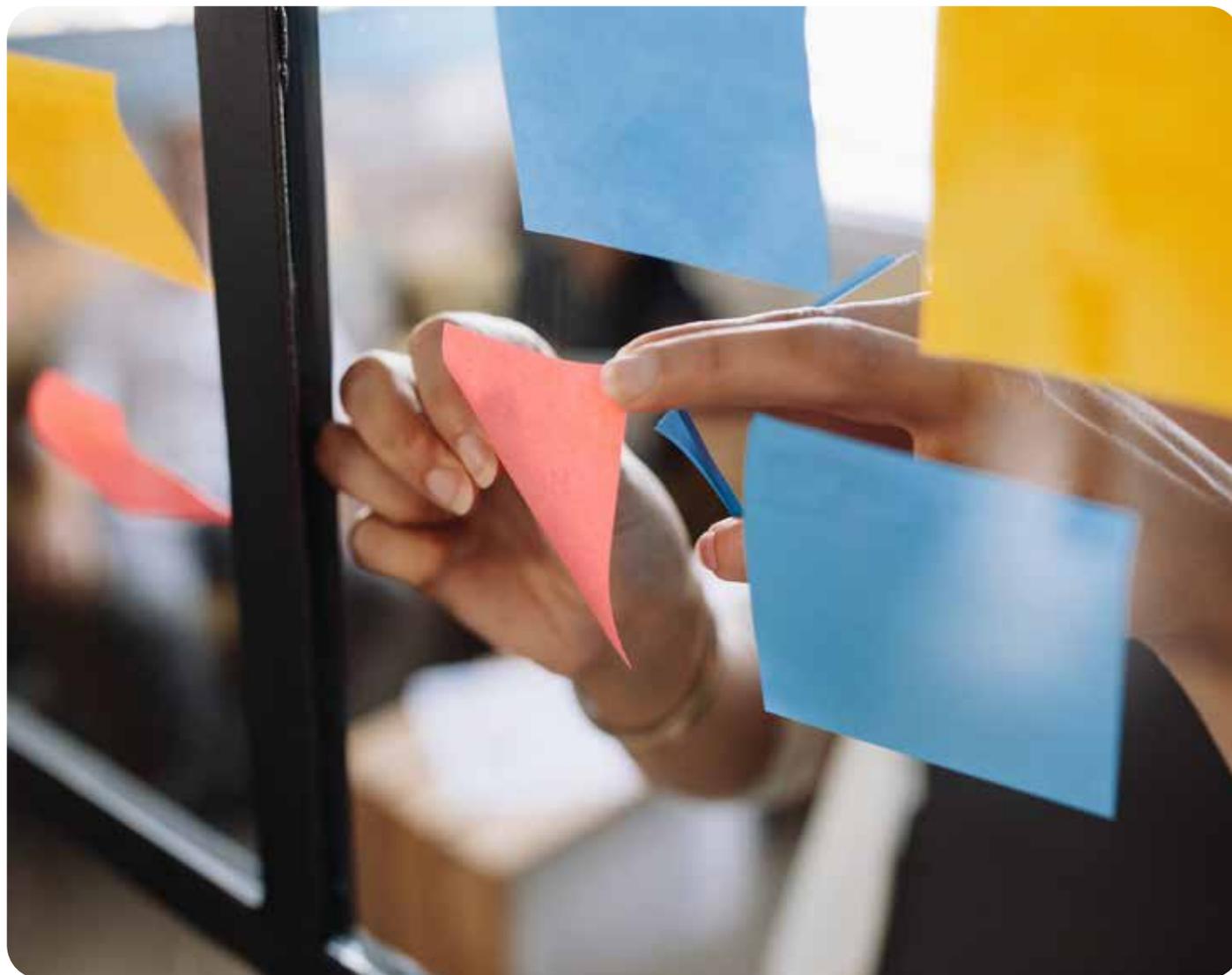
ホームページに「なるホド! 日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。

広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、できるだけ分かりやすい表現を心がけています。

日油㈱ 会社情報ページからアクセスできます

日油㈱ 会社情報  
<https://www.nof.co.jp/company>

「なるホド! 日油」トップページ  
<https://www.nof.co.jp/contents/about/>



# 重要課題

## 077 マテリアリティ

077 特定プロセス

080 KPI

## 083 サプライチェーンを通して 社会に及ぼす影響



## 11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

日油グループは、NOF VISION 2030のありたい姿を実現するため、それぞれの課題でKPIとその目標を設定しています。目標数値と実績とのギャップを評価し、翌年以降の目標を再設定して達成を目指します。

### マテリアリティ特定プロセス



従来のプロセスで検討したテーマに、新たな社会課題・注目度の高い課題を加え、候補テーマをリストアップします。各種ガイドラインを参考に、マテリアリティ要素として分類・集約します。

#### 参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

マテリアリティ要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価します。これには以下の項目を考慮します。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 直近1年間に株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去に推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役員執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、重要課題を選定します。また、重要課題の主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案します。

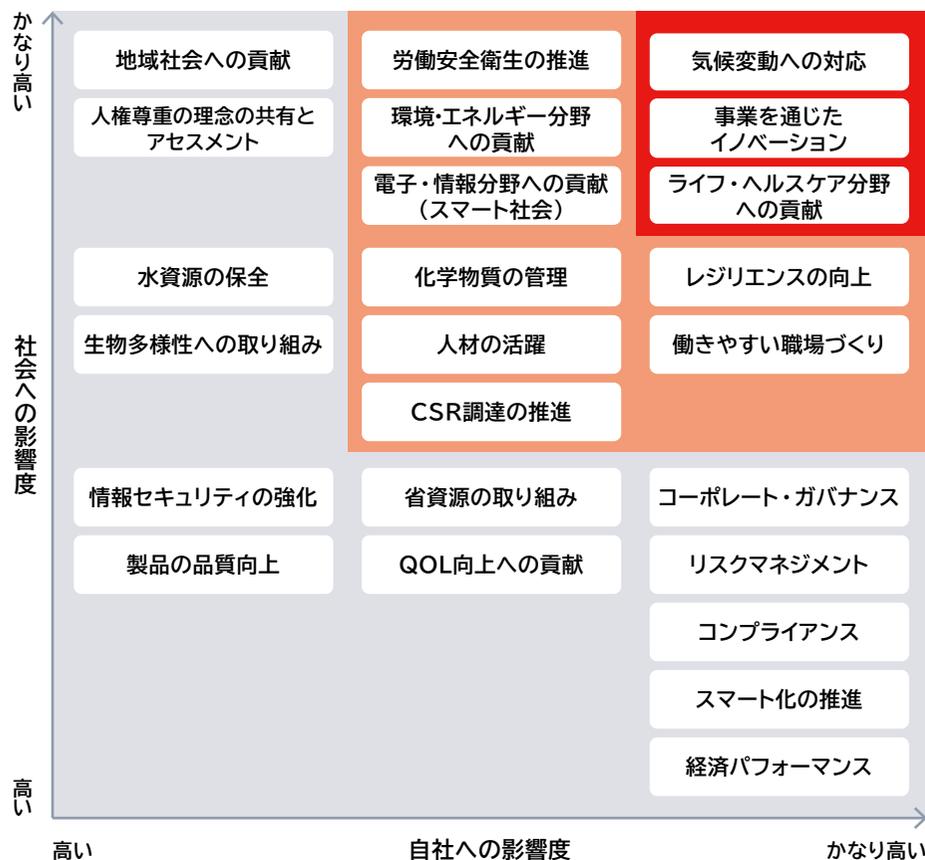
重要課題を取締役会で承認します。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見を踏まえて適宜修正します。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を行います。

重要課題は、定期的にレビューを行います。重要課題の各項目は、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、STEP1~3を経て毎年見直しています。



## マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。



## 2022年度 レビュー

社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役を含む全取締役および役付執行役員が参加して、各マテリアリティの2022年度の実績値をもとに、マテリアリティのレビューを実施しました。2022年度の実績確認・2023年度の目標設定のため、委員会を2回開催しました。レビューの結果、以下の点を変更しました。

① 目指す3分野に対応したマテリアリティの名称を「目指す3分野への貢献」と直接的に表現することで、ありたい姿・2025中計との関連を明示します。なお、電子・情報分野への貢献については、対象とする範囲が広いいため、スマート社会と付すことで目指す方向を明示します。

目指す3分野	見直し前	見直し後
ライフ・ヘルスケア	医薬・医療・健康 への貢献	ライフ・ヘルスケア分野 への貢献
環境・エネルギー	環境配慮型製品による貢献 (環境負荷の低減)	環境・エネルギー分野 への貢献
電子・情報	スマート社会への貢献	電子・情報分野への貢献 (スマート社会)

② 働きやすい職場づくり・人材の活躍については、見直し前は3項目のKPIを設定していたところ、9項目のKPIを設定します。

▶ 人的資本への対応 P.127,129



### 3つのカテゴリと主な取り組み内容

マテリアリティ・マトリックスに配置した11項目の重要課題は、大きく3つの活動カテゴリーに分類しました。

## 豊かで持続可能な社会実現 のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。



▶ 日油のクリーンテック P.021-029

▶ 統合報告書 ▶ P.044-047

## 事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切にとらえ、レジリエンスを高めていきます。



▶ 人的資本への対応 P.127-135

## レスポンスブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄まですべての過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。



▶ 気候変動への対応 (TCFD) P.088-099  
▶ ケミカルセーフティ P.105-106  
▶ 生物多様性の保全 P.110-115



豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
事業を通じた イノベーション	研究開発投資額 <small>日油グループ</small>	216億円 (3年間累計)	2022年	66億円 (累計185億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学委託研究公募</li> <li>共同研究の推進</li> <li>研究開発力の強化</li> </ul>	研究開発投資額 <small>日油グループ</small>	256億円 (3年間累計)	2025年	<b>研究開発力の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学委託研究公募</li> <li>共同研究の推進</li> <li>知財戦略策定と戦略出願</li> </ul>
	特許出願件数 <small>日油</small>	450件 (3年間累計)	2022年	175件 (累計494件)		特許出願件数 <small>日油</small>	500件 (3年間累計)	2025年	
ライフ・ヘルスケア 分野への貢献 <small>日油グループ</small>	ライフ・ヘルスケア 分野への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	116.6 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値 製品のライフ・ヘル スケア分野への供給</li> </ul>	ライフ・ヘルスケア 分野への戦略製品 の売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略製品のライフ・ ヘルスケア分野への 供給</li> </ul>
環境・エネルギー 分野への貢献 <small>日油グループ</small>	環境・エネルギー 分野への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	117.2 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値 製品の環境・エネル ギー分野への供給</li> </ul>	環境・エネルギー 分野への戦略製品 の売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略製品の環境・エ ネルギー分野への供 給</li> </ul>
電子・情報分野 への貢献 (スマート社会) <small>日油グループ</small>	電子・情報分野 への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	120.5 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値 製品の電子・情報分 野への供給</li> </ul>	電子・情報分野 への戦略製品の 売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略製品の電子・情 報分野への供給</li> </ul>



事業基盤の強化

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ・エンゲージメント <small>日油</small>	年次有給休暇取得率	70%以上	2022年	73.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>健康経営の推進</li> <li>育児・介護支援</li> </ul>	年次有給休暇取得率	75%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次有給休暇取得の促進</li> </ul>
	—	—	—	—	—	総合エンゲージメントスコア	50以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント調査を起点とした施策の実行</li> </ul>
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ <small>日油</small>	—	—	—	—	—	研修費用	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成支援体制の強化</li> </ul>
	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	36.1% (2023年4月末入社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進</li> </ul>	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合職女性の採用拡大</li> </ul>
	—	—	—	—	—	女性管理職比率	3倍以上 (2021年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率の拡大</li> </ul>
	障がい者雇用率	2.30%以上	2023年3月まで	2.46% (2023年3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用の推進</li> </ul>	障がい者雇用率	3.0%以上	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用の推進</li> </ul>
	—	—	—	—	—	正社員男女賃金差異比率	75%以上	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女賃金差異の縮小</li> </ul>
	—	—	—	—	—	男性育児休業取得率	100%	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性育児休業取得率の拡大</li> </ul>
CSR調達の推進 <small>日油</small>	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	70%以上	2022年	84% (2022中計期間の累計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先へのCSRアンケート調査実施</li> </ul>	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーへのCSRアンケート調査実施</li> </ul>
	—	—	—	—	—	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象とするサプライヤーの検討と面談内容のブラッシュアップ</li> </ul>
レジリエンスの向上 <small>日油グループ</small>	BCP教育訓練時間	のべ3,000時間以上	毎年	のべ5,200時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPマニュアルの改訂と周知</li> <li>BCP訓練の実施</li> <li>BCP監査による箇所活動の確認</li> </ul>	BCP教育訓練時間	のべ4,000時間以上	毎年	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種BCPマニュアルの充実化</li> <li>訓練シナリオ拡充による対応力向上</li> <li>監査による箇所活動の点検・確認</li> </ul>



レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	CO2排出量 <small>国内グループ</small>	40%削減 (2013年度比)	2030年	144千トン/年 20.0%減 (2013年度比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス削減施策立案と実施</li> <li>エネルギー管理状況の把握</li> <li>カーボンニュートラル方針の周知</li> <li>非化石証書付電力の購入</li> </ul>	CO2排出量 <small>国内グループ</small>	40%削減 (2013年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>低環境負荷エネルギー源への転換推進</li> <li>省エネ設備の導入推進</li> <li>エネルギー効率的利用と見える化の推進</li> </ul>
	カーボンニュートラル <small>日油グループ</small>	達成を目指す	2050年			カーボンニュートラル <small>日油グループ</small>	達成を目指す	2050年	
化学物質の管理	2021年度改正PRTR対象物質排出量 <small>国内グループ</small>	170トン/年以下	毎年	148トン/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR法改正への対応および削減施策立案と実施</li> <li>改正後の排出量予測実施</li> <li>他社、日油状況調査</li> </ul>	2021年度改正PRTR対象物質排出量 <small>国内グループ</small>	170トン/年以下	毎年	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量削減施策の創出と実行</li> <li>製造プロセスの再評価</li> </ul>
労働安全衛生の推進	休業災害発生日数 <small>国内グループ</small>	ゼロ	毎年	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険に対する感性の向上と安全行動の徹底</li> <li>労働安全教育・訓練の実施</li> <li>危険予知能力の強化</li> <li>災害リスクの低減</li> <li>不安全行動、不安全状態の摘出と対策の強化</li> </ul>	休業災害発生日数 <small>国内グループ</small>	ゼロ	毎年	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底</li> <li>災害リスクの低減</li> <li>三現主義に基づく対策の強化</li> </ul>



## サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

GRI 3-3

日油グループの事業は、バリューチェーンを通して社会に様々な影響を及ぼします。

下表は、日油グループのマテリアリティとバリューチェーンの関わりを示しています。

マテリアリティ	原材料購入	開発・生産	輸送	販売	使用	廃棄・リサイクル
<b>豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供</b>						
事業を通じたイノベーション					●	●
ライフ・ヘルスケア分野への貢献					●	●
環境・エネルギー分野への貢献					●	●
電子・情報分野への貢献(スマート社会)					●	●
<b>事業基盤の強化</b>						
働きやすい職場づくり		●	●	●		
人材の活躍		●	●	●		
CSR調達の推進	●	●				
レジリエンスの向上	●	●	●	●		
<b>レスポンスブル・ケア活動の推進</b>						
気候変動への対応	●	●	●	●	●	●
化学物質の管理	●	●	●	●	●	●
労働安全衛生の推進		●	●	●		



# 経済

## 085 財務

087 環境会計

## 088 気候変動への対応 (TCFD)

089 TCFD提言に沿った情報開示  
[ガバナンス]

090 TCFD提言に沿った情報開示  
[戦略]

095 TCFD提言に沿った情報開示  
[リスクマネジメント]

096 TCFD提言に沿った情報開示  
[指標・目標]

097 温室効果ガス削減の取り組み  
状況/排出量

## 100 年金・退職金制度

## 101 調達慣行

## 102 税金

日油グループ

(単位:百万円)

	第91期 (2014年3月期)	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)
売上高	160,963	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709
経常利益	17,582	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183
親会社株主に帰属する当期純利益	9,737	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973
包括利益	13,905	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389
純資産額	112,622	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002
総資産額	176,700	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438
1株当たり純資産額(円)	610.54	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56
1株当たり当期純利益(円)	53.10	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	63.32	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29
自己資本利益率(%)	9.06	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77
株価収益率(倍)	14.07	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170
現金及び現金同等物の期末残高	11,788	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081
従業員数(名)	3,857	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

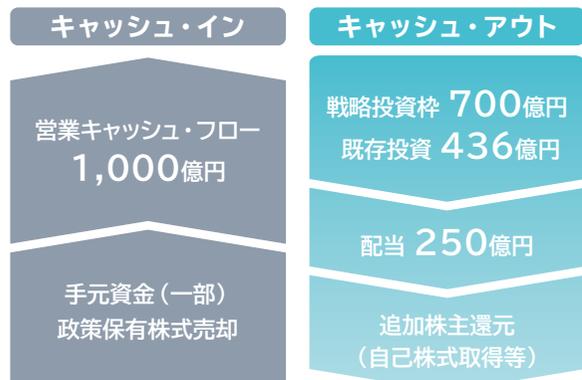
※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

**キャッシュ・アロケーション計画  
(2023~2025年度3カ年累計)**

2025中期経営計画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で、戦略投資および既存投資を実施することを計画しています。また、財務健全性や資産効率向上を考慮しながら、適切な利益配分も実施します。なお、政策保有株式については、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。

■ キャッシュ・アロケーション計画



- 政策保有株式純資産比率15%以下
- 成長領域・新事業領域への投資(生産、環境、研究開発、人的投資)
- 既存事業への生産設備更新、研究開発
- 総還元性向50%程度を目標水準とし、利益還元の強化

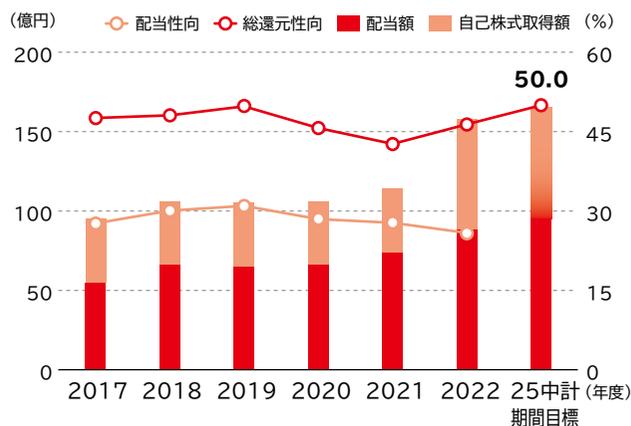
**株主還元方針**

日油は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しています。資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。

総還元性向50%程度を2025中期経営計画の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本と



■ 配当額/自己株式取得額/配当性向/総還元性向



分類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間配当/株(円)	64	78	78	80	90	108

する配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じて実施していきます。

**2023年3月期の株主配当**

2023年3月期の期末配当金は1株当たり58円としました。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり年間108円となりました。

また、2024年3月期の配当金は1株当たり年間108円(中間配当金54円、期末配当金54円)を予定しています。



国内グループを対象とした2022年度の環境会計<sup>※1</sup>を、以下にまとめました。集計期間は2022年4月1日～2023年3月31日です。

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	排水処理設備の増強、大気汚染防止設備の増強	458 995
	-2 地球環境保全コスト	省エネ対策設備への更新、蛍光灯のLED交換	662 565
	-3 資源循環コスト	排熱利用設備、廃棄物処理費用	20 984
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0 2	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0 375	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0 517	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0 10	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0 0	
<b>合計<sup>※2</sup></b>		<b>1,140</b>	<b>3,448</b>

分類	項目	2022年度	2021年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	3,110	-267
	総物質投入量(千トン)	236	-25
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	8,498	78
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千トンCO <sub>2</sub> )	185	-13
	生産活動:エネルギー起因	149	-36
	生産活動:その他	27	9
	物流起因	10	1
	PRTR法対象物質排出量(トン)	143	-12
	廃棄物排出量(トン)	25,157	-4,007
	廃棄物最終処分量(トン)	1,095	145
	総排水量(千m <sup>3</sup> )	6,421	-221
	COD排出量(トン)	148	-6
	NOx排出量(トン)	55	0
SOx排出量(トン)	7	2	

効果の内容	金額	
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	403
	その他の事業収入	0
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	37
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理の節減	16
	その他の節減	7
<b>合計<sup>※2</sup></b>	<b>463</b>	

分類	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境保全コスト	投資額(百万円)	593	686	1,203	1,300	1,140
	費用額(百万円)	2,741	2,657	3,136	3,155	3,448
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	3,477	3,330	3,247	3,377	3,110
	総物質投入量(千トン)	273	253	231	261	236
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498
	温室効果ガス排出量(千トンCO <sub>2</sub> )	214	205	195	198	185
	生産活動:エネルギー起因	182	173	167	172	149
	生産活動:その他	23	23	20	18	27
	物流起因	9	9	8	9	10
	PRTR法対象物質排出量(トン)	177	158	147	155	143
	廃棄物排出量(トン)	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157
	廃棄物最終処分量(トン)	1,046	1,302	1,588	950	1,095
	総排水量(千m <sup>3</sup> )	5,954	6,424	6,552	6,642	6,421
	COD排出量(トン)	302	441	219	154	148
NOx排出量(トン)	64	55	57	55	55	
SOx排出量(トン)	7	6	4	5	7	

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。



## 気候変動への対応 (TCFD)

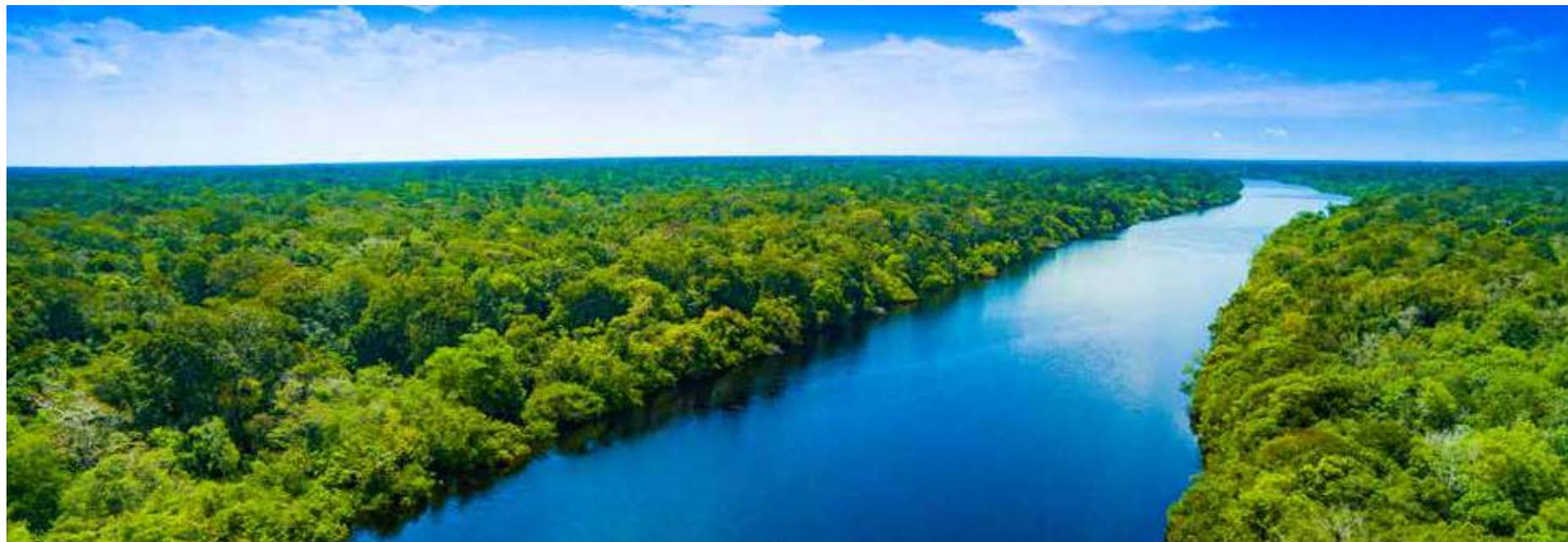
### 基本的な考え方

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンシブル・ケア活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を

受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

### TCFDの提言への賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。





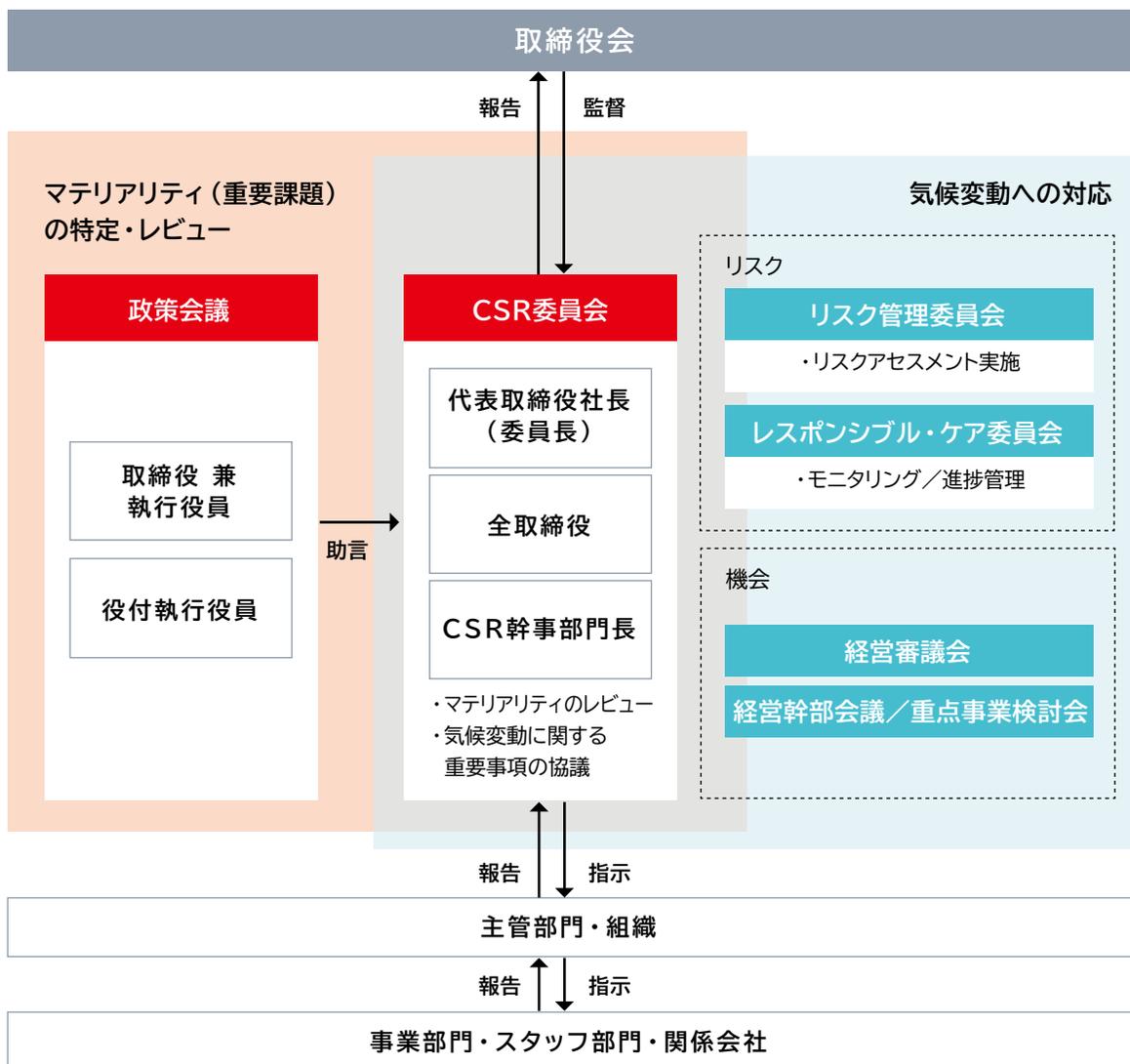
# 気候変動への対応 (TCFD) | TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス]

GRI 2-12

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会で承認しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、すべての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つとして特定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、レスポンシブル・ケア委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については、経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

## 気候変動への対応に関するガバナンス体制





# 気候変動への対応 (TCFD) | TCFD提言に沿った情報開示 [戦略]

GRI 201-2

日油グループでは、1.5℃・2℃シナリオ／4℃シナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下の通りです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度 (2030年)	対策
移行 リスク	1.5℃ 2℃	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	・複数購買や長期契約による原料安定確保 ・石化系の原料から植物系の原料への切り替え ・バイオマス化学品活用 ・カーボンリサイクル (溶剤のリサイクル等)
		エネルギー・輸送コストの高騰	原油・天然ガスの価格高騰	中	・省エネ機器導入、プロセスの見直し ・共同配送、モーダルシフトの推進
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下にともなう売上の減少	中	・電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	・温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理 リスク	4℃	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動にともなう集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強大化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	・雨水対策や建物、設備の防災対策 ・事業継続計画 (BCP) の見直しと教育・訓練、監査の実施 ・原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	・設備投資計画の継続的な見直し
機会	1.5℃ 2℃	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大 (詳細はP.92～94)	大	・気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	・気候変動解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 1.5℃・2℃シナリオ:産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ (国際エネルギー機関 (IEA)「2050年ゼロエミッションシナリオ (NZE2050)」、「公表政策シナリオ (STEPS)」等)

※ 4℃シナリオ:産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ (国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)「RCP8.5」等)

※ 影響度:「リスク」影響金額……10億円超 (大)、10億円以下・1億円超 (中)、1億円以下 (小) 「機会」市場規模……300億円超 (大)、300億円以下・30億円超 (中)、30億円以下 (小)



### 財務へのインパクト (抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金

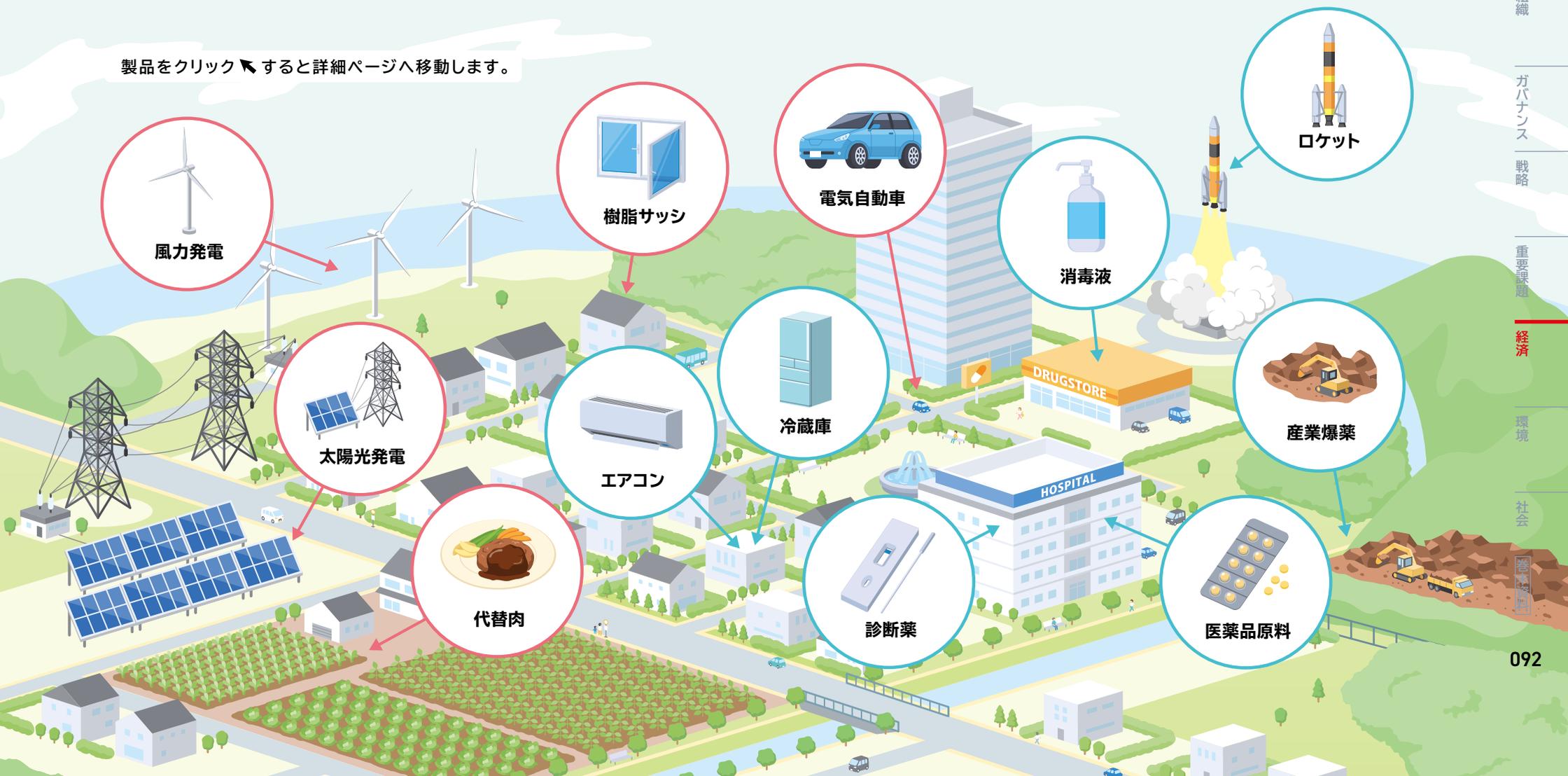
分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務的負担	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0.5, 2030: 31.6</p> <p>増分: 31億円/年</p>	<p>国内グループ</p> <p>2020年度のCO<sub>2</sub>換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO<sub>2</sub>とする。</p>
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 3.8, 2030: 5.2</p> <p>増分: 1.4億円/年</p>	<p>国内グループ</p> <p>2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。</p>
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0, 2050: 77</p>	<p>日油</p> <p>500~数千年に一度の台風、堤防破壊。</p>



## イラストで見る気候変動への貢献製品

日油グループでは、気候変動がもたらすリスク・機会を踏まえ、気候変動の進行を「緩和」する温室効果ガス削減に貢献する製品や、気候変動の影響を低減し「適応」に貢献する製品の開発・提供に努め、化学の力で新たな価値を協創していきます。

製品をクリックすると詳細ページへ移動します。





## 緩和 [1.5℃・2℃シナリオ]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

### 電気自動車

機能材料事業

防錆事業

市場規模 **大**

EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、部品を固定するねじの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の間擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

#### 日油グループ製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに  
(電子部品用添加剤/電動ユニット用潤滑剤/  
オーバーコート材)

ドアヒンジや内装部品の  
異音防止剤に  
(樹脂用添加剤)

LEDヘッドランプ  
の防曇に  
(防曇剤)



電池を固定する  
ボルト・ナットなどの  
部品に  
(防錆剤)

### 風力発電/太陽光発電

機能材料事業

防錆事業

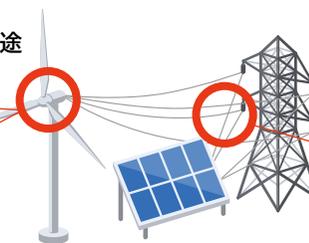
市場規模 **中**

風力発電のブレードに使用されるボルト用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

#### 日油グループ製品の最終用途

ギア油に  
(生分解性潤滑油)

ブレードを固定するボルトに  
(防錆剤)



超高压・高压電線の  
被覆材に  
(有機過酸化物)

### 代替肉

機能食品事業

市場規模 **小**

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

#### 日油グループ製品の最終用途

大豆ミートハンバーグなど、  
代替肉に  
(代替肉用油脂)



### 樹脂サッシ

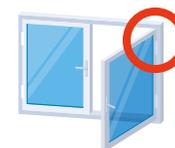
機能材料事業

市場規模 **小**

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及にともない、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

#### 日油グループ製品の最終用途

樹脂サッシに  
(有機過酸化物)





## 適応

※防災等による気候変動の影響の低減

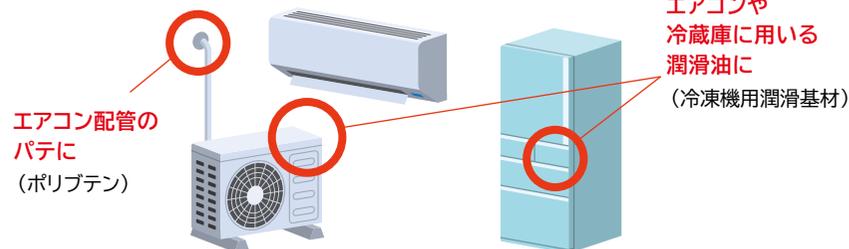
### エアコン／冷蔵庫

機能材料事業

市場規模 大

気温上昇にともない、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

#### 日油グループ製品の最終用途



### 診断薬／医薬品原料

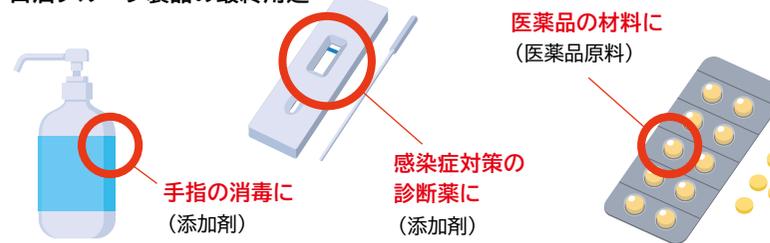
機能材料事業

ライフサイエンス事業

市場規模 大

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

#### 日油グループ製品の最終用途



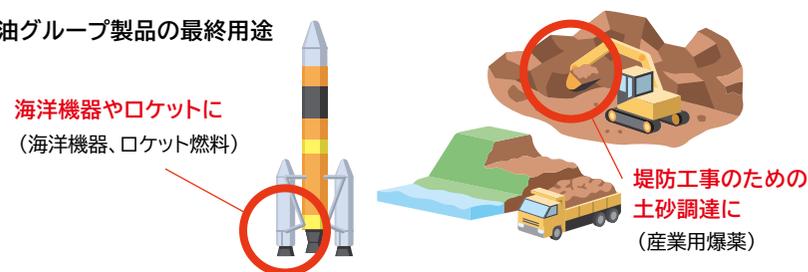
### 環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模 小

気候変動の進行にともない、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材 (ラベルやシール等) の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加にともない、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

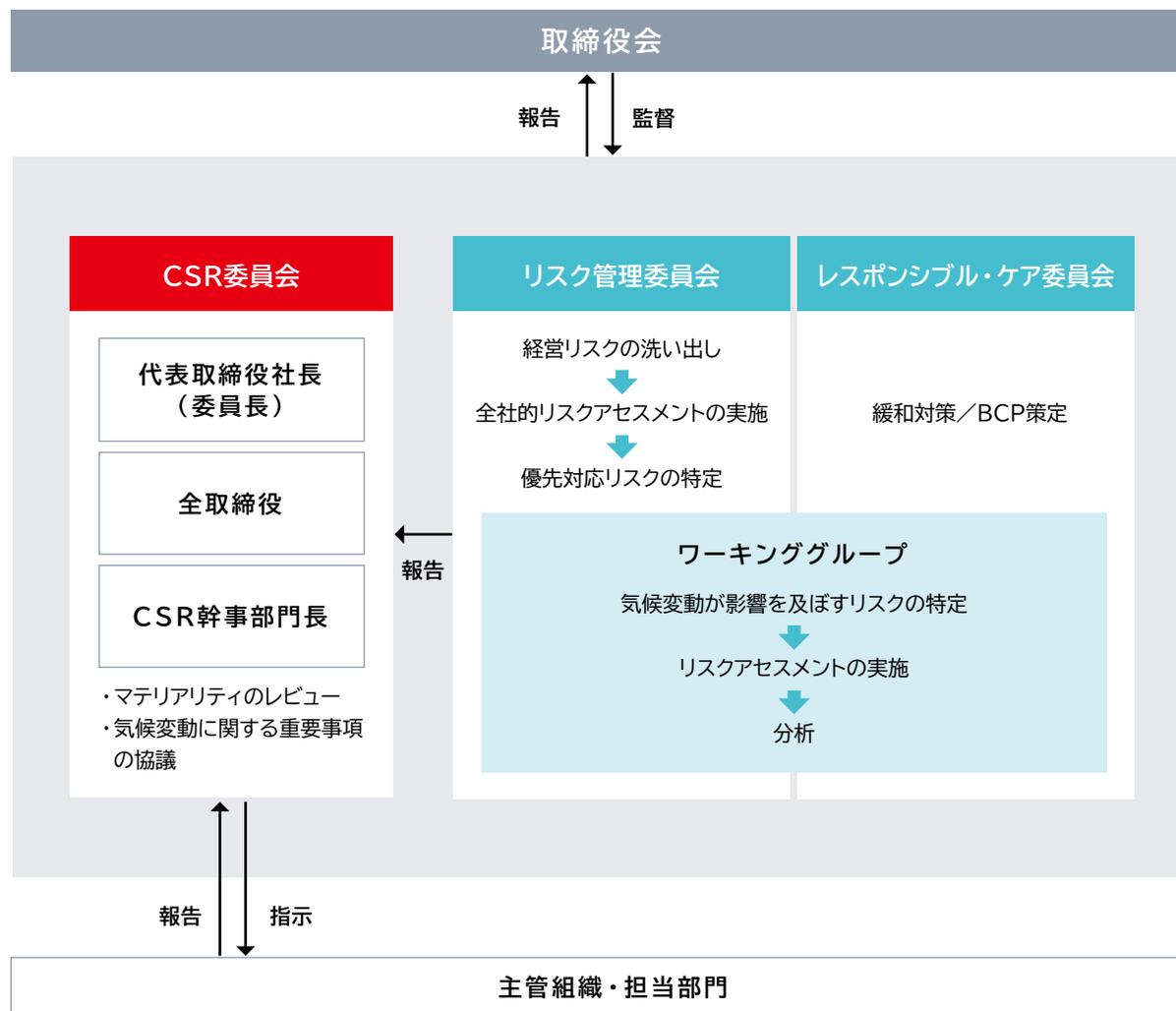
#### 日油グループ製品の最終用途





日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示に当たっては、リスク管理委員会とレスポンシブル・ケア委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

気候変動に関するリスクマネジメント体制図

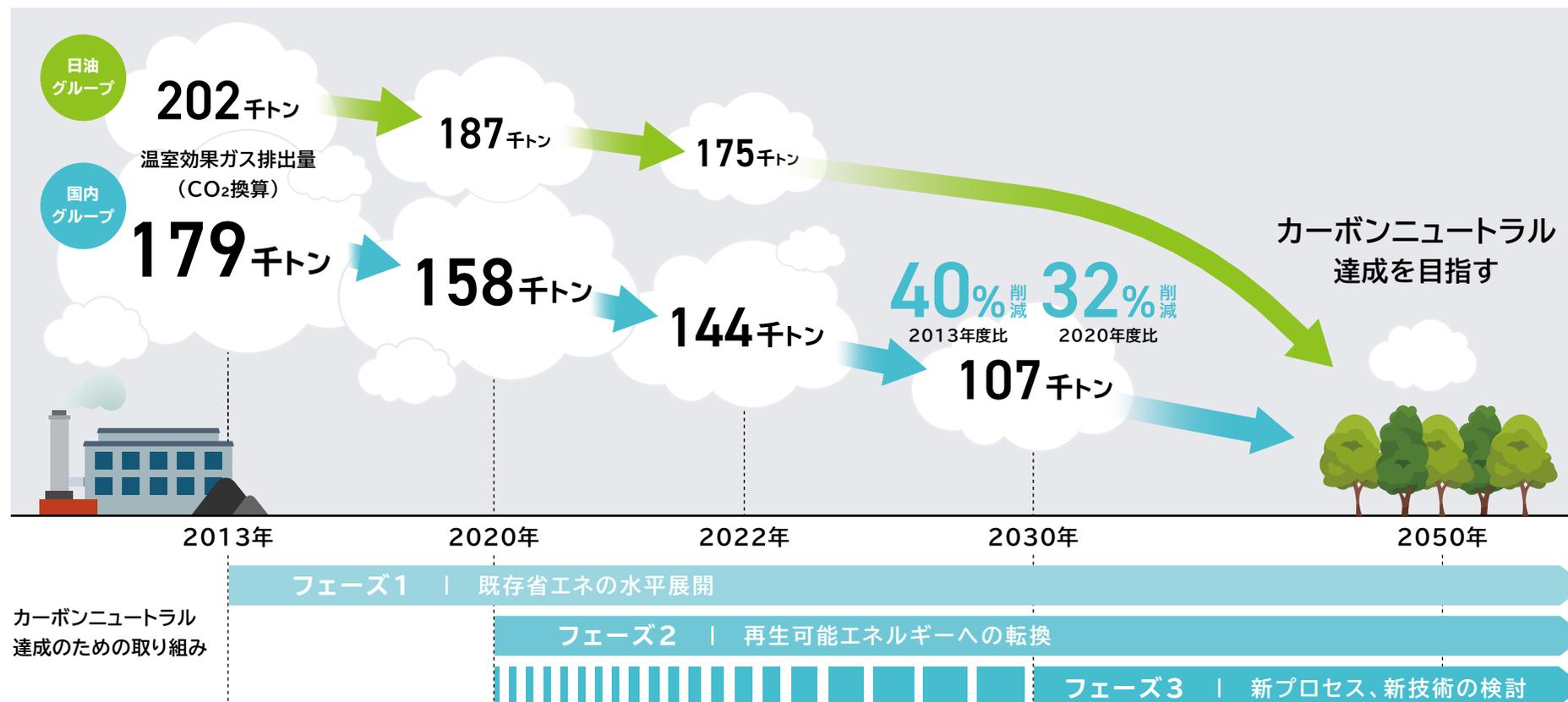




## 温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップ

日油グループでは、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量の増加の可能性を考慮し、新たにフェーズ2として再生可能エネルギーの導入、フェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで2050年のカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクにともなう財務負担の低減を図ります。

■ 自社事業活動で発生する温室効果ガス (CO<sub>2</sub>換算) 削減 [Scope 1、2] 日油グループ 国内グループ





温室効果ガス排出量

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言、そして、2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループも新たな目標として、「2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比40%削減」を掲げました。すでに2022年度にはCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減(2013年度比)し、温室効果ガス排出量の削減と、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。

■ スコープ1、2 CO<sub>2</sub>排出量 (2022年度)

(千トン-CO<sub>2</sub>)

	Scope 1	Scope 2	合計 (Scope 1+2)
日油	53.3	78.2	131.5
国内グループ	60.1	83.5	143.6
日油グループ	71.9	103.3	175.3

■ スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量 (2022年度) 国内グループ

(千トン-CO<sub>2</sub>)

カテゴリー	2022年度	算出方法
購入した製品・サービス	278.3	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にガイドラインによる部門別排出原単位を乗じて算出
資本財	22.4	固定資産の取得金額に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	36.3	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
輸送、配送 (上流)	25.0	購入原材料の輸送トンキロデータおよび自社が荷主の納入製品の輸送トンキロから算出
事業から出る廃棄物	8.2	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
出張	0.5	従業員数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
雇用者の通勤	1.6	通勤手当費用額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
リソース資産 (上流) 賃借	—	非該当
輸送、配送 (下流)	—	非該当
販売した製品の加工	20.6	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
販売した製品の使用	未計算	日油製品は中間品原材料が主流であり、納入後のユーザーでの加工方法が多岐にわたり、かつ非開示であるため計算不可
販売した製品の廃棄	0.7	出荷製品の梱包材について、種類別の重量にガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
リソース資産 (下流)	—	非該当
フランチャイズ	—	非該当
投資	—	非該当
合計	393.4	

使用ガイドライン「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」(環境省、経済産業省発行)、「IDEA (Ver.3.1)」(国立研究開発法人産業技術総合研究所発行)



## エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量

2022年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比7.8%減少、日油単独で前年度比7.0%減少しました。エネルギー使用にともなうCO<sub>2</sub>排出量は、日油グループでは149千トンと前年度に比べて13.5%減少、日油単独では111千トンと15.9%減少となりました。エネルギー原単位は、日油グループは13.8GJ/トンと前年度に比べて2.0%増加、日油単独で14.5GJ/トンと4.6%の増加となりました。引き続き、各種省エネルギー施策を実施し、さらなる効果創出に取り組みます。

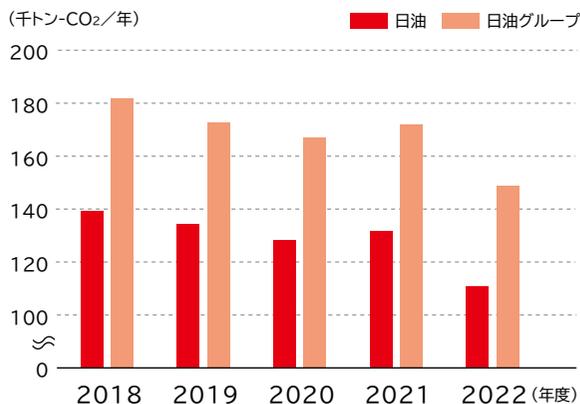
## エネルギー使用以外のCO<sub>2</sub>排出量

日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

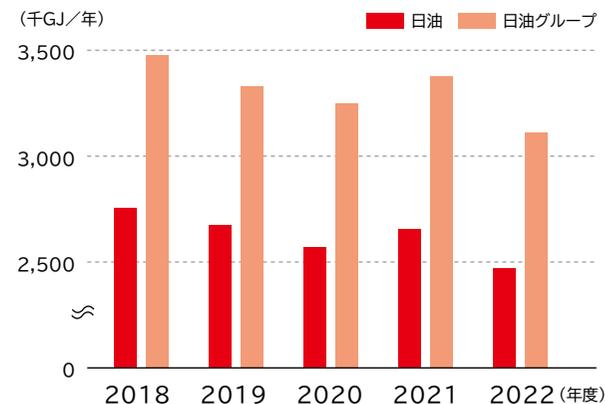
これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年度（PFC類の基準年度）に対し大幅に削減してきました。

2022年度においては、2021年度比144%の増加となりましたが、回収設備の安定稼働や希釈剤変更に向けた取り組みなどを継続し、排出量の削減に努めます。

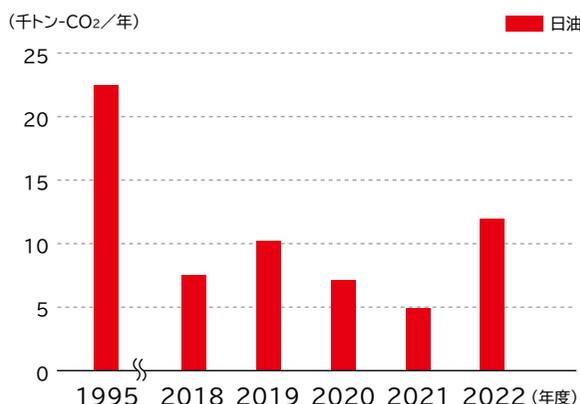
### エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量※1の推移



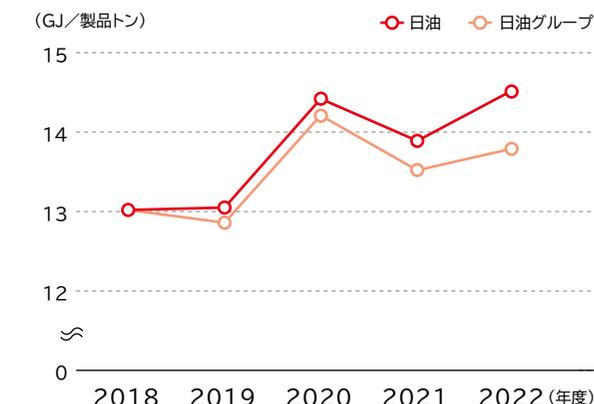
### エネルギー使用量※2の推移



### PFC排出量の推移



### エネルギー原単位の推移



※1 電力使用量をCO<sub>2</sub>排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ/kWhを用いました。



### 物流のCO<sub>2</sub>排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼働させ、物流の効率化を図っています。加えて、モーダルシフト\*や共同配送の推進にも取り組んでいます。

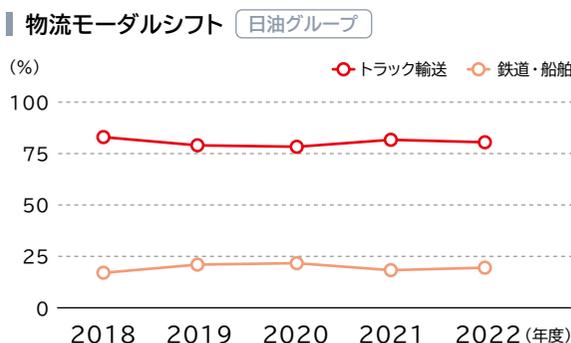
モーダルシフトは、トラック輸送から鉄道便へのシフトを進めた結果、全輸送量に占める鉄道及び船舶輸送の比率が19.5%となりました。

物流におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位は、統合配送システム実施初年度（2006年度）を100とすると、2022年度は52.1となりました。



モーダルシフト

$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\Sigma(\text{輸送手段ごとのCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$



### 再生可能エネルギーの取り組み (国内)

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業㈱に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

2022年度の発電量は川崎事業所が15MWh／年、日油技研工業㈱が19MWh／年です。



川崎事業所  
太陽光発電パネル



日油技研工業㈱  
太陽光発電パネル

\* 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、併せて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。



## 年金・退職金制度

GRI 201-3

### 年金・退職金制度

日油は、社員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用し、資格と勤続年数に基礎にポイントを積算し、年金または一時金を支給しています。

2023年3月末現在の確定給付企業年金制度の責任準備金に対する退職年金資産の積立水準は、継続基準※1および非継続基準※2を上回っています。

※1 継続基準：制度が今後も継続していくことを前提とする年金給付に必要な積立水準

※2 非継続基準：制度が当該年度末時点で終了した場合に年金給付に見合う積立水準



## 調達慣行

GRI 204-1

### 調達慣行

日油では主原料および副原料の購買は原則として本社で行っていますが、購入先の立地条件および取引の経緯から箇所購買が有利なものや迅速性を要するもの、少量購入品は事業所・工場での購買（箇所購買）を行っています。

2022年度の本社購買と箇所購買の会社数と購入金額実績（主原料および副原料）

	購入会社数 (%)	購入金額 (%)
本社購買	58.0	82.9
箇所購買	42.0	17.1



## 日油グループ税務ポリシー

日油グループは、経営理念を实践する上で基礎となる日油倫理行動規範に則り、本税務ポリシーを遵守し、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。税務コンプライアンスと税の透明性を確保しながら適切な納税に取り組み、すべてのステークホルダーの信頼に応えます。

### 1. 税務コンプライアンス

日油グループは、各国・地域の税法及び関連規則等の遵守を徹底いたします。OECDが公表する多国籍企業および税務当局のための移転価格ガイドライン（以下、「OECD ガイドライン」）等の国際機関等が公表している基準にも準拠して事業活動を行います。

### 2. 税務ガバナンス

日油グループは、経理部門管掌役員を最終責任者として、適切な税務業務を遂行するためのグループ税務管理体制の整備を徹底し、税務リスクの管理と低減に努めます。各国・地域の税法及び関連規則等を遵守した上で、優遇税制等を適切に活用することで、税務コストの適正化に努めます。

### 3. 国際税務

日油グループは、各国・地域の税法及び関連規則、租税条約、およびOECDガイドライン等の国際機関等の公表している基準に準拠して事業活動を行います。事業目的・実態の伴わないタックスヘイブンを利用する恣意的な租税回避は行いません。グループ間の国際取引においては、移転価格税制及びOECDガイドラインを遵守し、独立企業間価格に準じた価格設定により、各国への適正な所得配分に努めます。

### 4. 体制

日油グループは、適切な税務業務の遂行のため、経営層および社員等の税務知識の浸透・定着を進めることができる体制の整備に努めます。経理部門においては、税務経験を有する人材の育成や採用を行い、スタッフが適切なレベルの専門知識を取得・維持するための研修等を企画し、適切な税務対応の担保を目指します。税務上の解釈が不明確な場合には、必要に応じて外部の専門家からのアドバイスを受けます。経理部門以外の社員等に対しては社内教育を実施し、税務知識の浸透を図ります。

### 5. 税務当局との関係

日油グループは、事業活動を行う国や地域における税務当局とは健全で良好な信頼関係を構築することに努めます。税務当局の調査および照会には、適時かつ適切な情報開示を行い、誠実に対応・協力をいたします。



# 環境

## 104 マネジメント

- 104 マネジメントシステム
- 105 ケミカルセーフティー

## 107 原材料

## 109 水と排水

## 110 生物多様性の保全

- 111 保全活動
- 114 貢献製品

## 116 大気への排出

- 116 大気汚染防止
- 117 PRTR

## 118 化学物質管理への対応

## 121 廃棄物

- 121 資源循環

## 122 環境コンプライアンス

## 123 サプライヤーの環境面の アセスメント

- 123 CSR調達の推進



## マネジメント | マネジメントシステム

日油グループでは、環境安全活動の透明性や客観性を高めるための一つ的手段として外部認証の取得を進めています。

### EMS\* (環境マネジメントシステム) の構築状況

日油では、製造部門を有するすべての事業所・工場で「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的

に取り組んでいます。連結子会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得しています。また、ニチユ物流㈱は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

#### 日油

事業所・工場	環境マネジメントシステム
川崎事業所	ISO 14001
愛知事業所	ISO 14001
尼崎工場	ISO 14001
大分工場	ISO 14001

#### グループ会社

会社	環境マネジメントシステム
日本工機㈱ 白河製造所	ISO 14001
NOFメタルコーティングス㈱	ISO 14001
常熟日油化工有限公司	ISO 14001
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 14001
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ISO 14001
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ISO 14001

ISO14000認証取得率 (生産数量ベース)

2022年度 **89.7%**



\* Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび経営資源を含んだ管理システム。



化学業界が国際的に推進するRC活動は、化学品の全ライフサイクルにおける、環境・健康・安全の確保を目的としています。日油グループはRC活動をCSR活動のなかで中核的な活動と位置付け、1995年に「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」「レスポンシブル・ケア規則」を制定。さらに2014年には、国際化学工業協会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。RC活動を環境安全、労働安全、設備安全、製品安全、物流安全の5つに分類し、日油製造箇所・関係会社にRC管理者・担当者を配置するとともに、RC委員会による監督・支援体制を構築しています。

## マネジメントアプローチ

日油グループでは、現在、そして将来にわたってお客さまのニーズに応えるため、リスクベースでの適正な化学品管理を推進するとともに、新製品を含むすべての製品についての製品安全リスク評価を実施しています。

いま、多くの国・地域で化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化しています。日油は国内外のグループ会社と連携して、以下の事項に対応するため、法規制動向の情報収集力を強化するとともに、化学物質総合管理システムを用いて機能充実を図り、コン

プライアンスを徹底しています。

- ライフサイクルの全段階および意図された用途に関連する各製品の危険性、リスクおよび影響を包括的に理解しています。
- 世界的な一貫性を確保しつつ、製品情報に関する各地域の要件に準拠するよう、随時、情報の質と量をアップデートしています。
- 全ライフサイクルを通じて製品が利用可能であることを保証するために、必要かつ要求されるすべての製品安全情報の記録を保管しています。
- 標準化された安全データシート (SDS) を、初回納品時および現地の要求に応じて、顧客に提供しています。この重要な情報提供の仕組みは一貫して維持され、すべての製品について、各国の規制を遵守し、お客さまがご要望される言語で、全世界のすべての顧客に配布しています。

## 日油グループの取り組み

日油グループは、製品の化学的性質、危険性、人や環境への影響を正しく理解し、製品の取り扱いに関連するリスクを管理することが、将来において、安全で競争力のある製品ポートフォリオを市場に提供するための基本と位置付けています。日油グループは、自社製品に関連する危険有害性情報をお客さまや従業員が容易に入手できるように、SDSを提供する仕組みの確実な運用に努めるとともに、最新情報への更新を継続しています。

日油グループは現在、約5千を超える製品を世界55か国の市場に送り出し、これらの市場に向けてSDSを提

供しています。また、法改正に対応して改定する責任を負い、製品に関する十分な理解と安全な使用方法および取り扱い方法を確保するため、お客さまに適切な情報と技術的支援を提供しています。現在、製品情報を管理するためのシステムを導入し、法規制の進展にともない、関連するリスクを記録・評価するため、製品の使用条件についてより多くの情報を収集し、SDSに反映させています。

また、日油は、POPs条約、RoHS指令などに指定される管理すべき化学物質を一覧化し、

- ① すべての取り扱いを禁止する化学物質
- ② 代替品の検討・取扱量の削減に努める化学物質
- ③ 適切な管理のもとで取り扱う化学物質

の3つにランクして管理の徹底、数量の削減を進め、欧州連合 (EU) のREACH (化学物質の登録、評価、認可および制限)、韓国のK-REACH、米国のTSCAなど、関連する地域および国の化学物質規制を遵守しています。日油グループは、2022年度は新たに2件のREACHの申請書を登録し、登録済件数は44件となっています。

REACH制度の施行以降、高懸念物質 (SVHC) については、対象製品はありません。

また、日本国内では、水質汚濁に影響する鉛を含んだ雷管等火工品の鉛フリー化を推進しています。



## サブライチェーンにおける取り組み

### 製品開発

▶ P.21-29,119

最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するもの、生分解性を持ち有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。また、新製品の設計審査や商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、取り扱うすべての化学物質に対して危険・有害性に関するスクリーニングを実施し、環境に影響の少ない製品開発を行っています。

### 製造

新製品が設計どおりに製造されているかを検証し、商業生産に入ります。環境処理設備の安定稼働や化学物質の回収条件の最適化により、環境負荷の低減を図っています。2016年に義務化した「化学物質リスクアセスメント」は、施行に先んじて2008年より取り組みを開始。化学物質のリスク評価と見直しを随時行い、従業員の安全衛生に寄与しています。



製品開発

調達

製造

流通・使用

廃棄・リサイクル

### 原材料の調達

▶ P.123-125

使用する原材料は「品質・コスト・納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。危険性や有害性に関する管理物質一覧は、POPs条約、RoHS指令、REACH規制、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」「労働安全衛生法（安衛法）」「毒物及び劇物取締法」などをもとに決定し、年に一度見直しています。

### 流通・使用

(化学物質の管理と情報提供) ▶ P.120

2020年度よりSDS作成支援システムを構築、導入し、全社のSDSを一元管理しています。

### 廃棄・リサイクル

▶ P.121

ゼロエミッション率※を0.1%以下とすることを目標に活動しています。不要な物質は分別し、有用なものはリサイクルプロセスに乗せるかサーマルリサイクルを行っています。また、廃プラスチックの分別回収やリサイクルを推進し、再資源化に取り組んでいます。廃棄物の処理先は、行政の優良認定に加え、自社の認定要件に合う外部業者に委託し、危険有害性評価情報の提供と定期的な監査により、廃掃法の遵守を確認しています。

※日油のゼロエミッションの定義：(最終埋め立て処分量/廃棄物等発生量)×100≦0.10

日油グループにおける2022年度の事業活動にともなう環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス 日油グループ



**省資源への取り組み**

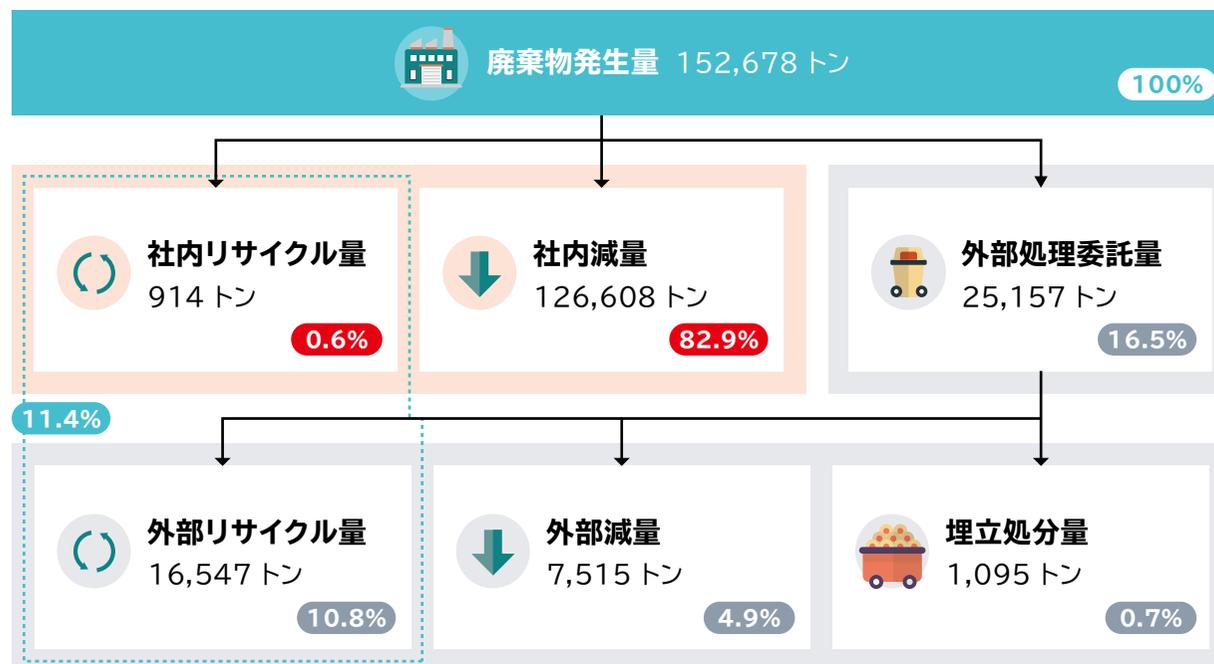
2022年度の日油グループの廃棄物発生量は、152,678トンとなり、このうち、社内での減量策により82.9%を削減し、16.5%を外部処理委託しています。外部処理委託量の内訳は、外部リサイクル量が10.8%、外部減量が4.9%、埋立処分量が0.7%となっていて、廃棄物発生量に対するリサイクル率は、社内を含め11.4%となりました。

資源循環の取り組みとして、工程改善による歩留まり向上と発生量の削減、廃棄物の有価物販売と内部処理の推進、既存廃棄物のリサイクル化による埋立減、分別廃棄の維持と発生廃棄物の削減、廃プラスチックのリサイクル処理業者の継続的な探索と処理を進めています。引き続き、資源の循環を促進し、廃棄物削減と環境への負荷軽減に積極的に取り組みます。

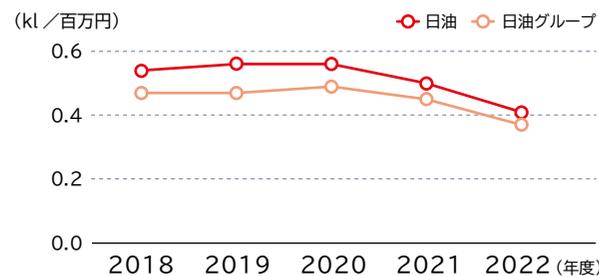
**省エネルギーへの取り組み**

2022年度の日油グループの原油換算エネルギー使用量は、2021年度比8.0%減の80,226klとなり、売上高原油換算エネルギー原単位は、2021年度比18.5%減の0.37kl/百万円となりました。工程改善やスチームトラップの交換による蒸気使用量削減などの省エネルギー活動に取り組んできました。加えて、売上高の伸長が、売上高原油換算エネルギー原単位の改善に影響していると評価しています。

日油グループにおける廃棄物発生量 日油グループ



エネルギー原単位の推移



日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、水資源の使用と管理、工場排水の適正な処理と管理に努めています。

そのために各工場、子会社で以下の項目に対して取り組んでいます。

- (1) 水質汚濁防止法に基づく特定設備の運転管理と排水管理
- (2) 環境関連法令に関する従業員教育の徹底
- (3) 新規設備設置時の環境への影響評価
- (4) 内部監査による管理状況のレビュー
- (5) 定期的な地域対話による情報公開

## 水資源の使用

水資源の取水量と排水量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2022年度の取水量は、8,498千 $\text{m}^3$ で、そのうち地下水取水量は1,402千 $\text{m}^3$ で、上水道取水量は2,183千 $\text{m}^3$ でした。

我々は、水資源の適切な管理と保護に向けて、従業員教育や意識向上活動を実施し、持続可能な水利用の重要性を認識し、使用量の削減に努めています。売上100万円あたりの水使用量はここ2年で約7%改

善し、水使用への依存度が低くなっています。

### 水資源使用量の推移 (千トン/年)

分類	2019年	2020年	2021年	2022年	
日油	取水量	5,832	5,874	5,889	6,007
	上水道	895	801	794	751
	工業用水	4,265	4,300	4,322	4,351
	地下水	673	773	774	905
	排水量	4,852	4,846	4,939	5,022
国内グループ	使用量	980	1,028	950	985
	取水量	6,376	6,434	6,447	6,535
	上水道	925	831	829	782
	工業用水	4,265	4,300	4,322	4,351
	地下水	1,186	1,304	1,297	1,402
日油グループ	排水量	6,042	6,161	6,297	6,091
	使用量	334	273	150	444
	取水量	8,232	8,318	8,419	8,498
	上水道	2,121	1,938	2,100	2,184
	工業用水	4,925	5,077	5,022	4,912
日油グループ	地下水	1,186	1,304	1,297	1,402
	排水量	6,424	6,551	6,642	6,421
	使用量	1,808	1,767	1,777	2,077
	水使用量/売上高 (トン/百万円)	10.0	10.2	9.2	9.5

## 水質汚濁の防止

生産活動にともなう工場排水は処理設備を通じて適正に処理されて工場外に排出しています。排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量※などをモニタリングしており、継続的な設備更新と併せて、水質管理システムの改善と規制値を遵守した運転を行っています。また、水質に関する法令違反は発生していません。

### 排水モニタリング項目の推移 (トン/年)

分類	2019年	2020年	2021年	2022年	
日油	BOD	30	34	50	37
	COD	60	60	67	44
	浮遊物質	31	33	31	22
国内グループ	BOD	33	38	52	39
	COD	60	60	68	44
	浮遊物質	37	40	36	25
日油グループ	BOD	74	104	93	67
	COD	440	219	154	148
	浮遊物質	61	56	46	44
法令違反数(件)	0	0	0	0	

※ 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。



## 生物多様性の保全

### 生物多様性を守るための日油の取り組み

日油グループは、生物多様性の保護と回復に積極的に取り組むことを重視しています。そのため、以下の方針を採用しています。

- 事業活動における生物多様性への影響を最小限に抑えるため、環境影響評価を実施し、リスクを特定し対策を講じます。
- 生物多様性保護に関連する国際的な指針や法令を順守し、環境保護に取り組むことを従業員に求めます。
- 生物多様性の喪失を引き起こすサプライチェーンのリスクを評価し、サプライヤーとの協力を通じて持続可能な調達を推進します。
- 従業員や関係者に対して環境意識の向上と生物多様性保護の重要性を啓発するための教育プログラムを提供します。
- 地域コミュニティと協力し、地元の生態系保護活動や生物多様性回復プロジェクトに参加します。

これらの取り組みを通じて、生物多様性の確保に貢献し、より持続可能な未来を実現します。





# 生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-1,3,4

## マップで見る生物多様性の保全活動

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

緑字の取り組みは枠をクリックすると詳細ページへ移動します。

全社



ペーパーレス化

全工場



廃プラスチックの再資源化

大分



モーダルシフト

尼崎



化粧品原料の評価で動物実験代替法を導入(動物愛護)



「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動に参加

美唄



水芭蕉群生地の保護(北海道日油㈱)

川越



太陽光パネル設置(日油技研工業㈱)

愛知



武豊地域植樹祭(苗購入、後援)



特定外来植物「オオキンケイギク」の除草

本社



地球環境保護を目的とした寄付(WWF、緑の募金、経団連自然保護基金他)



FSC認証紙の使用



グリーン調達



RSPO加盟、生物多様性民間参画パートナーシップ参加、経団連生物多様性宣言賛同、JaSPON・JalME参加

川崎



非化石証書付電力購入



フードロス削減(機能食品)



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進協議会」に参加。屋上緑化やグリーンカーテン、敷地周辺緑化を推進



「森林再生パートナー制度」に参画(NOFメタルコーティングス㈱)



PICK UP



NOFメタル  
コーティングス(株)

### 「かながわ森林再生50年構想」において 森林再生パートナー制度に参画

「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス(株)が森林整備を支援するのは約10ヘクタール(東京ドーム約2個分)で、森林が吸収するCO<sub>2</sub>は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さまとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。

2022年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのベ7名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方と協力しながら、植樹や除草に汗を流しました。この活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶとともに、自然豊かな森へと育っていることを実感しています。

PICK UP



尼崎

### 「尼崎の森中央緑地の森づくり」 ボランティア活動に参加 (2017年~)

PICK UP

本社

### FSC認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。



PICK UP

北海道日油(株) | 水芭蕉の群生地を保護する活動

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ北海道日油本社工場（北海道美唄市）の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

PICK UP

本社

CSR 調達

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しています。2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO※)」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年からは、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、現在、「経団連生物多様性宣言・行動指針(2018年改定版)」に賛同しています。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体が構成される「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

※ Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議) の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー (関係者) の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年(2006年)に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がHPなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。



PICK UP

愛知 | 特定外来植物の除草



# 生物多様性の保全 | 貢献製品

GRI 304-2

## 土壌・水質汚染防止

機能材料事業

化業事業

建設機器やダムの水門、風力発電などに使用される従来の潤滑油や船尾管軸受油、道路工事に使用されるアスファルト合材付着防止剤は自然界に露出すると環境を汚染するため、日油グループでは生分解性に優れる製品を提供し、土壌・水質汚染防止に貢献しています。

また、カマグ®はトンネルや橋梁などのコンクリート部への塩害がないだけでなく、植物への影響が少なく、自然環境に配慮した凍結防止剤です。自動散布装置のオートカマグ®JETはソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働のため、気候変動の緩和にも貢献します。

## 水質汚染防止・森林保護にも

代理店販売

カボックの実から作ったオイルキャッチャー（オルガノ®）の製品を北海道日油®が販売）は油による環境破壊を防止するだけでなく、カボックの実の繊維から作られているため、森林伐採による環境破壊がなく森林保全にも貢献することから普及に努めています。

## 日油グループ製品の最終用途





## 生物多様性の保全 | 貢献製品

GRI 304-2

### 森林・動物保護

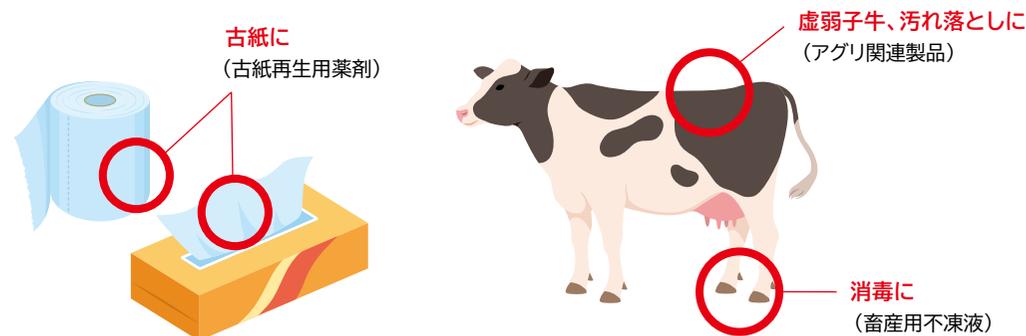
機能材料事業

化粧品事業

再生紙はごみ処理の適正化のみならず森林資源の保護等地球環境保全にも資するとされています。日油グループは古紙再生に欠かすことのできない古紙再生用薬剤（ピッチコントロール剤や離解促進剤等）で森林保護に貢献しています。

また、ビバフロスティ®は冬季の消毒時に動物や人体にやさしい畜産用不凍液です。ネオドリリンク®は虚弱子牛の体力維持、ザ・ヨロイ落としは短時間でヨロイを落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。

#### 日油グループ製品の最終用途



### 環境情報

化粧品事業

海水や大気の観測の他、人工衛星による植生・沿岸域変化調査、希少生物の行動追跡調査などは生態系保全の基礎データとして利用され、海洋機器やロケット燃料が生物多様性にも貢献します。

#### 日油グループ製品の最終用途



### 気候変動の緩和

機能材料事業

機能食品事業

防錆事業

温暖化は間伐や森林火災、海水の酸性化などにより生態系のバランスが崩れ、動植物の絶滅リスク増加につながるとされています。気候変動の緩和に関係する様々な製品が生物多様性にも貢献します。

#### 日油グループ製品の最終用途





## 大気汚染の防止

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、大気汚染の防止のために、ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじん\*などを測定し、国および地方自治体の環境基準を厳しく遵守しながら、運転管理を行っています。

現在、SOxの排出原因であるA重油ボイラーの都市ガスへのエネルギー転換など削減計画を進めています。

また、大気への排出に関する法令違反は発生しておりません。

排気ガス モニタリング項目の推移

(トン/年)

分類		2019年	2020年	2021年	2022年
日油	SOx	2.6	1.4	1.9	2.6
	NOx	50.0	51.1	48.0	49.1
	ばいじん	1.4	2.2	1.1	0.9
国内グループ	SOx	5.4	2.9	3.3	4.4
	NOx	51.5	52.6	49.6	50.6
	ばいじん	1.4	2.2	1.1	0.9
日油グループ	SOx	6.1	4.3	4.6	6.5
	NOx	55.0	57.3	55.3	55.4
	ばいじん	4.5	8.6	4.1	4.6
法令違反数(件)		0	0	0	0

\* 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時にともない発生する物質。



# 大気への排出 | PRTR

GRI 305-7/306-1,3

## PRTR法\*対象物質

国内グループの2022年度の排出量は143.3トンで、前年度の154.7トンから約7%減少となりました。これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約47%の削減となりました。

PRTR法対象物質のうち、10トン以上は表の通りです。

### 環境排出量の多い物質(10トン以上) 国内グループ

政令番号	名称	排出量(トン/年)
300	トルエン	31.9
186	ジクロロメタン	30.3
392	ノルマルヘキサン	18.7
128	クロロメタン	17.7
83	クメン	16.1
<b>総排出量</b>		<b>143.3</b>

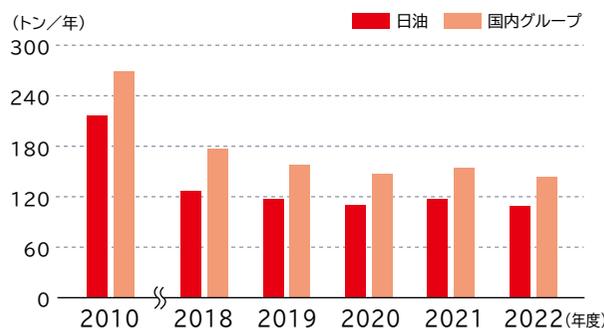
## PRTR対象物質の排出量削減施策

PRTR対象物質の削減施策については、2021年下期に衣浦工場に設置した排水ピット中の油回収設備を本格稼働させることでクメンの排出量を前年比約4トン削減することができました。尼崎工場ではト

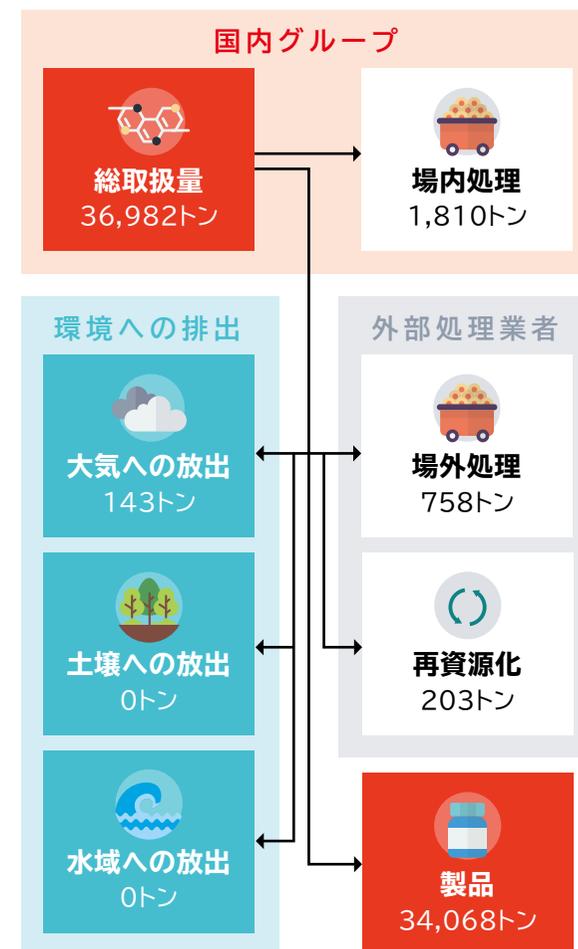
ルエン回収設備のコンデンサを強化することで前年比約6トン削減することができました。大師工場では冷媒配管の更新と管理強化によりクロロジフルオロメタン(R-22)の排出量を前年比約1トン削減することができました。日本工機株式会社では洗浄溶媒であるテトラクロロエチレンを用いる作業を集約することで、これまでバッチ変更時に発生していた大気放出を抑え、前年比約1.3トン削減することができました。

2023年度は法令改正により新たにテトラヒドロフランが追加されます。2022年度の排出量は約10トンでした。早急に本物質の削減施策を検討する予定としています。

### PRTR法対象物質排出量の推移



### 2022年度のPRTR法対象物質排出収支 国内グループ



\* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。本報告書では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(通称:化管法)」をPRTR法と表記しました。



## 化学物質管理への対応

### 国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)で「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化する」ことが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHS<sup>\*1</sup>の普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質が持つリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。そのために日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSの全社一元管理を始めています。

### 国内対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関

する法律(化審法)」および「労働安全衛生法」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を製造開始するには設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに(-社)日本化学工業協会が推進する「LRI



新規化学物質教育(先端技術研究所)



新規化学物質教育(大分工場)

(長期自主研究支援活動)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

### REACH対応

REACH<sup>\*\*2</sup>は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っていて、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心掛けています。

### その他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出についても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。

\*1 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略称で、化学品の危険有害性を世界的に統一された一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示したもの。

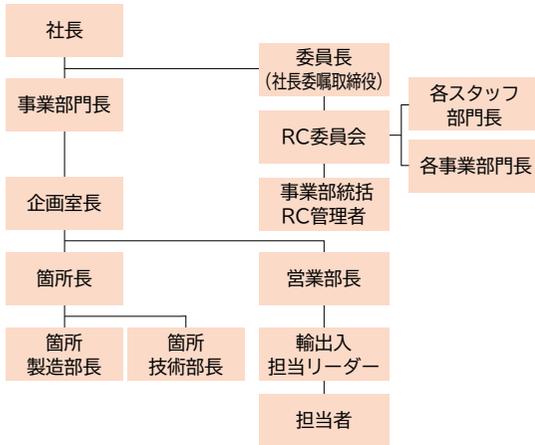
\*2 Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。



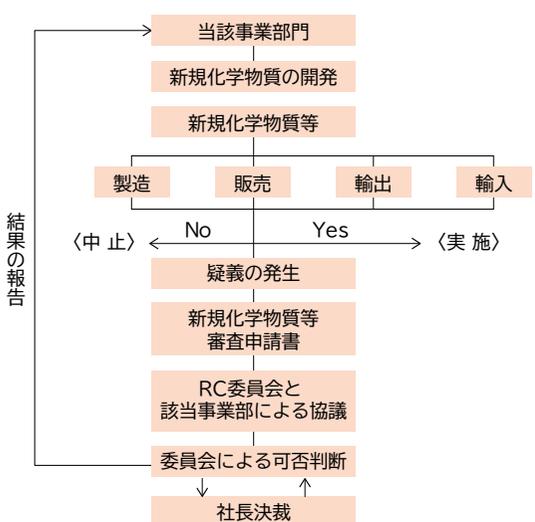
# 化学物質管理への対応

GRI 306-2

## 新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入の管理組織体系図



## 新規化学物質等の管理フロー



## 新規化学物質等の管理フロー図



## 新規化学物質等の管理フロー確認事項表

ステージ	主な確認事項
1	①品質計画（使用条件及び環境への影響、他社品質、顧客要求性能、セールスポイント）、②商標・特許、国内外法規制対応計画、③開発計画（体制・日程・研究費用・安全性試験費用等）、④製造計画（製造工程、研究・試作設備等）、⑤販売・輸出計画、⑥損益計画
2	①市場性・商品性（機能性、安全性、容器・梱包、輸送方法、産業廃棄物対策、製造・販売コスト、販売価格、省エネルギー等）の詳細確認、②製造工程および分析検査方法確立、③GLP、GMPの必要性調査、④特性値・反応および爆発危険性の調査、⑤安全性試験費用等のチェック、⑥新規化学物質申請（化審法、安衛法）、⑦CAS、TSCA、HCS、CEPA、WHMIS、EINECS、FD&C Act等の調査、⑧SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書、各種毒性情報の確認、⑨セールスマニュアル、⑩契約内容、⑪特許・商標出願、⑫文書記録の保存
3-1	①クリーナープロダクション（廃棄物の減少又は発生防止）の評価、②機器・プロセス・作業（含健康障害）の安全防災SA、③投資効果判定
3-2	①労働安全衛生法、②高圧ガス保安法、③消防法、④火薬類取締法、⑤石油コンビナート等災害防止法、⑥大気汚染防止法、⑦オゾン層保護法、⑧省エネ関連法、⑨水質汚濁防止法、⑩騒音規制法・振動規制法、⑪悪臭防止法、⑫廃掃法、⑬海洋汚染防止法、⑭建築基準法、⑮毒物及び劇物取締法、⑯薬機法、⑰食品衛生法、⑱化審法、⑲農薬取締法、⑳放射線障害防止法、㉑港則法、㉒航空法、㉓道路運送法、㉔工場立地法、㉕火災予防、環境汚染防止等の地方条例
4-1	①危険有害性の事前確認、②当該物質の法規制チェック、③SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書等の入手確認
4-2	①建築基準法、②消防法、③化審法、④火薬類取締法、⑤高圧ガス保安法、⑥石油コンビナート等災害防止法、⑦省エネ法、⑧電気事業法・ガス事業法、⑨JIS、⑩リサイクル法、⑪廃掃法、⑫化審法、⑬安衛法（第57条の4・有機則・特化則・4アルキル則・鉛則・粉塵則・電離則）、⑭薬機法、⑮毒物及び劇物取締法、⑯食品衛生法、⑰農薬取締法、⑱放射線障害防止法、⑲SAの実施・SOP・健康障害措置、⑳PM体制、㉑QA（ISO 9000シリーズ・JIS Z9900シリーズ）、㉒SDS・警告ラベル・表示標識・取扱説明書等の完成
4-3	①火薬類取締法、②高圧ガス保安法、③毒物及び劇物取締法、④消防法、⑤放射線障害防止法、⑥鉄道営業法、⑦道路運送車両法、⑧道路法（水底トンネル）、⑨船舶安全法、⑩港則法、⑪海洋汚染防止法、⑫海上交通安全法、⑬航空法、⑭郵便法、⑮その他（携行書類・資格・車両・容器・積載基準・表示標識）
4-4	①表示・標識の注意事項確認、②貯蔵上の注意事項確認
5	①一般及び工業顧客＝警告ラベル、表示標識、取扱説明書の配布、②工業顧客＝SDS、品質保証書、契約書、業の登録確認等の実施
6	◎運送・貯蔵 ①UN、IMO（IMDG・IBC・BCの各コード）、ICAO、IATA、 ②欧州＝ADR、RID、EC指令、③米国＝49CFR、CHEMTREC、NFPA、HCS等 ◎労働安全 ④HCS、SDS、警告ラベル、表示標識、取扱説明書等 ◎消費者安全 ⑤同上およびPL保険、保証書（保証責任の限定） ◎環境・公害 ⑥米国＝CAA、CWA、RCRA、CERCLA、SARA、TSCA、HCS、 ⑦カナダ＝CEPA、WHMIS、⑧欧州＝EEC第6、7次修正指令等 ◎貿易管理 ⑨化学兵器原料、⑩麻薬原料、⑪有害化学物質、⑫戦略物資（戦略物資管理運営基準）



## 化学物質管理への対応

GRI 306-1,2,3

### アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

JAMP※は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための情報伝達ツールであるchemSHERPAを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

### 日油全社SDS作成支援システムの構築と運用

GHSとは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、この情報はSDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させ、ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱うすべての関係者が安全に対応できるよう注意喚起しなければなりません。

そこで日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理して

います。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新の化学物質情報を提供することができるシステムです。今後さらにバージョンアップを進め、2023年度からの化管法、2024年度からの安衛法改正にも迅速に対応していく予定としています。



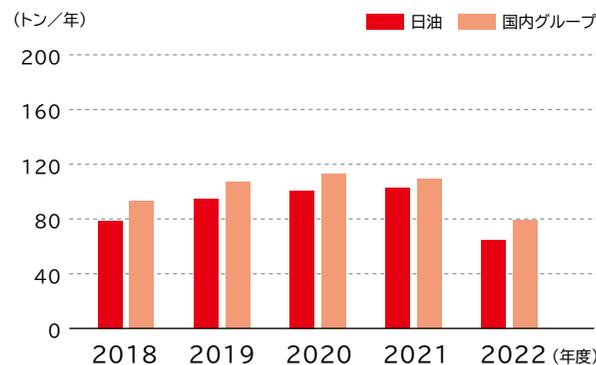
### 化学物質排出量削減の取り組み

国内グループ各社は、PRTR対象物質の把握・届け出を行い、その化学物質排出量削減に取り組んでいます。

### 日化協自主管理物質

国内グループでは、(一社)日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2022年度の排出量は79トンで、前年度の109トンから約28%の減少となりました。

### 日化協自主管理物質排出量の推移



※ Joint Article Management Promotion-consortium (アーティクルマネジメント推進協議会) の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。



### ゼロエミッション化※の推進

2022年度の国内グループの最終埋立処分量は55.1トンで、ゼロエミッション率は0.035%でした。

一方、日油の最終埋立処分量は36.9トンで、ゼロエミッション率0.024%でした。

引き続き、分別回収やリサイクルなどを推進し、最終埋立処分量の低減に努めていきます。

#### 最終埋め立て処分量の推移



#### ゼロエミッション率の推移



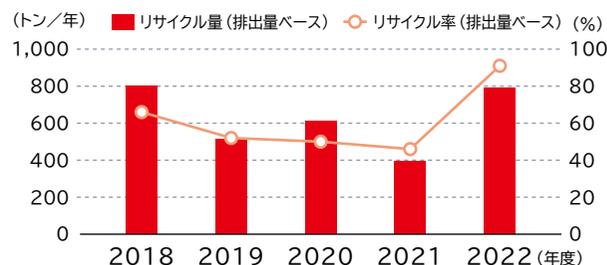
### 廃棄物の再資源化

2022年度は、日油グループで、廃プラスチックの再資

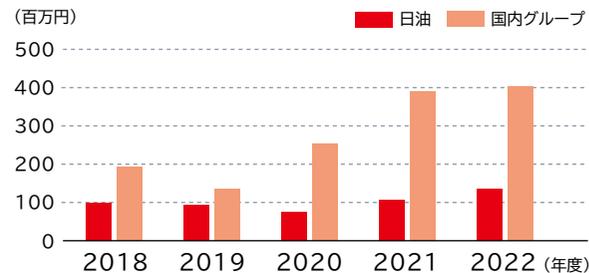
源化量が増加し、791トンとなり、排出量に対するリサイクル率も91%まで向上しました。また、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、403百万円となりました。

私たちは、引き続き廃プラスチックの分別・リサイクルやリユースを積極的に行い、再資源化に取り組み続けます。

#### 廃プラスチックの再資源化の推移 日油グループ



#### 有価物売却金額の推移



### 資源循環

日油グループでは資源循環の取り組みとして、以下の取り組みを行っています。

#### (1) 廃棄物の有価物販売と内部処理の推進

- (2) 分別廃棄の維持と工程改善による発生廃棄物の削減
- (3) リサイクル処理業者の継続的な探索と処理実施
- (4) 既存廃棄物のリサイクル化による埋立減

これにより、資源の循環を促進し、廃棄物削減と環境への負荷軽減に努めています。

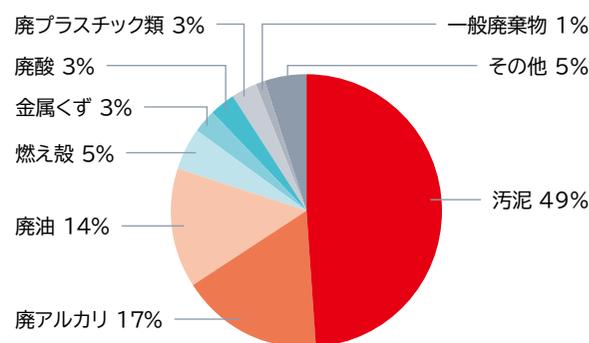
#### 工場排出廃棄物量の推移

分類	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日油グループ	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157
国内グループ	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270
日油	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493

#### 工場排出廃棄物の処理内訳 (2022年度)

分類	工場排出廃棄物量	リサイクル量	外部処理量	最終埋立処分量
日油グループ	25,157	16,547	7,515	1,095
国内グループ	21,270	15,916	5,291	64
日油	20,493	15,242	5,214	37

#### 工場排出廃棄物の内訳 (2022年度) 日油グループ



※ 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋め立て処分量を、限りなくゼロにすること。日油のゼロエミッションの定義：(最終埋め立て処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。



## 環境コンプライアンス

GRI 2-27/306-2

### PCB（ポリ塩化ビフェニル）の適正管理

日油グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき PCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCBに関しては、処理の最終期限である2023年3月末までにすべて処理を完了しています。低濃度PCBに関しては、塗膜に含有しているPCB成分も含めてすべての含有機器の調査は完了し、2027年3月末の処理期限に向けて、機器の交換と塗装の変更を計画的に進めています。

### 環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。



## サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI 308-2/414-2

### CSR調達の推進

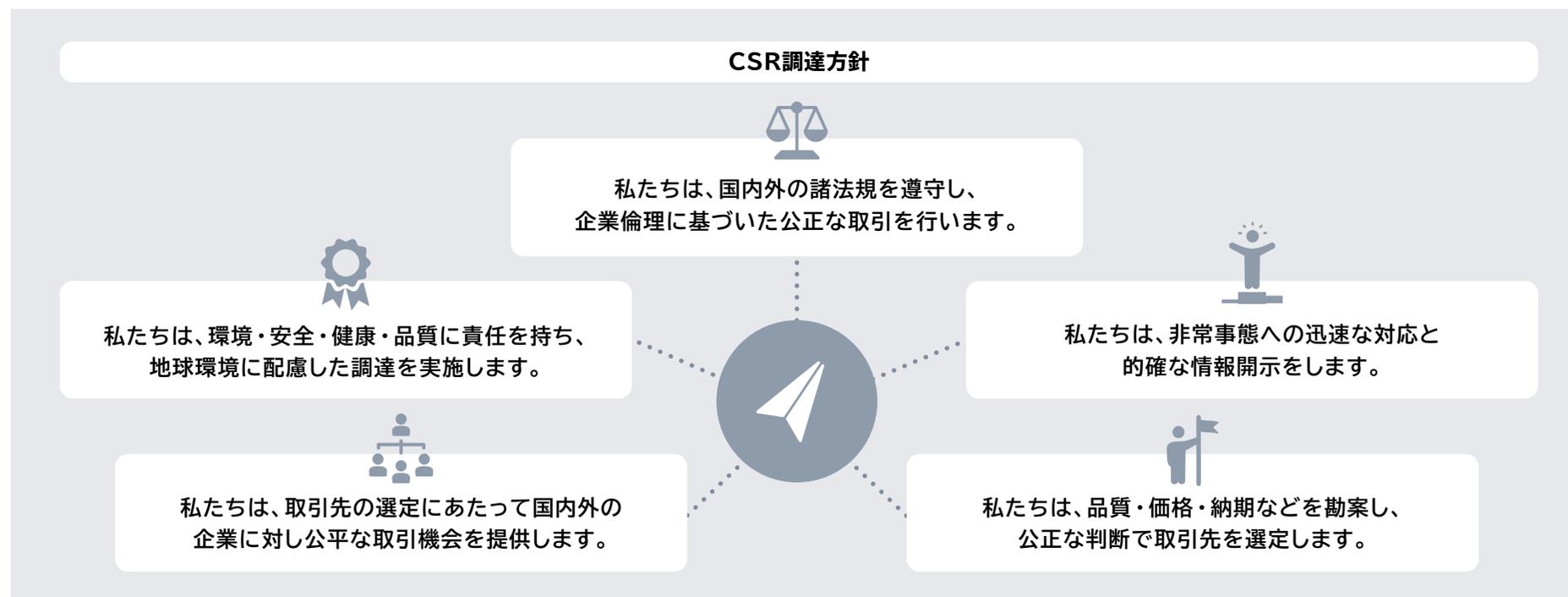
国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、ますます多様化・高度化し、その範囲は自社の取り組みだけでなくとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、日油は「CSR調達方針」を定めています。さらに、日油ならびに取引先の皆さまに取り組んで

いただきたいことを「CSR調達ガイドライン」にまとめました。取引先の皆さまには、この方針およびガイドラインの趣旨をご理解いただいた上で、日油とともにこのガイドラインに沿った取り組みを実施いただくことをお願いしています。

### CSR調達方針

日油は原材料調達を行うに当たり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしていきます。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応していきます。





### CSR調達ガイドライン

日油は2022年にCSR調達ガイドラインを定めました。

>  CSR調達ガイドライン

### 購買取引基本契約書への CSR条項の盛り込み

購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油のCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。

また、契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めていきます。

### CSRアンケート調査

調達部門では、主要取引先の皆さまに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するためグローバルコンパクト書式を使用し、主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

### 事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

### 公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル（国内版）に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

日油グループ贈収賄防止基本方針のもと、上記取り組みをより一層推進しています。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内のすべてのグループ会社で、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

### グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づく調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、安衛法、毒劇法をもとに決定し、年に一度見直しを実施しています。

### 持続可能なパーム油の調達

日油は2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。



## サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI 308-2/414-2

### 紛争鉱物への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物（コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物）については、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI<sup>※1</sup>）の統一書式の紛争鉱物調査における統一フォーマット（CMRT<sup>※2</sup>）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応しています。

### CSR調達に関する教育

日油ではCSR調達対応等の課題解決について情報交換および討議を行うことを目的として、本社、および工場の資材担当者が参加する資材担当者会議を年に2回実施しています。

また、日油で実施しているCSR調達活動を関係会社にも展開することを目的として、製造関係の関係会社の資材担当者が参加する関係会社資材担当者会議を年に1回実施しています。

### パートナーシップ構築宣言への参加

日油は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



※1 Responsible Minerals Initiativeの略  
※2 Conflict Minerals Reporting Templateの略



# 社会

## 127 人的資本への対応

- 128 人的資本に関するガバナンス
- 129 人的資本に関する戦略／指標・目標
- 130 人的資本に関する戦略／指標・目標[テーマ①:人材育成]
- 131 人的資本に関する戦略／指標・目標[テーマ②:ダイバーシティ]
- 132 人的資本に関する戦略／指標・目標[テーマ③:エンゲージメント]
- 133 人的資本に関する戦略／リスクと機会
- 134 人的資本に関するリスクマネジメント
- 135 人的資本に関する取り組み

## 136 雇用

- 136 新規雇用／離職／サクセッションプラン／定年延長
- 137 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 139 育児・介護支援

## 140 労使関係

### 141 労働安全衛生

- 141 労働安全衛生方針
- 142 RC活動目標
- 143 安全教育
- 148 健康増進
- 150 防止と軽減

### 151 研修と費用

- 151 能力開発制度
- 152 活躍支援制度

### 154 ダイバーシティ

- 154 リーダーシップ／雇用の多様性
- 156 女性活躍推進
- 157 報酬

### 158 人権

### 159 地域コミュニティ

- 159 対話活動
- 160 地域と連携
- 161 社会貢献活動

### 164 顧客の安全衛生

### 165 顧客プライバシー



## 人的資本への対応

### 基本的な考え方

「企業は人なり」との基本思想のもと、積極的な人的資本投資を実施し、日油グループの「価値観」である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しします。

### 人材活躍の3つの柱

日油グループでは、人材活躍の3つの柱として、「人材育成」「ダイバーシティ」「エンゲージメント」を掲げています。



ダイバー  
シティ

人材育成

エンゲージ  
メント

性別や年齢、国籍や障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の採用を継続します。また、女性がより活躍できる風土をつくるため、積極採用し、女性が働きやすい制度の充実を図ります。さらに、新たな事業領域への進出を加速するために経験人材の継続的な採用を進めます。

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、生き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的実施し、働きがいの向上に努めます。

従来の能力開発体系に加え、自律的人材の育成、グローバル人材の育成、DX人材の育成およびキャリアデザイン構築支援を目的とした人材育成施策を推進します。人事評価における目標設定項目に、中長期的な視点で困難な目標に果敢に挑戦する「チャレンジ目標制度」を導入し、挑戦が評価される風土づくりに継続的に取り組みます。

これらの3つの柱における活動を通じて、日油グループは化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。

### 新しい価値創造へ挑む

3つの価値観「挑戦」「公正」「調和」。私たちは、従業員自らがこれらの価値観を体現し行動する組織文化を強みに、お客さまとともに化学の力で新時代に相応しい価値を紡ぎだしていきたいと願っています。

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造に挑んでいくため、昨年、私たちはその使命や進むべき道を改めて議論し、新経営理念とともに大切にすべき価値観を定めました。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、多様性の拡充やエンゲージメントの向上に取り組み、従業員の成長意欲に対する惜しみない支援を継続し、人材のポテンシャルを高めていきたいと考えています。

執行役員  
人事・総務部長

前田 晃寿





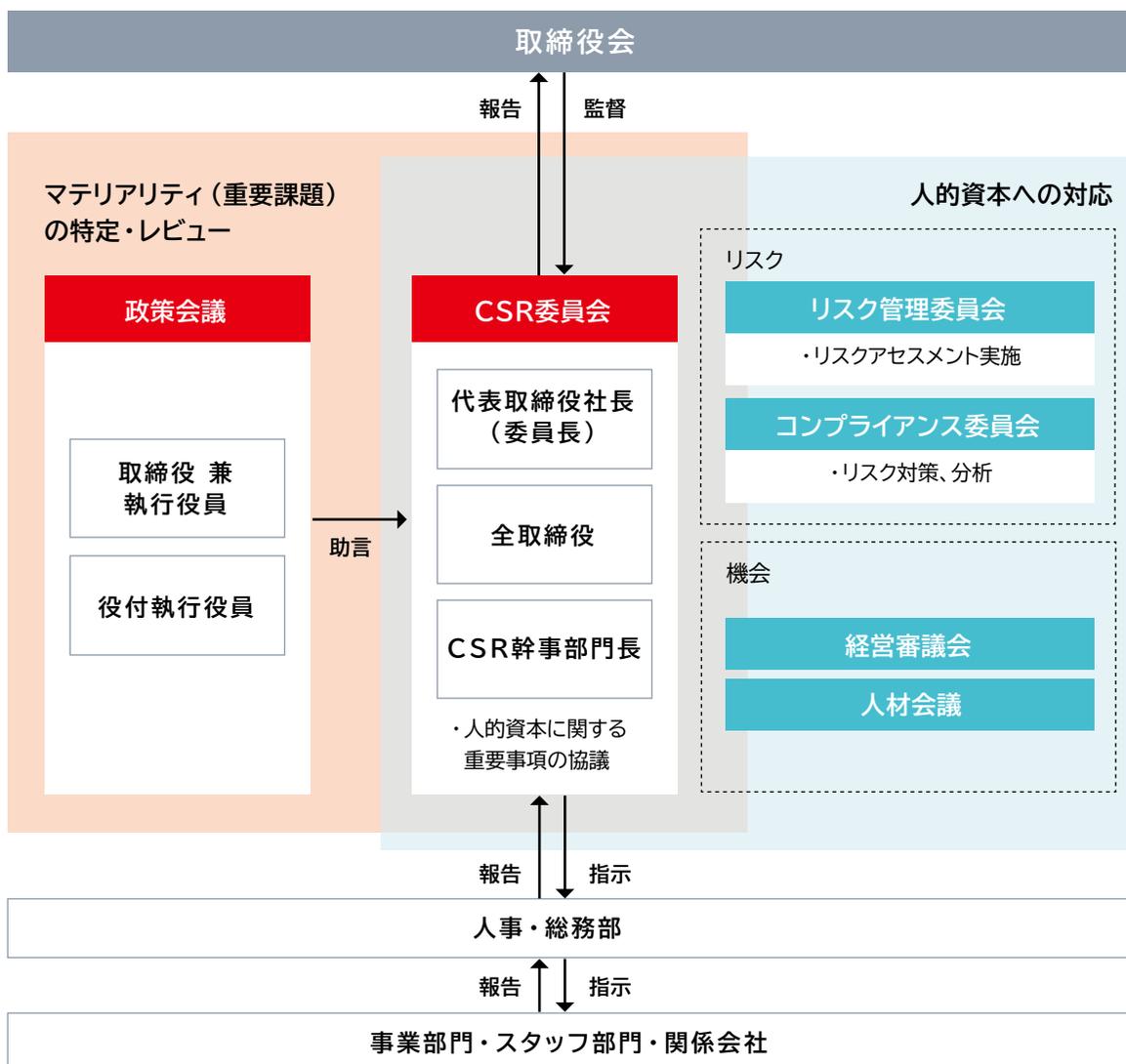
# 人的資本への対応 | 人的資本に関するガバナンス

GRI 2-12

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役に報告しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、すべての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

人的資本への対応は、マテリアリティの一つとして特定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、コンプライアンス委員会がリスク対策・分析を行っていて、審議結果は、年2回以上、取締役に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

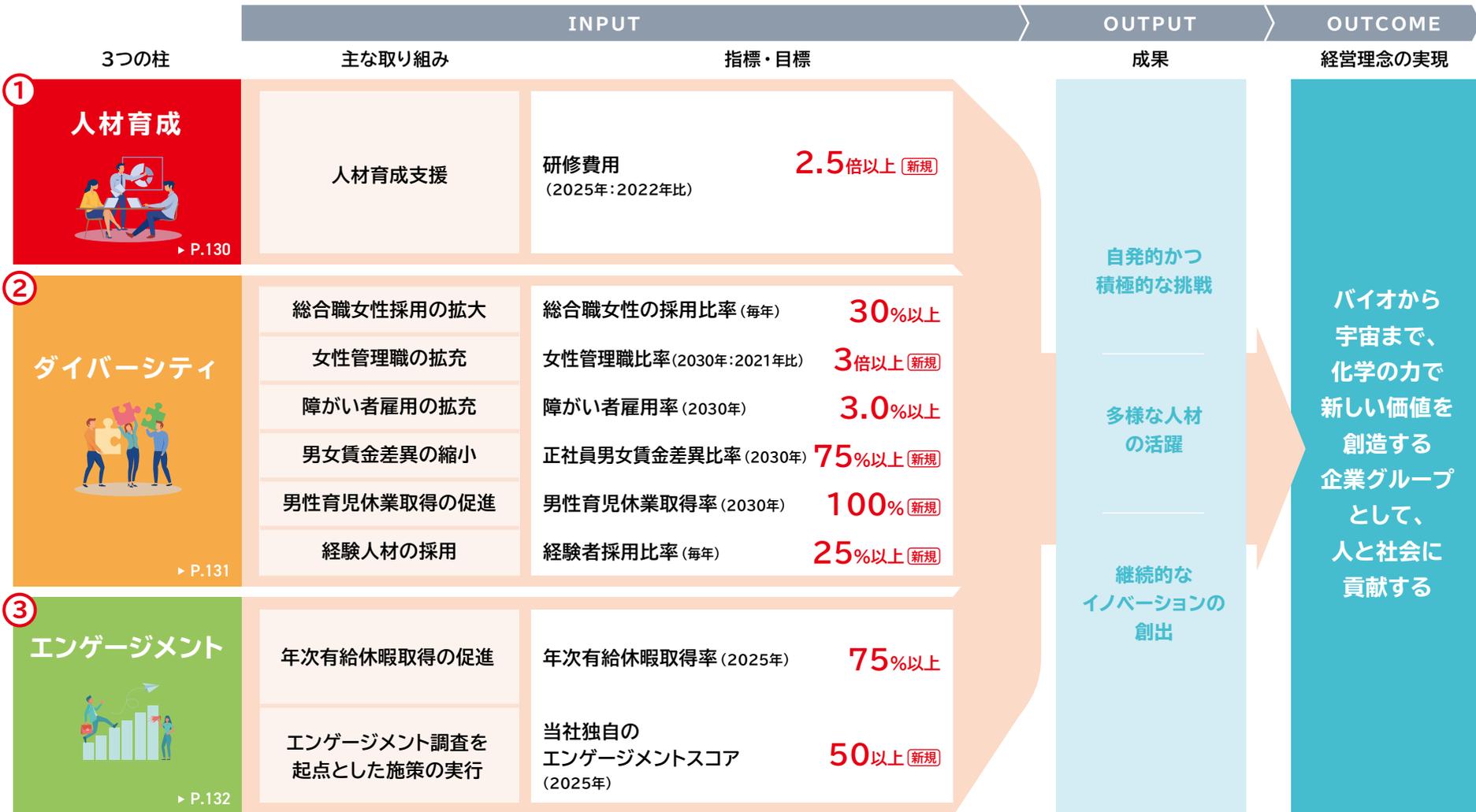
## 人的資本への対応に関するガバナンス体制





新しい価値の創造に挑戦する多彩な人材を輩出します

日油





# 人的資本への対応 | 人的資本に関する戦略／指標・目標 [テーマ①: 人材育成]

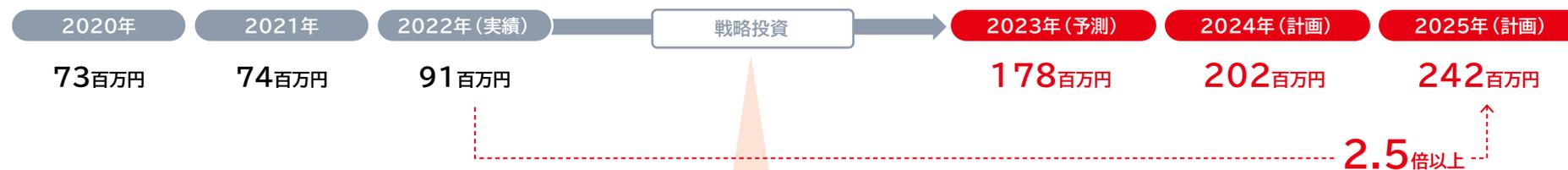
GRI 404-2

## 人材育成



不確実であることが当たり前の事業環境に直面し、このような環境の中でも継続的にイノベーションを創出していくことが必要となっています。それには、従来にも増して「人材」を企業の業績を支える重要な資本として活かしていくことが大切です。年齢、キャリアステージに関係なく、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることで、常に新しい知識やスキルを学習する機会を提供し、各人の挑戦を後押しすることは、企業の持続的な成長の原動力となります。さらに、技術進歩のスピードに遅れないために、自社内の社員育成だけでなく、多様な人材を採用することにより、挑戦する人材の育成を目指します。

### 研修費用 日油



1	2	3
従業員の自律的な成長の促進	DX人材育成の推進	グローバル人材育成の推進
<p><b>自律的人材の育成強化</b></p> <p>事業の拡大や自己の成長に必要な行動を促すマインドセットの醸成を図るため、階層別・職種別研修の新設を検討する。</p>	<p><b>キャリアデザイン構築の支援</b></p> <p>従業員が主体的に中長期的な目標を描き、効果的・効率的に能力開発できるよう、キャリアデザイン構築の支援を検討する。</p>	<p>DX人材研修の新設を検討する。</p> <p>海外留学制度、海外関連教育制度の改定、グローバル人材の育成等を検討する。</p>



# 人的資本への対応 | 人的資本に関する戦略／指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ]

GRI 2-7/401-3/405-1,2

## ダイバーシティ

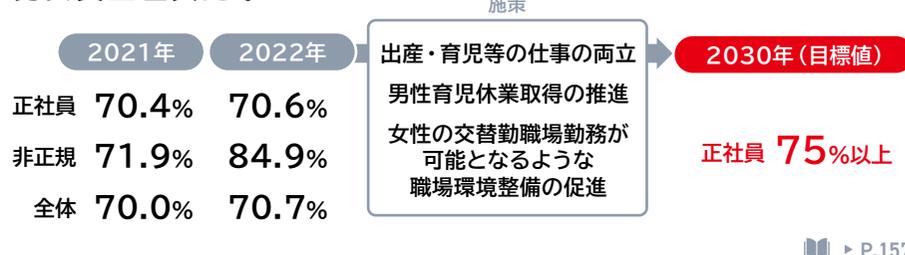


日油グループは、人材こそが企業成長の源であるとして、「人材の活躍」をマテリアリティの一つに特定しています。多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。多様な価値観を持つ従業員が使命感を持ってあらゆることに自発的・積極的に挑戦できるとともに、能力と意欲ある従業員が適正に評価され活躍できる組織を目指します。

### 総合職女性の採用比率 日油



### 男女賃金差異比率※1 日油



### 女性管理職比率 日油



### 男性育児休業取得率 日油



### 障がい者雇用率 日油



### 経験者採用比率※2 日油



※1 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

※2 経験者採用比率(%) = (4月1日～3月31日 経験者採用入社者) / (4月1日～3月31日 総合職新卒、経験者採用入社者) × 100

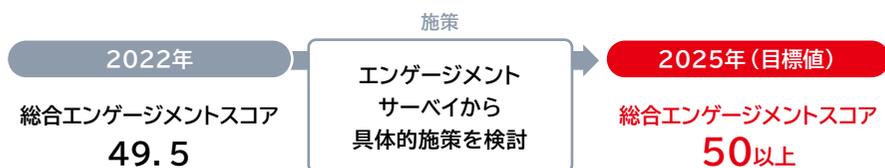


## エンゲージメント



日油グループは、「企業は人なり」の考えのもと、従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して生き活きと職務を遂行することが、新たなイノベーションを起こし企業成長の原動力になると考えています。そのための取り組みの一つとして、従業員の「エンゲージメント」向上を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンや能力開発、ワーク・ライフ・バランス、健康管理、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりを行っています。また日油は、従業員の「エンゲージメント」とこれまでの取り組み結果を把握するために、2022年度より従業員エンゲージメントサーベイを実施しました。エンゲージメントサーベイでは、仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定しています。より働きやすい職場となるよう諸施策を講じて「エンゲージメント」の向上を図っています。

### 総合エンゲージメントスコア 日油



### エンゲージメントサーベイの測定項目

仕事・職務に関する  
エンゲージメント状態

創意工夫

関係構築

意味付け

会社・組織に関する  
エンゲージメント状態

仕事の中身

人間関係

組織制度

その他測定項目

- 人事給与制度や能力開発に関する満足度
- 働き方に関する制度、施策における要望
- コンプライアンス関連



日油グループでは、人的資本に関する主要なリスクに対して以下の対策を進めています。

リスク 人材育成の遅滞



人材育成施策の着実な推進

常に新しい知識やスキルを学習する機会を提供

- 「階層別研修」「課題別研修」「自己啓発」に体系化する独自の能力開発制度の拡充を図ることによる人材育成施策の推進
- 年齢やキャリアステージを問わず常に新しい知識やスキルを学習する機会を提供
- 海外研修や海外留学といった制度によるグローバル人材の育成
- DX人材の育成

リスク 人手不足 新規



積極的な採用活動  
(人材の確保)

ミスマッチを防ぎ、採用に関する情報を積極的に公開

- 採用に関する情報の積極的な公開
- ホームページを活用した事業内容や仕事の中身の紹介等採用情報の充実
- 職種毎の企業説明会を開催
- 高校生を対象としたインターンシップの受け入れを実施

リスク 離職率の上昇 新規



働きやすい職場  
(ジョブ・リターン制度の活用)

従業員が安心して働き続けられる環境づくり

- 育児と介護に関わる各種制度を拡充
- 育児や介護との両立支援に関するハンドブックを用いた情報提供
- 自己申告書制度等による上司と部下との対話の促進
- ストレスチェックの実施やカウンセリング窓口を設置する等、従業員が安心して働き続けられる環境作り
- 退職者の再入社(ジョブ・リターン)によるキャリアの活用

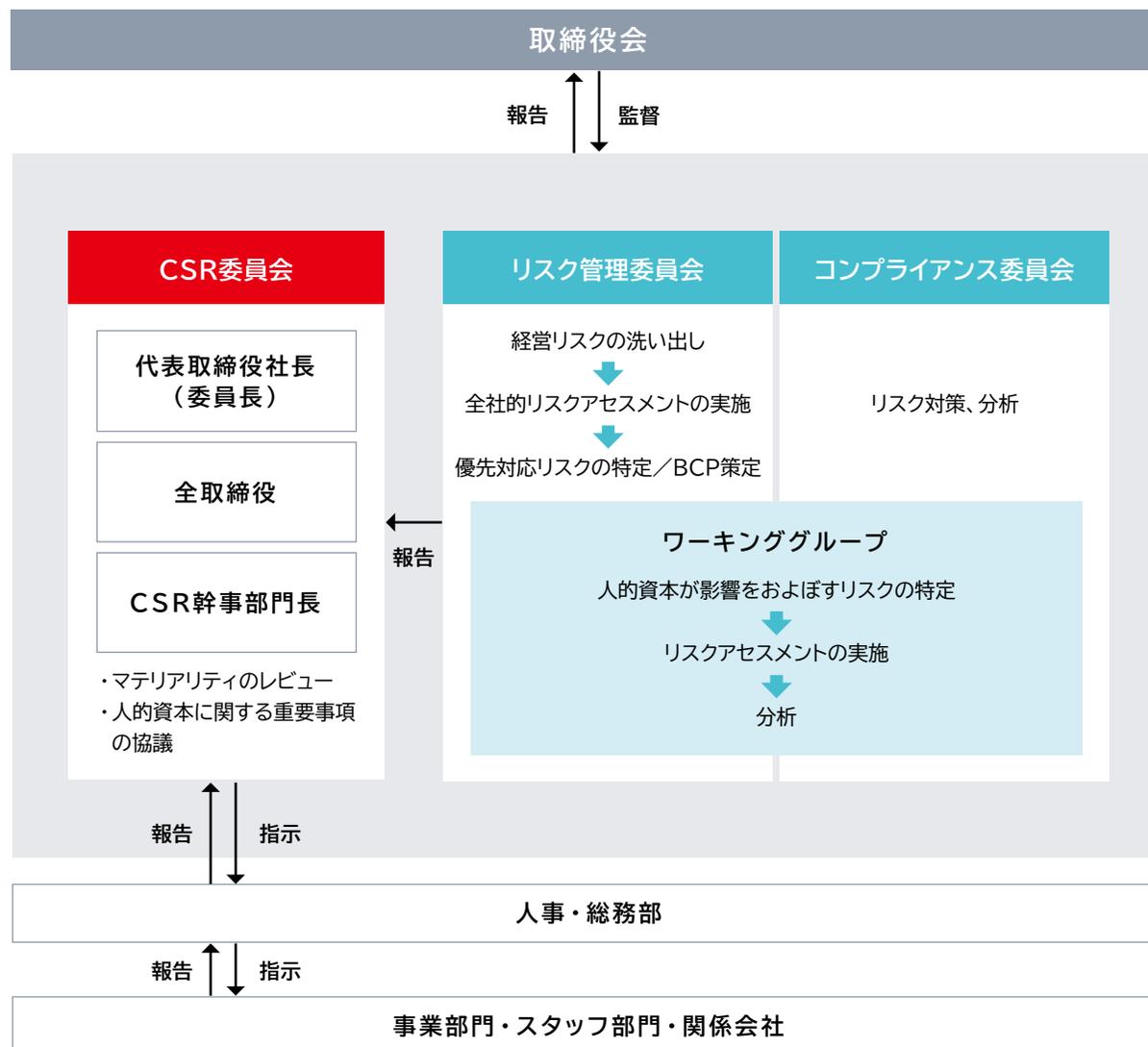


## 人的資本への対応 | 人的資本に関するリスクマネジメント

GRI 2-12

日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。情報開示に当たっては、リスク管理委員会とコンプライアンス委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、人的資本が影響をおよぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、人的資本リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

人的資本に関するリスクマネジメント体制図





# 人的資本への対応 | 人的資本に関する取り組み

日油グループでは、人的資本に関するさまざまな取り組みを進めています。

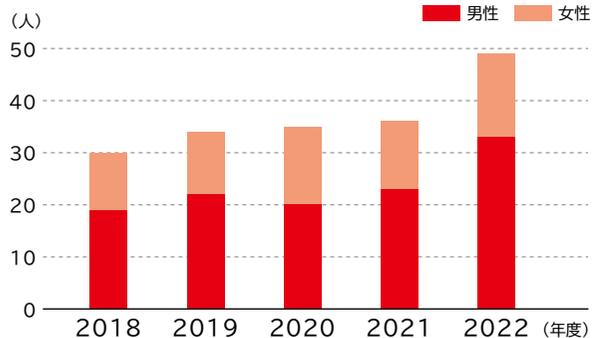




### 新規雇用

日油は、経営理念の実現のために多様な人材の採用、育成に注力しています。採用方法の工夫やホームページの会社案内、採用情報の充実により新卒、経験者採用を積極的に実施しています。

■ 新卒総合職社員数男女総計 日油



※ 4月1日入社 of データです。

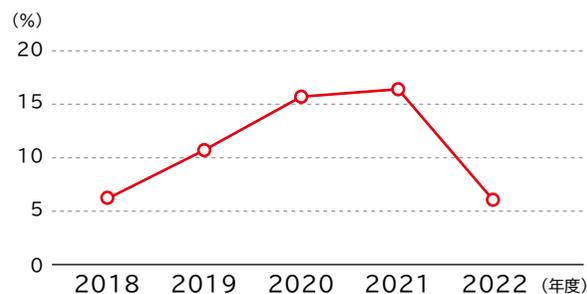
### 離職

自己申告書や評価時の対話による仕事へのやりがいの向上、ワーク・ライフ・バランスを推進する各制度、ストレスチェックの実施、育児・介護・治療等と仕事の両立支援制度の拡充など、働きやすい職場環境づくりのさらなる推進により離職防止に努めています。

#### 離職率

2022年度 **6.1%**<sup>\*</sup>

■ 新入社員の入社3年以内の離職率 日油



※ 2023年3月31日時点のデータです。

### サクセッションプラン

経営を担う者に対する育成、および透明性の高い選任の実現は、コーポレート・ガバナンス・コードでも求められている重要事項です。日油においても、成長による持続的な価値創出に向け、次世代幹部候補の育成に注力しています。

### 定年延長

日油は、定年退職後の継続雇用制度を設け、高年齢層の雇用機会の確保を重要な施策として活用してきました。本制度の運用により、定年退職後の自己実現の場の創出と、定年退職者の技術と経験の発揮を促進してきましたが、今後のさらなる人材活用を狙いとして、2023年度より定年を65歳へ引き上げることとしました。



日油は、従業員が仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、生き活きと働くことができる環境の整備を進めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、右の表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。表中、 の項目は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

- ※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。
- ※2 積立保存休暇は、失効年次有給休暇の積み立て制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動などに使用できる制度としています。
- ※3 時間単位での取得が可能です。
- ※4 短時間勤務制度やフレックスタイム制度、不妊治療休暇などが利用できます。

多様な働き方を支援する制度 日油

育児支援		次世代育成支援	
妊娠	出産	育児	介護
時間外労働の制限・免除 <sup>※1</sup> 、深夜業の制限 <sup>※1</sup>			
始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ <sup>※1</sup>			
休日出勤の制限		出生時育児休業・育児休業 (最長2年間、一部有給あり)	介護休業 (3回取得可、通算365日まで)
業務配慮・負担軽減			
通院休暇 (有給あり)		キャリアと育児の 両立支援プログラム	介護休暇 (年10日) <sup>※3</sup>
産前産後休暇		子の看護休暇 <sup>※1</sup> (年10日) <sup>※3</sup>	育児時間 (有給)
不妊治療と仕事の両立支援 <sup>※4</sup>			
その他			
年次有給休暇 (最大23日)			
半日年次有給休暇			
積立保存休暇 <sup>※2</sup>			
リフレッシュ休暇			
フレックスタイム制度			
裁量労働制 (研究開発職)			
自己啓発支援			
体育文化会活動			
在宅勤務制度			



## 働き方改革

日油は、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

## 年休取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生月に年次有給休暇を取得す

ることを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

## リフレッシュ休暇制度

日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュを図り、幅広い視野と柔軟な思考を育む機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年、40年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

## 定時退社奨励日

日油は、全社統一の定時退社奨励日を週1回以上設定し、効率的な働き方を推奨しています。

## ボランティア休暇制度

日油は、国および地方自治体等からの要請に基づき、ボランティア活動に参加する場合、失効年次有給休暇を積み立てる積立保存休暇を利用できる制度を設けています。



※ 毎年3月31日時点のデータです。  
 ※ 年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日（日油の休暇年度）で計算しています。



### 育児支援プログラム

日油は、2016年4月から「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒やすイベント情報などを定期配信しています。育児相談の窓口も設け、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信し、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツを充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。男性社員も含め、多数の利用があり、好評です。



育児休業取得率／取得者数

2022年度 男性 **95.2%** (40名)  
女性 **100%** (8名)

### 次世代育成支援（育児・介護の支援）

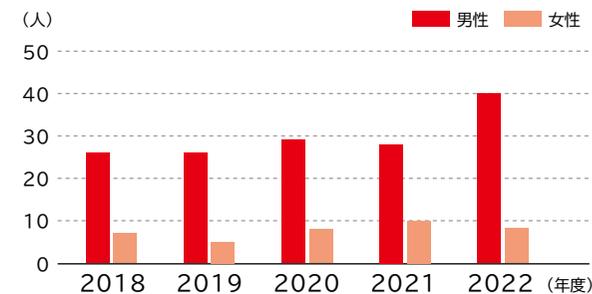
日油は、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、育児休業期間・介護休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局に「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画では、仕事と育児・介護を両立しやすい環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。

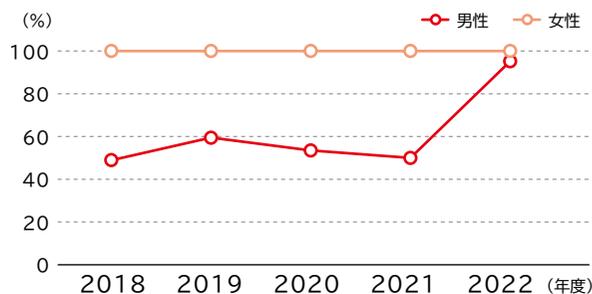
2016年4月には看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大し、2017年4月には、介護に直面した際に仕事との両立を図り働き続けることができるよう、介護保険制度の基礎知識や仕事との両立方法、介護に関する社内制度等をまとめたハンドブックを作成しました。



### 育児休業取得者 日油



### 育児休業取得率 日油



※ 毎年3月31日時点のデータです。

### 介護休業取得制度

介護休業取得制度を整備しています。2018年度から2022年度の5年間で取得者はいませんが、取得のしやすさなど、課題の把握に努めています。



## 労使関係

日油は、日油労働組合とユニオンショップ協定を締結して、非管理職である社員の同労働組合加入率は100%です。労働組合とは、経営課題や事業環境に対する認識の共有化、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上等のテーマについて、労使間で率直な議論を行う場を重ね、従業員一人ひとりが働きがいを持つための基盤づくりを推進しています。

### ■ 主な労使協議 日油

協議会	回数
中央労使協議会	2回／年
中央労使安全協議会	4回／年
人事・総務部と中央執行委員の協議会	11回／年



## 労働安全衛生方針

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が、

安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステム

を整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

## 2022年度の活動結果

2022年度日油グループは、「完全ゼロ災」※1を目標に「不安全行動・不安全状態の撲滅」に向け、危険予知能力の強化や場内協力会社における危険箇所への抽出に取り組みましたが、目標は達成できませんでした。

## OSHMS※2(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油のすべての事業所でスタートしたリスクアセスメント※3は、現在では国内グループ会社にも展開しています。

### 労働安全衛生方針

#### 基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

#### 基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

(2013年3月 改定)

※1 休業および不休業災害ともにゼロとする日油グループ独自の取り組み目標です。

※2 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。

※3 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。



日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育の実施など安全活動の強化を図っています。

## 2022年度の安全活動結果と 2023年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」を目標に掲げ取り組んでいます。2022年度は労働災害が6件発生し、目標は未達となっています。

2022年度はRC活動目標の実施事項に「基本的安全行動の徹底」を掲げ、グループ内各社でこの目標に沿った施策に取り組みました。また、職場に潜む災害リ

スクへの対策を強化することを目的として、管理者が実際に現場を観察し、問題点を認識し、作業の安全化を図る「三現主義」に基づいた現場管理を推し進めました。結果、2021年度と比較して、休業災害は1件に減少（前年度比4件減少）、全災害発生数も6件に減少（前年度比6件減少）し、施策の効果があったと考えています。

しかし、発生した6件の労働災害を分析すると、不安全行動を原因として発生したケースが多く、「基本的安全行動の徹底」を今後も継続していく必要があると考えました。さらに、2023年度は転倒災害に注目して発生防止に取り組むことで、従業員全員に「基本的安全行動の徹底」に対する意識を植え付けることとしました。

## 交通災害の撲滅

2022年度に多発した通勤災害や業務上の交通事故の低減を目指し、交通安全への取り組み強化を実施しました。交通安全は事業所、関係会社の実情に合わせた独自の活動を進めています。活動内容としては、「交通安全週間パンフレット配布」「警察署による安全講話」「交通スローガン横断幕掲揚」などを実施しました。



大分東警察署による交通安全教育（大分工場）



交通横断幕（愛知事業所）

### 2023年度 日油グループRC活動目標 労働安全実施事項

① 危険に対する感性の向上と  
基本的安全行動の徹底（転倒、転落、墜落災害に注力）

- 労働安全教育・訓練の実施
- 危険予知能力の強化

② 災害リスクの低減

- [労働安全] ● 三現主義に基づく対策の強化
- [交通安全] ● 加害・自損災害\*の原因の深掘り
- 気付きを促す教育の強化

\* 加害・自損災害：通勤災害と業務上交通事故での加害および自損事故



### 体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、疑似的に危険性を体験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。



回転体巻き込まれ体験(尼崎工場)



高所墜落体験(尼崎工場)

外部教育を主に行ってききましたが、社内にも体感教育を導入し、より現場に即した教育にも取り組んでいます。

### 個人の「安全実行宣言」活動(国内グループ)

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場ごとに工夫して取り組んでいます。



### 日油グループのRC\*教育訓練

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2022年度は、のべ53,066人が参加し、のべ時間約4.1万時間のRC関連の教育訓練を実施しました。



救命救急訓練 (先端技術研究所)



流出対策訓練 (尼崎工場)

#### 2022年度 RC教育訓練 日油グループ

分野	のべ参加人数 (人)	のべ時間 (時間)
RC全般	4,353	3,675
労働安全	32,803	25,355
環境安全	4,406	2,630
製品安全	7,138	6,579
設備安全	3,137	1,426
物流安全	1,229	1,263
総計	53,066	40,949

\* RC:レスポンスブル・ケアの略称。(P.41~43参照)



### BCP訓練・教育

全国的な地震による甚大な被害を想定し、国内の全生産箇所と連携した全社合同訓練を初めて実施しました。この訓練では、本社の非常事態対策本部と各生産拠点の間での円滑な情報共有と協力体制を構築することに焦点を当て、策定しているBCPの有効性を確認し、改善につなげています。

また、感染症の流行やサイバー攻撃などの非常事態に備えたBCPの整備や教育に関しても、継続的な取り組みを行い、積極的にBCPの拡充を図っています。



全社合同訓練（本社）



全社合同訓練（本社非常事態対策本部）



全社合同訓練（オンライン：川崎事業所、愛知事業所、尼崎工場、大分工場）



### 防災訓練

日油グループでは、有機過酸化物をはじめとする危険物、火薬類を製造し、災害発生時に社内外への被害を最小限でとどめることを最重要事項と考え、積極的に防災訓練に取り組んでいます。特に地域組織との合同防災訓練を定期的実施することで、地域と一丸になった災害対策の強化を図っています。

また、地元自衛消防隊消火操法大会などにも積極的に参加することで、消火技術の向上と地域へ安全意識の高さをアピールしています。



武豊町・近隣消防署との合同防災訓練（愛知事業所）



千鳥地区防災協との合同総合防災訓練（川崎事業所）



高所救護訓練（尼崎工場）



負傷者搬送訓練（北海道日油㈱）



消火器訓練（MCNA）



自衛消防隊消火操法競技大会表彰（日油技研工業㈱）



### 安全活動に対する表彰

日油グループでは、日頃の安全活動や危険物などの使用施設での無災害継続などが認められ、各種表彰を受けています。

川崎事業所では、神奈川県より長年に及ぶ高圧ガスの管理が評価され表彰されています。

北海道日油(株)では、美唄市より危険物および火薬保安に関する功績が評価され、表彰されています。

日本工機(株)では、防犯装置であるネットランチャーに関する論文が火薬学会で高い評価を受け、表彰されています。

ニチユ物流(株)では、大分県より無災害継続が評価され表彰されています。

これらの受賞を励みに、引き続き、安全活動や事故防止に努め、より一層安全管理の推進に取り組んでいきます。

### 安全活動への表彰実績

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2022/6/7	一般社団法人兵庫県高圧ガス保安協会 優良高圧ガス保安責任者受賞
	2022/6/13	一般社団法人日本ボイラ協会兵庫支部 優良ボイラー技士受賞
愛知事業所	2022/4/21	半田防火危険物安全協会 優秀危険物取扱者表彰
川崎事業所	2022/6/24	神奈川県工業保安功労者(高圧ガス優良製造保安責任者等)表彰
	2022/5/20	白河地方消防防災協会 優良危険物取扱者表彰
日本工機(株)	2022/5/24	火薬学会技術賞(火薬関係技術の進歩に関する功績)
	2022/12/14	火薬類保安経済産業大臣表彰
日油技研工業(株)	2022/5/30	埼玉県火薬類保安協会 永年勤続優良従業者賞
	2022/6/1	美唄市危険物安全管理協会 従業員勤続表彰
北海道日油(株)	2023/3/16	北海道安全運転管理者協会 優良安全運転管理事業所表彰
	2022/12/2	筑西労働基準協会 優良労働者表彰
NOFメタルコーティングス(株)	2023/3/8	健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)受賞
ニチユ物流(株)	2022/8/18	中小企業無災害記録 第3種銅賞受賞



神奈川県工業保安功労者表彰(川崎事業所)



火薬学会技術賞受賞(日本工機(株))



中小企業無災害記録受賞(ニチユ物流(株)大分)



美唄市危険物安全管理協会表彰(北海道日油(株))



### 健康経営の推進

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、快適な職場環境づくりやメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

従業員がこころ豊かな生活を実現し、いきいきと働くことができる職場を目指して、①快適な職場環境づくり ②メンタルヘルスケア ③健康の保持・増進を重点項目と定め、今後も従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進していきます。また、この取り組みを推進するに当たっては、役員会議体での報告等を通じ、内容の充実を図っていきます。



### 定期健康診断

定期健康診断は社内実施し、法定の項目に加えて腫瘍マーカーなど任意のオプション検査を行っています。定期健康診断の実施後は、日油健康保険組合と協働し、効率的かつ効果的な特定健康診査および特定保健指導の実施に取り組んでいます。

## 重点項目



### 1 快適な職場環境づくり

- ・業務効率化の推進と長時間労働の抑制
- ・仕事と家庭の両立を支援する制度のさらなる拡充
- ・受動喫煙の防止

#### 取り組み例

- ・年次有給休暇8日以上の取得喚起

#### 年次有給休暇取得率

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
69%	70%	73.4%

2023年度(目標) **73%以上**



### 2 メンタルヘルスケア

- ・ストレスチェックの受検を推奨
- ・メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- ・メンタルヘルス相談体制の充実

#### 取り組み例

- ・セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックの受検を推奨

#### 受検率(休職者等除く)

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
100%	100%	99%

2023年度(目標) **99%以上を維持**



### 3 健康の保持・増進

- ・健康診断と適切な保健指導の確実な実施
- ・二次検診の受診勧奨と結果の把握
- ・日常生活における運動の促進

#### 取り組み例

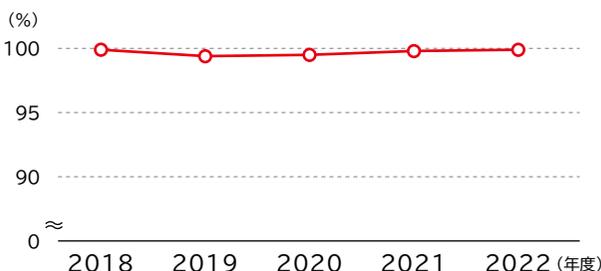
- ・健康の保持増進のため、日油健康保険組合が実施する「健康づくりウォーキング」の参加を推奨

#### 参加率

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
48%	49%	50%

2023年度(目標) **50%以上**

### 定期健康診断受診率 日油





## メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、ストレスチェックの実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、2022年度は総合職主事昇格者研修で、メンタルヘルス（ラインケア）研修（33名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しています。

## 禁煙プログラム

喫煙習慣のある方ご本人の健康増進や非喫煙者の方の受動喫煙の防止を図ることを目的に、オンライン禁煙外来プログラムの参加者を募集し、喫煙習慣のある方の禁煙をサポートしています。

### 禁煙プログラム参加者

2021年度 参加者 **31** 名 達成者数 **26** 名

2022年度 参加者 **11** 名 達成者数 **9** 名

※ 達成者数はプログラム終了時点の人数です。



### 安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

#### 2022年度の主な安全・防災設備投資

事業所	目的	内容
尼崎工場	防災 安全作業	消火器の更新、 高所作業ステージの新設・改修
千鳥工場	防災	防火シャッター更新 照明設備増強
大分工場	安全作業	高所作業リスク低減対策 雨天出荷場新設
武豊工場	台風・大雨対策	火薬庫の土堤改修
衣浦工場	作業環境改善	クーラー増設 腰痛対策機器導入 酸素濃度警報システムの改造

※1 機能損失災害：負傷が治った時に障がい（障害等級5級以上）が残る災害

※2 休業災害：休業1日以上の災害

※3 不休業災害を含む

※4 度数率＝延べ労働損失人員／延べ実労働時間数×1000

### 2022年度労働災害の発生状況

#### 2022年度 労働災害発生実績

指標	対象	2020年度	2021年度	2022年度
死亡、機能損失災害(人)※1	日油本体(日本)	0	0	0
	関係会社 (内訳)	0	0	0
	日本	0	0	0
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	0	0	0
死亡、機能損失災害度数率※4		0.00	0.00	0.00
休業災害(人)※2	日油本体(日本)	0	3	1
	関係会社 (内訳)	1	1	0
	日本	0	1	1
	アジア	1	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	2	1	0
休業災害度数率※4		0.34	0.85	0.17
全災害(人)※3	日油本体(日本)	2	8	1
	関係会社 (内訳)	3	2	3
	日本	2	2	3
	アジア	1	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	6	2	2
全災害度数率※4		1.70	2.03	1.01



## 研修と費用 | 能力開発制度

GRI 2-17/404-2

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における職務が異なるため、それぞれの課題に合わせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行上の課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を推進しています。

一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

### 階層・課題別研修の推進

より一層効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組み合わせにより、教育体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。

2022年度の研修受講者は、のべ729人でした。

研修受講者

2022年度 **729名**

※外部ビジネススクール派遣

### 階層別・課題別研修の内容

	経営職	総合職			基幹職			
		管理職	指導職	専任職	管理職	指導職	専任職	
階層別			主査昇格者 人事評価者	主事昇格者 新任一次評価者			人事評価者 (新任一次評価者) 主事昇格者 監督者 (職長)	
				新入社員 指導員			監督者 (班長)	
				総合職 研究報告会事前			初級指導職 昇格者	
				総合職 研究報告会				
				新入社員受入			現場力強化	
				新入社員 フォローアップ			新入社員 受入	
課題別	経営・管理	日油経営塾		主査・主事・上指職 昇格候補者講座			主事・上級指導職 昇格候補者講座	
		外部BS※						
	会計		ファイナンス		アカウンティング			
	グローバル				海外短期語学			
					英語実践力			
					グローバル対応			
					海外赴任前			
	研究開発		研究者ビジネスR&D		研究者ビジネスR&D			
		研究テーマ評価者						
実務			新任営業担当者					
				営業実務(契約・債権管理)				
ダイバーシティ				女性活躍推進				
メンタル				メンタルヘルス				

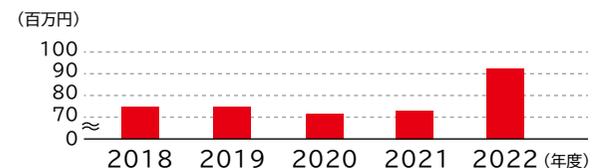


### 研修費用

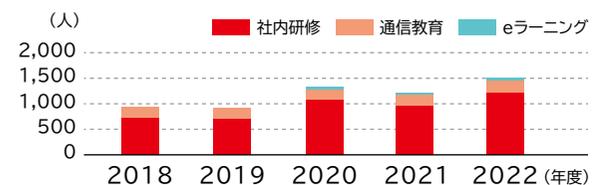
「企業は人なり」との基本思想のもと、積極的な人的資本投資を実施し、日油グループの「価値観」である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しします。

日油は、人材確保、人材育成等の人的投資として、職場環境の整備、能力開発プログラムの拡充、DX人材育成への取り組みを実施します。従業員の自律的な成長の促進と、グローバルリーダー育成の推進を

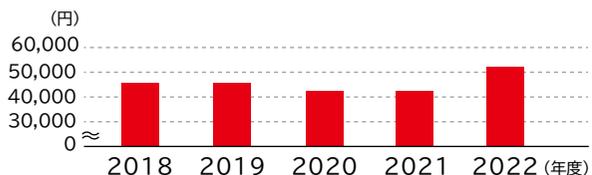
#### 研修費用



#### 受講者数



#### 一人当たりの研修費用 (従業員数が母数)



目指すとともに、多様な人材の活性化を図ります。

2022年度の研修費用は、91,309千円でした。

### 自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等(ビジネススキル、語学など)の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2022年度の各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ250人でした。



冊子  
「通信教育講座のご案内」

通信教育・eラーニング  
受講者数

2022年度 **250名**

### 公的資格取得の促進

社員の公的資格取得をさまざまな面から支援しています。国内グループでは、2022年度は43種類、のべ366人が新たに資格を取得しました。

資格取得種類

2022年度 **43種類**

資格取得者

2022年度 **366名**

### 2022年度 取得資格数 国内グループ

資格	取得のべ人数(人)
エネルギー管理士	4
公害防止管理者	5
衛生管理者	4
特定化学物質等作業主任者	45
有機溶剤作業主任者	41
危険物取扱者	69
高圧ガス保安法関連	13
火薬類取扱保安責任者	14
毒劇物取扱責任者	2
圧力容器取扱作業主任者	7
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	10
フォークリフト運転者	21
クレーン運転士	10
玉掛け技能者	14
ボイラー関連	8
防火管理者	3
乾燥設備作業主任者	1
エックス線作業主任者	2
はい作業主任者	11
フルハーネス特別教育	23
適正計量管理主任者	3
その他22資格	56
<b>合計</b>	<b>366</b>



## 研修と費用 | 活躍支援制度

GRI 404-2

### 社内公募制度

日油では、全社横断で実施するプロジェクト業務に関して公募する仕組みを整え、意欲ある人材を配置することにより、従業員の意欲向上、組織の活性化等につなげ、自律（自立）型人材の育成を図ることを狙いとする社内公募制度を導入しています。

### 社員功績褒賞

日油では、社業の持続発展に資する従業員の功績に対して、毎年7月1日に褒賞する制度を設けています。



社員功績褒賞 表彰式

### 職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



職務発明報奨 表彰式



## ダイバーシティ | リーダーシップ／雇用の多様性

GRI 2-7/401-1/405-1

### ダイバーシティの考え方

日油グループは、行動規範である「意欲的に挑戦し、自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。」を実現するため、多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などのすべての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

### リーダーシップ

日油グループは、属性や年齢等にとらわれず、誰もが意欲的に挑戦し、自己の成長につながるよう、従業員のリーダーシップの開発に積極的に取り組んでいます。

日油では、ダイバーシティの考えである「性別といった属性をはじめとする多様性を尊重し、能力と意欲ある人が活躍しやすい組織作りを目指す」ことを狙いとして、女性従業員を対象として「ダイバーシティ研修」を導入し、リーダーシップの開発に努めています。なお、この「ダイバーシティ研修」は、その効果をより高め、女性の活躍を推進するために、研修内容をカスタマイズし、性別に関わらず管理職層も対象に実施しています。

その他、役職に応じた「階層別研修」と専門性を高

める「課題別研修」を通じて、リーダーシップの醸成を進めています。

### 国際人材、経験人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識し、とりわけ海外事業の拡大に際しては経験者採用を含め、適切に人材を確保します。海外関係会社（海外現地法人）では従来から現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めます。

また、経験人材の採用については日油が必要とする知識や経験を有した人材（キャリア人材）の採用および幹部登用や事業拡大等に応じた採用を積極的に進めています。



グローバル対応研修

なお、日油では国籍、キャリアを問わず人材育成・管理職登用を行っており、国際人材、キャリア人材に関し管理職比率の目標数値は設定していません。

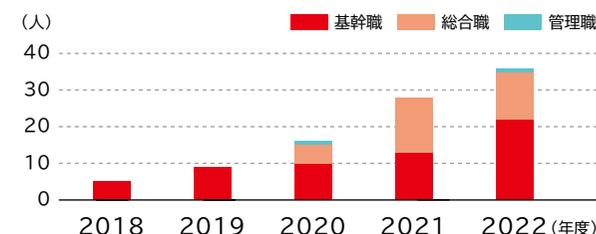
経験者採用比率

2022年度 **28.0%**

経験者採用平均年齢（入社時）

2022年度 **33.9歳**

経験者採用社員数 日油





## ダイバーシティ | 雇用の多様性

GRI 2-7/401-1/405-1

### 障がい者の雇用

日油では、障がいがある方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備の上、障がい者雇用を推進しています。

2023年3月時点の障がい者雇用率は2.46%で、法定雇用率(2.3%)を上回っています。

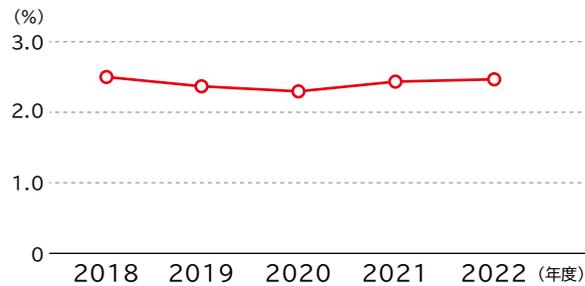
日油グループは、引き続き障がい者雇用の拡大と、障がい者の方が働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

障がい者雇用率

日油

2022年度 **2.46%**

#### 障がい者雇用率





## ダイバーシティ | 女性活躍推進

GRI 2-7/405-1

日油では、女性の活躍を推進しています。2022年度採用の新卒総合職社員のうち36.1%が女性でした。

日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。

す。各種の育児・介護支援制度の充実に努め、また、新入社員および新任管理者に対する女性活躍推進研修の実施のほか従業員一人ひとりの職種や個性に応じた能力開発の効果的な実施など、多面的に社内環境整備を推進します。

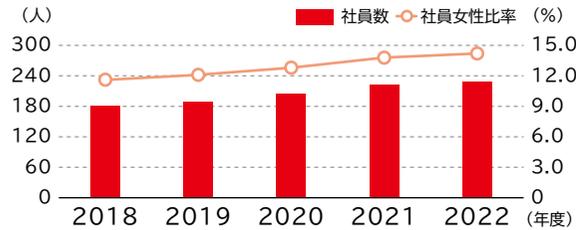
新卒女性総合職の採用比率(目標)

**30%以上** (2016年から毎年度目標達成)

女性管理職数(目標)

**3倍以上** (2021年度末を起点に2030年度までに)

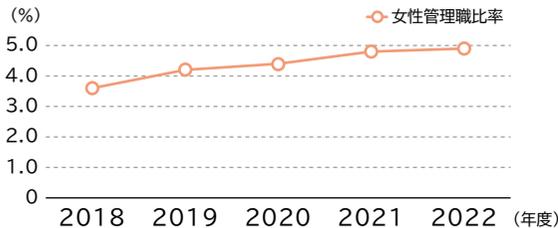
女性社員数/社員数比率 日油



女性新入社員数/新入社員数比率 日油



女性管理職比率 日油



### 「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

ワーク・ライフバランスの充実および従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し活躍するための環境整備を目的として、以下のとおり行動計画を策定する。

#### 1. 計画期間

2023年4月1日～2028年3月31日の5年間

#### 2. 目標と取組み(2023年4月～)

**目標 1** 仕事と家庭生活を両立し易い環境を整備する。

▶ 取組み 育児・介護・治療等と仕事を両立しながら安心して働き続けられるよう、両立支援制度を活用しやすい職場環境づくりや両立支援制度の拡充を検討・実施する。

**目標 2** 年次有給休暇取得率75%以上を達成するための環境を整備する。

▶ 取組み 年次有給休暇制度の充実および取得促進に向けた新たな施策を検討・実施する。

**目標 3** 効率的な働き方を推進する。

▶ 取組み 労働時間短縮に向けた新たな施策を検討・実施する。

**目標 4** 総合職の女性採用比率30%以上を継続するとともに女性の就業継続のための環境を整備する。

▶ 取組み ライフステージに応じた多様な働き方を実現するための施策を検討・実施する。

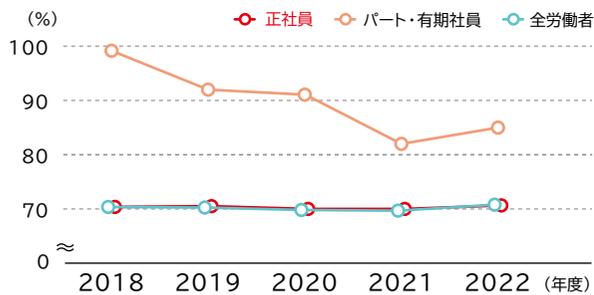


### 男女賃金差異の縮小

日油では、2022年における従業員の男女の賃金の差異が、全従業員で70.7%であり、このうち正規雇用の従業員については70.6%でした。これは、男女平均勤続年数に差があること、また製造部門の交替勤務従事者が男性のみであり、交替勤務に対する手当に差が生じるためであることが要因となっています。

出産・育児等と仕事の両立支援、男性育児休業取得を促進するとともに、女性の交替勤職場勤務が可能となるよう職場環境の整備を促進することで、男女賃金差異の比率の縮小を目指します。

#### 男女賃金差異比率 日油



※ 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

#### 男女賃金差異比率 (2030年目標値)

正社員 **75%以上**  
(非正規 **100%** 全体 **75%以上**)

#### 正社員における男女賃金差異の要因と施策

要因	男女平均勤続年数に差があるため
施策	出産・育児等と仕事の両立支援 男性育児休業取得の促進

▶ P.139

要因	製造部門の交替勤務従事者が男性のみであり、交替勤務に対する手当に差が生じるため
施策	女性の交替勤職場勤務が可能となるような職場環境整備の促進

## 人権に関する基本的な考え方

「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念のもと、「CSR基本方針」「倫理行動規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたり国連、国際労働機関（ILO）などによる人権に関する国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、人権を尊重する責任を果たすため、2021年度に、日油グループのすべての役員および従業員に適用される「日油グループ人権方針」を制定しました。

具体的な活動としては、サプライチェーン全般にわたり、国際的に認められた人権の尊重状況に関する調査として、サプライヤーへのCSR調達調査、社員に対してはエンゲージメントサーベイを通じ、安全・安心して生き生きと職務が遂行できる環境の調査・確認を進めてきました。これまでの調査において、サプライヤー、社員において、人権を侵害する行為のないことを確認しています。今後も、人権デューティリジェンスの取り組みをより深化させ、人権リスクの低減に取り組んでいきます。

## 日油グループ人権方針

### 1. 理念と目的

日油グループは、人権はすべての人びとの幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であることを深く認識し、「国際人権章典」、ILOの「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および日本政府の「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」などにに基づき、国または地域における法と規制の遵守に留まらず、人権尊重の施策に取り組む姿勢を明確にします。

### 2. 適用範囲

本方針は、日油グループのすべての役員および従業員に適用されます。また、日油グループは、ビジネスパートナーおよびサプライヤーに対して、本方針を支持し、同様の取り組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取り組みを推進します。

### 3. 人権尊重の責任

日油グループは、自らの事業活動において影響を受ける人びとの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。ビジネスパートナーやサプライヤー、製品供給において人権への負の影響が引き起こされている場合には、適切な対応をとるよう求めます。

### 4. 人権デュー・ディリジェンス

日油グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。

### 5. 是正・救済

日油グループは、人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

### 6. 対話・協議

日油グループは、人権に対する負の影響が生じている場合、またはそのリスクがある場合には、関連するステークホルダーとの対話と協議を行います。

### 7. 教育

日油グループは、本方針に関する正しい理解が社内外に浸透し効果的に実行されるよう、適切な教育を継続的にを行います。

### 8. 情報開示

日油グループは、人権尊重に関する取り組み状況について開示します。

制定 2021年11月1日  
日油株式会社 代表取締役社長  
宮道 建臣



## 地域コミュニティ | 対話活動

GRI 413-1

日油グループでは、企業活動を進めていく上で、地域・社会の皆さまにご理解をいただくために、これまでもさまざまな対話活動を行ってきました。

2022年度も新型コロナウイルス感染防止の観点から、毎年定期的に行っていた地域対話、工場見学会などの中止が相次ぎました。状態が改善された後、これまで通り地域・社会の皆さまとの交流や対話を実施していく予定としています。



近隣区長事業所見学会（愛知事業所）



大分工業高校インターンシップ受け入れ（大分工場）

事業所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2022/7/18	近隣区長事業所見学会	近隣区長（6名参加）に事業所概要、環境・安全への取り組みを説明し、事業所内の見学を実施
	2022/11/22	武豊町・近隣消防署との合同防災訓練	日油(株)愛知事業所 武豊工場、知多中部広域事務組合消防本部、常滑市消防本部、知多南部消防組合消防本部、武豊町、知多広域消防指令センター参加、近隣区長見学
大分工場	2022/7/26	インターンシップ受け入れ	県立鶴崎工業高校化学工学科2年生3名
	2022/11/9	インターンシップ受け入れ	県立大分工業高校工業化学科2年生4名
日油技研工業(株)	2022/10/5	川越地区消防局との情報交換会	消防技術説明者制度、防災訓練内容について説明
昭和金属工業(株)	2023/2/10	地域住民との交流	近隣および地主計40名へ表敬訪問および記念品配付（第79回創立記念行事）
北海道日油(株)	2022/6/15	暴力追放運動推進協議会	美唄市暴力追放運動推進協議会による街頭啓発に参加
日邦工業(株)	2023/2/22	テロ対策ネットワーク裾野総会	裾野警察署が開催するテロ対策活動の総会に出席



万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

### 防犯活動への協力

日本工機(株)では地元・白河警察署「110番の日」イベントに協力し、防犯製品の展示およびネットランチャーのデモを実施しました。



白河警察署「110番の日」防犯製品ネットランチャー出展  
(日本工機(株))

### 地域イベントへの協力

日油技研工業(株)の所在地・川崎市では市制100年を記念し、より良い地域づくりに向けた話し合いを行う場として地域会議イベントが実施されました。そのイベント内の「福祉の市」で工場内の腐葉土を提供いたしました。



川崎市市制100周年イベント「福祉の市」出展  
(日油技研工業(株))



### 「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動

兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つである「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場から2022年9月と2023年3月にのべ7名が参加しました。

一般のボランティアの方や事務局の方と協力しながら、植樹や除草などを行いました。

このボランティア活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶと同時に、自然豊かな森に育ってきていることを実感しています。また長年継続してきたこの活動が評価され、兵庫県より「SDGs賞」を受賞しています。



尼崎の森中央緑地植林活動  
(尼崎工場 2022/9/16)



兵庫県SDGs賞受賞  
(尼崎工場 2023/2/20)

### 清掃ボランティア活動

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。



中堀運河遊歩道清掃活動  
(尼崎工場 2022/4/26)



富貴港清掃活動  
(愛知事業所 2022/6/25)



砂川公園清掃活動  
(愛知事業所 2022/10/22)



尼宝線清掃活動  
(尼崎工場 2023/3/27)

### 「陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサート in たけとよ」を主催

愛知事業所では、武豊町ゆめたろうプラザに武豊町民400人を招き、陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサートを主催いたしました。



陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサート in たけとよ  
(愛知事業所 2022/8/11)



### モデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛

武豊工場では、2022年4月にゆめたろうプラザで行われたモデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛しました。日油社員によるロケットに関する講演に続いて、参加者が製作したモデルロケットによる打ち上げ大会が行われました。



大空杯モデルロケット製作教室  
(愛知事業所)



大空杯モデルロケット打ち上げ大会  
(愛知事業所)



## はやぶさ2プロジェクト関連イベント

日本工機(株)では、はやぶさ2プロジェクトで小惑星リュウグウに人工クレーターを生成するための小型衝突装置の開発・製造を行いました。2022年8月と11月に福島県郡山市で行われた「はやぶさ2帰還カプセル等の特別展示」と「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2022」にそれぞれ出展しました。

また、2022年10月に開催された福島県の公民館職員や青少年教育指導員などを対象とした「福島県社会教育指導員研修会」でも講演を行い、地元根差した広報活動も実施しました。



郡山「はやぶさ2特別展示」出展 (日本工機(株))



福島県社会教育指導員研修会「はやぶさ2」講演会 (日本工機(株))



郡山「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2022」出展 (日本工機(株))

## 障がい者支援

日油は社会的な責任を果たす一環として、障がい者支援に力を入れています。2023年度からパラアスリートおよびパラアーティストの活躍を支えています。

### パラスポーツ

日油はトップパートナーとして日本パラ射撃連盟を支援しています。競技の普及、次世代の人材発掘・育成をサポートするとともに、パラ射撃への支援を通じて、パラスポーツの多様性と包括性を促進し、社会に貢献していくことをお約束します。



撮影：西岡浩記

## パラリンアート

日油はパラリンアートアーティスト作品を統合報告書や社内報の表紙などに活用します。この取り組みによって、パラリンアートアーティストたちの社会参加と自立を促進します。双方向のコミュニケーションを深めることで、芸術と文化の領域で新たな可能性を探求し、より豊かな未来を築くことを目指します。



### 表紙絵について

統合報告書・サステナビリティ報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録の<sup>まがり</sup>大石勾さんの作品です。



統合報告書2023  
『アルプスの村と熱気球』



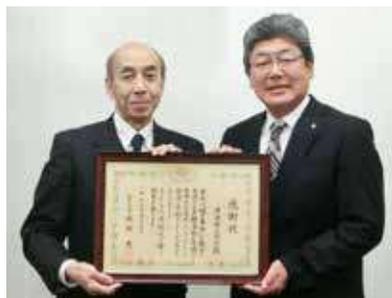
サステナビリティ報告書2023  
『不知火海のうたせ船』



### 「緑の募金」に寄付

日油は、CSR活動の一環として、「緑の募金」の事業体である公益社団法人国土緑化推進機構への寄付による支援を行っています。同機構は、植林等による自然環境保護の分野において、わが国の中心的役割を担っていて、日油は、その事業計画に賛同し、2015年度以降継続的に支援を行っています。

今回は、この貢献に対し、2023年4月6日に同機構内において前田副理事長から日油に感謝状が授与され、古川コーポレート・コミュニケーション部長が代表して受領しました。



### 子供の未来応援基金に寄付

日油は、CSR活動の一環として、内閣府の「子供の未来応援基金」への寄付による支援を継続的にを行っています。本基金は、企業や個人から広く寄付を募る活動で、集まった寄付金は、公募・審査・選定した学習支援を行う団体、こども食堂、児童養護施設等、全国の支援団体にお役立ていただいています。

この貢献に対し、今年度も感謝状が授与されました。今後も、子供たちへの支援充実のために引き続き協力していきます。



### 各種寄付

#### 次世代育成を目的とした寄付

- 一般社団法人日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」(2,500千円)
- 独立行政法人福祉医療機構「子供未来応援基金」(1,000千円)
- 公益財団法人経団連国際教育交流財団「経団連グローバル人材育成スカラシップ事業」(1,000千円)
- 公益社団法人ハタチ基金(100千円)
- 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン(100千円)

#### 地球環境保護を目的とした寄付

- 公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン(1,000千円)
- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」(1,000千円)
- 公益信託経団連自然保護基金(1,000千円)
- 公益財団法人日本ナショナルトラスト(100千円)

#### 救援金

- 日本赤十字社「トルコ・シリア地震救援金」(10,000千円)

2022年度の社会貢献活動関連費用

**53,000千円** (法人税法上の寄付金25,000千円)

### 社外からの評価

- 東洋経済新報社「第17回CSR企業ランキング」247位
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)構成銘柄





## 顧客プライバシー

日油は、コンプライアンスは会社を支える基本と認識しています。法令などに違反したり、倫理行動規範に反するような事象を、未然に防止あるいは早期是正することにより深刻化、長期化させないことが重要と考え、お取引先さまをはじめとした社外からの通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を、ホームページ内に設置しています。

なお、これまでのところ、本窓口を通じた通報は、受領していません。

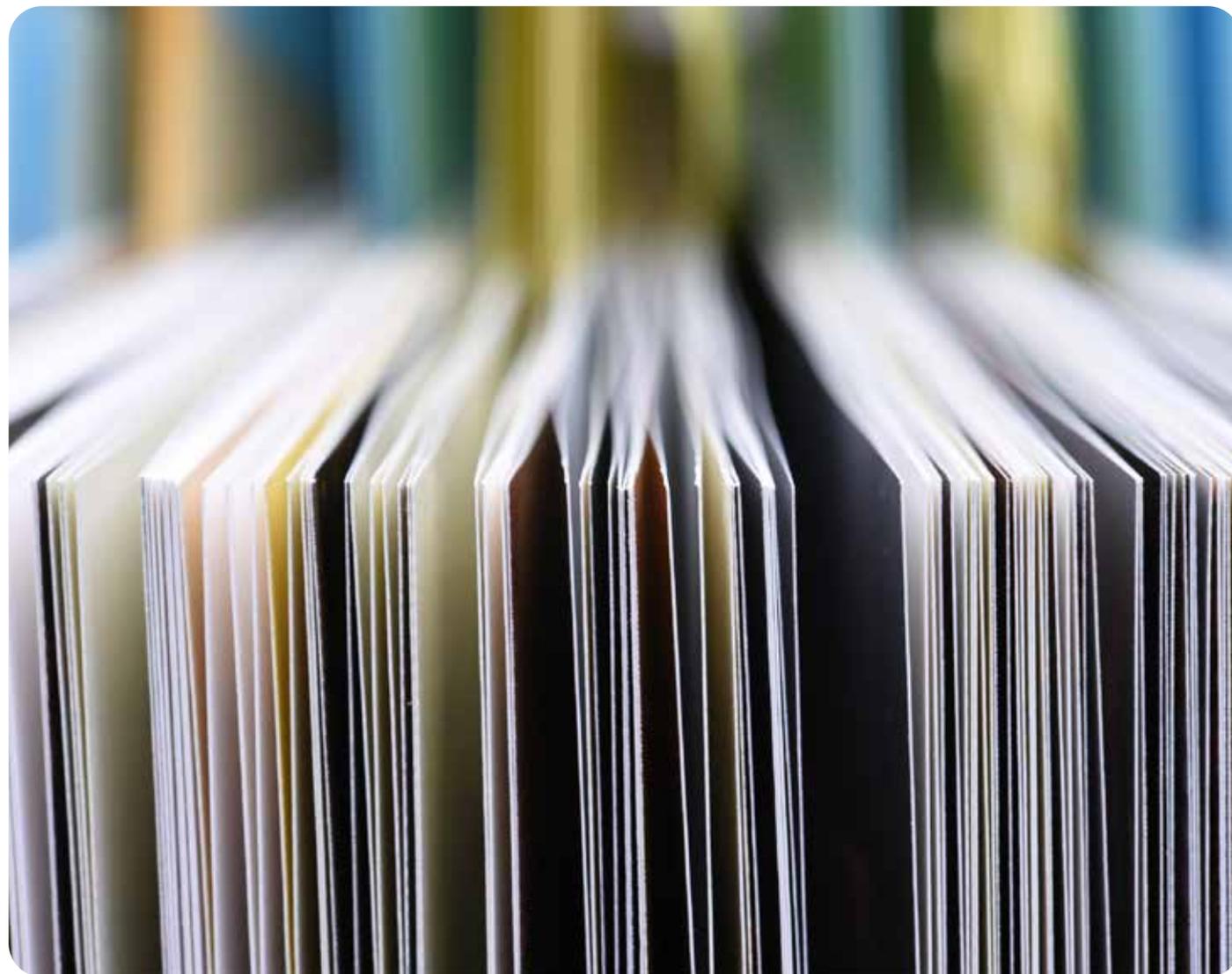
顧客プライバシーの侵害に関して  
具体化した不服申し立ての総件数

0件

顧客データの漏えい、窃盗、紛失の総件数

0件

GRI 418-1



# 巻末資料

## 167 環境パフォーマンスデータ

- 167 推移
- 169 事業所別2022年度実績

## 171 PRTRデータ

- 171 2022年度PRTR法  
対象物質排出量

## 172 GRIスタンダード対照表

- 172 2：一般開示事項
- 176 3：マテリアルな項目
- 177 200：経済に関するスタンダード
- 178 300：環境に関するスタンダード
- 182 400：社会に関するスタンダード

## 185 ISO26000対照表

## 187 TCFD対照表



日油グループ

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	〔千トン〕	267	243	242	245	266	267	259	229	249	226
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,554	3,461	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112
総物質投入量	〔千トン〕	256	259	263	267	280	273	253	231	261	236
水資源投入量	〔千m <sup>3</sup> 〕	7,949	7,900	7,987	8,240	8,131	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO <sub>2</sub> 〕	202	206	195	202	207	205	196	187	189	175
SOx排出量	〔トン〕	15	7	8	9	7	7	6	4	5	7
NOx排出量	〔トン〕	92	89	62	93	65	64	55	57	55	55
ばいじん排出量	〔トン〕	6	3	3	5	4	5	5	8	4	5
BOD排出量	〔トン〕	196	127	105	79	160	69	74	104	93	67
COD排出量	〔トン〕	451	278	318	225	314	302	441	219	154	148
浮遊物質排出量	〔トン〕	38	35	41	39	32	50	37	40	36	25
工場排出廃棄物量	〔トン〕	23,776	24,024	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	〔トン〕	13,438	14,309	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547
最終埋立処分量	〔トン〕	961	1,157	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,095
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	233	232	187	170	167	177	158	147	155	143

国内グループ

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	〔千トン〕	216	214	217	219	231	232	225	194	210	188
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,033	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699
総物質投入量	〔千トン〕	256	259	263	267	280	273	253	231	261	236
水資源投入量	〔千m <sup>3</sup> 〕	6,454	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448	6,535
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO <sub>2</sub> 〕	179	184	182	181	173	172	169	158	159	144
SOx排出量	〔トン〕	13	6	7	9	6	6	5	3	3	4
NOx排出量	〔トン〕	86	87	60	90	62	60	52	53	50	51
ばいじん排出量	〔トン〕	4	3	3	4	3	2	1	2	1	1
BOD排出量	〔トン〕	35	32	39	28	40	43	33	38	52	39
COD排出量	〔トン〕	71	61	78	68	73	66	60	60	68	44
浮遊物質排出量	〔トン〕	38	35	41	39	32	50	37	40	36	25
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,395	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	〔トン〕	13,025	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916
最終埋立処分量	〔トン〕	149	159	111	157	117	95	81	681	135	64
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	233	232	187	170	167	177	158	147	155	143



## 環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/  
303-1,4,5/306-1,3,4,5

### 日油

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	[千トン]	194	193	198	200	211	211	205	178	191	170
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,725	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471
総物質投入量	[千トン]	234	236	243	248	259	253	233	214	244	218
水資源投入量	[千m <sup>3</sup> ]	5,832	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874	5,889	6,007
温室効果ガス排出量	[千トン-CO <sub>2</sub> e]	162	166	166	164	158	157	155	145	146	131
SOx排出量	[トン]	10	2	3	4	3	3	3	1	2	3
NOx排出量	[トン]	84	85	58	88	59	58	50	51	48	49
ばいじん排出量	[トン]	1	1	2	2	2	2	1	2	1	1
BOD排出量	[トン]	31	29	35	25	37	39	30	34	50	37
COD排出量	[トン]	70	60	78	68	72	65	60	60	67	44
浮遊物質排出量	[トン]	32	29	33	31	25	35	31	33	31	22
工場排出廃棄物量	[トン]	18,694	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493
内部リサイクル量	[トン]	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	[トン]	12,631	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242
最終埋立処分量	[トン]	63	55	60	66	61	60	50	40	54	37
PRTR法対象物質排出量	[トン]	192	188	143	123	121	127	118	111	117	109



# 環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2022年度実績

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/  
303-1,4,5/306-1,3,4,5

## 日油 工場・事業所

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	79.1	58.0	17.3	15.7	-
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,070	595	272	522	11.2
総物質投入量	[千トン]	88.1	60.8	36.2	33.1	-
水資源投入量	[千m <sup>3</sup> ]	3,401.0	787.6	425.3	1,391.2	1.8
温室効果ガス排出量	[千トン-CO <sub>2</sub> e]	60.5	17.1	15.9	37.5	0.4
SOx排出量	[トン]	0.02	0.00	0.08	2.54	-
NOx排出量	[トン]	35.00	2.98	5.89	5.18	-
COD排出量	[トン]	17.1	2.0	4.4	20.7	-
工場排出廃棄物量	[トン]	9,867.5	5,136.1	534.8	4,939.7	14.6
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	914.1	0.0
外部リサイクル量	[トン]	7,379.3	5,042.6	43.1	2,769.9	7.5
最終埋立処分量	[トン]	21.6	1.5	0.0	13.8	0.0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	31.6	58.1	0.7	18.4	0.1



# 環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2022年度実績

GRI 301-1,2,3/302-1,3,4/  
303-1,4,5/306-1,3,4,5

## 日油グループ 各社

項目	単位	日本工機㈱	日油技研工業㈱	昭和金属工業㈱	北海道日油㈱	日邦工業㈱	油化産業㈱
生産数量	[千トン]	3.0	1.8	0.3	2.4	0.1	2.2
総エネルギー投入量	[千GJ]	112.6	29.0	9.9	33.4	2.9	1.7
総物質投入量	[千トン]	4.1	2.1	0.3	5.3	0.0	1.2
水資源投入量	[千m <sup>3</sup> ]	432.0	14.6	13.9	17.0	3.0	4.8
温室効果ガス排出量	[千トン-CO <sub>2</sub> ]	6.7	1.2	0.5	2.1	0.1	0.1
SOx排出量	[トン]	0.40	0.00	0.00	1.38	0.00	0.00
NOx排出量	[トン]	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
COD排出量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	136.9	82.2	98.3	65.5	11.4	116.5
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部リサイクル量	[トン]	128.6	82.2	69.5	5.8	8.3	116.5
最終埋立処分量	[トン]	8.3	0.1	2.9	11.5	0.3	0.0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	3.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.6

項目	単位	日油工業㈱	NOFメタルコーティングス㈱	㈱ニッカコーティング	ニチユ物流㈱	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	1.9	2.9	2.9	-	-	38.1
総エネルギー投入量	[千GJ]	7.1	7.6	12.8	6.3	5.3	412.4
総物質投入量	[千トン]	1.9	2.3	-	-	-	-
水資源投入量	[千m <sup>3</sup> ]	33.1	8.8	1.0	-	-	1,962.6
温室効果ガス排出量	[千トン-CO <sub>2</sub> ]	0.3	0.0	0.4	0.4	0.2	31.7
SOx排出量	[トン]	0.00	0.00	0.00	-	-	2.12
NOx排出量	[トン]	0.53	0.00	0.00	-	-	4.77
COD排出量	[トン]	0.2	0.0	0.0	-	-	104.0
工場排出廃棄物量	[トン]	22.2	179.7	64.7	-	-	3,886.6
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
外部リサイクル量	[トン]	22.1	179.1	61.4	-	-	631.3
最終埋立処分量	[トン]	0.1	0.6	3.2	-	-	1,031.1
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0.0	0.0	27.5	-	-	-



# PRTR データ | 2022年度 PRTR 法対象物質排出量

GRI 305-7

## 国内グループ

(単位:トン/年)

政令 番号	物質名称	大気 排出量	水域 排出量	土壌 排出量	排出量 合計	移動量	場外 リサイクル量
8	アクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.3	255.7	0.0
13	アセトニトリル	0.2	0.0	0.0	0.2	169.3	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
80	キシレン	2.3	0.0	0.0	2.3	1.4	0.1
83	クメン/イソプロピルベンゼン	16.1	0.0	0.0	16.1	0.0	96.1
123	3-クロロプロパン	5.7	0.0	0.0	5.7	13.4	0.0
127	クロロホルム	2.6	0.0	0.0	2.6	25.9	0.0
128	クロロメタン	17.7	0.0	0.0	17.7	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロパン	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	30.3	0.0	0.0	30.3	70.1	21.9
262	テトラクロロエチレン	1.7	0.0	0.0	1.7	1.5	0.0
281	トリクロロエチレン	1.1	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0
300	トルエン	31.9	0.0	0.0	31.9	93.4	0.6
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
366	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	37.3	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	18.7	0.0	0.0	18.7	54.9	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.2	0.0	0.0	0.2	19.1	40.1
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
-	その他(93物質)	4.7	0.2	0.0	4.8	3.1	0.1
	合計	143.2	0.2	0.0	143.3	758.0	203.0

## 日油

(単位:トン/年)

政令 番号	物質名称	大気 排出量	水域 排出量	土壌 排出量	排出量 合計	移動量	場外 リサイクル量
8	アクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.3	255.7	0.0
13	アセトニトリル	0.2	0.0	0.0	0.2	169.3	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	16.1	0.0	0.0	16.1	0.0	96.1
123	3-クロロプロパン	5.7	0.0	0.0	5.7	13.4	0.0
127	クロロホルム	2.6	0.0	0.0	2.6	25.9	0.0
128	クロロメタン	17.7	0.0	0.0	17.7	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロパン	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	2.4	0.0	0.0	2.4	70.1	0.0
224	N,N-ジメチルデシルアミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
300	トルエン	31.0	0.0	0.0	31.0	92.9	0.1
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
366	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	37.3	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	18.7	0.0	0.0	18.7	54.9	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.2	0.0	0.0	0.2	19.1	40.1
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
-	その他(89物質)	4.2	0.2	0.0	4.4	0.9	0.1
	合計	108.8	0.2	0.0	109.0	750.5	180.5



# GRIスタンダード対照表 | 2: 一般開示事項

利用に関する声明	日油グループは、GRIスタンダードを参照し、報告期間（2022年4月1日～2023年3月31日）について、内容索引に記載した情報を報告します。
利用した GRI 1	GRI 1:基礎2021

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 2</b> 一般開示事項 2021	<b>1 組織と報告実務</b>	
	2-1 組織の詳細	コーポレートサイト <b>【会社情報】</b> 会社概要 <a href="https://www.nof.co.jp/company/outline">https://www.nof.co.jp/company/outline</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	本書 <b>【編集方針】 …P.003</b> コーポレートサイト 事業所一覧 <a href="https://www.nof.co.jp/company/plant">https://www.nof.co.jp/company/plant</a> グループ会社一覧 <a href="https://www.nof.co.jp/company/group-companies">https://www.nof.co.jp/company/group-companies</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	本書 <b>【編集方針】 …P.003</b> …裏表紙
	2-4 情報の修正・訂正記述	重要な修正はありません。
	2-5 外部保証	-
	<b>2 活動と労働者</b>	
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	本書 <b>【日油の理念】 …P.005～007</b> <b>【日油ストーリー】 …P.008～011</b> <b>【日油の強み】 …P.014</b> <b>【ビジネスモデル】 …P.015</b> <b>【日油グループの差別化技術と製品群】 …P.016</b> <b>【日油の製品から生まれる身のまわりの商品】 …P.017～018</b> <b>【価値創造プロセス】 …P.019～020</b> 統合報告書 <b>【新・中期経営計画】</b> 目指す分野 …P.020～021 <b>【日油の事業戦略】 …P.070～083</b> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	



# GRI スタンダード対照表 | 2: 一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 2</b> 一般開示事項 2021	2-7 従業員	<b>本書</b> <b>【価値創造プロセス】 …P.019～020</b> <b>【人的資本への対応】</b> 人的資本に関する戦略/指標・目標[テーマ②: ダイバーシティ] …P.131 <b>【雇用】</b> 新規雇用/離職/サクセッションプラン/定年延長 …P.136 <b>【ダイバーシティ】 …P.154～157</b> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
	2-8 従業員以外の労働者	<b>本書</b> <b>【価値創造プロセス】 …P.019～020</b>
	<b>3 ガバナンス</b>	
	2-9 ガバナンス構造と構成	<b>本書</b> <b>【コーポレート・ガバナンス】 …P.031～040</b> コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	<b>本書</b> <b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 企業統治体制 …P.031～032 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.033 役員 …P.034～035 社外取締役 …P.036 コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<b>本書</b> <b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 企業統治体制 …P.031～032 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.033 <b>【マイナスのインパクトの是正プロセス】 …P.064～071</b> <b>【気候変動への対応 (TCFD)】</b> TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.089 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.095 <b>【人的資本への対応】</b> 人的資本に関するガバナンス …P.128 人的資本に関する戦略/リスクと機会 …P.133 人的資本に関するリスクマネジメント …P.134 コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	



# GRI スタンダード対照表 | 2: 一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
<b>GRI 2</b> 一般開示事項 2021	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 企業統治体制 …P.031～032 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.033 <b>【RCマネジメント】</b> マネジメントシステム …P.043 <b>【品質保証】</b> …P.044～046 <b>【マネジメント】</b> EMSの構築状況 …P.104 コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a> 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 サステナビリティ報告におけるガバナンス …P.033 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-15 利益相反	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 利益相反 …P.037 コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a>	
	2-16 重大な懸念事項の伝達	<b>本書</b> 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 リスクマネジメント …P.064～067 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	<b>本書</b> 【研修と費用】 能力開発制度 …P.151 <b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 企業統治体制 …P.031～032 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 取締役会 …P.038	
	2-19 報酬方針	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 役員報酬制度 …P.039～040 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-20 報酬の決定プロセス	<b>本書</b> 【コーポレート・ガバナンス】 役員報酬制度 …P.039～040 有価証券報告書 <a href="https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf">https://irvision2next.blob.core.windows.net/4403/ir/S100R2TO.pdf</a>	
	2-21 年間報酬総額の比率	-	
	<b>4 戦略、方針、実務慣行</b>		
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<b>本書</b> 【トップメッセージ】 …P.048～054 <b>【新・中期経営計画】</b> …P.055～060 <b>【組織再編】</b> …P.061～062	



# GRI スタンダード対照表 | 2：一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
<b>GRI 2</b> 一般開示事項 2021	2-23 方針声明	<b>本書</b> 【日油の理念】…P.005～007 <b>【方針声明】</b> SDGsへの貢献 …P.063 <b>【人権】</b> …P.158	
	2-24 方針声明の実践	<b>本書</b> <b>【人権】</b> …P.158	
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	<b>本書</b> <b>【マイナスのインパクトの是正プロセス】</b> リスクマネジメント …P.064～067 コンプライアンス …P.068～071	
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	<b>本書</b> <b>【助言を求める制度および懸念を提起する制度】</b> …P.072 コーポレート・ガバナンス報告書 <a href="https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf">https://www.nof.co.jp/files/csr/common/pdf/2-1/corporate_governance2023.pdf</a>	
	2-27 法規制遵守	<b>本書</b> <b>【マイナスのインパクトの是正プロセス】</b> コンプライアンス …P.068～071 <b>【環境コンプライアンス】</b> 環境関連法令の遵守状況 …P.122	
	2-28 会員資格を持つ団体	<b>本書</b> <b>【会員資格を持つ団体】</b> …P.073	
	<b>5 ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<b>本書</b> <b>【ステークホルダー・エンゲージメント】</b> …P.074～075 <b>【人的資本への対応】</b> 人的資本に関する戦略/指標・目標【テーマ③：エンゲージメント】…P.132	
	2-30 労働協約	<b>本書</b> <b>【労使関係】</b> …P.140	



## GRI スタンダード対照表 | 3: マテリアルな項目

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
GRI 3 マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	本書	【マテリアリティ】 特定プロセス …P.077~079
	3-2 マテリアルな項目のリスト	本書	【マテリアリティ】 マテリアリティ・マトリックス/2022年度レビュー …P.078 KPI …P.080~082
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本書	【マテリアリティ】 …P.077~082 【サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響】 …P.083



# GRI スタンダード対照表 | 200 : 経済に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
<b>GRI 201</b> 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	本書	【財務】 …P.085~087
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	本書	【日油のクリーンテック】 …P.021~026 【気候変動への対応 (TCFD)】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.090~094
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	本書	【年金・退職金制度】 …P.100
	201-4 政府から受けた資金援助	-	
<b>GRI 202</b> 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的 新入社員給与の比率 (男女別)	-	
	202-2 地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	-	
<b>GRI 203</b> 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	本書	【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.161~163
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	-	
<b>GRI 204</b> 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	本書	【調達慣行】 …P.101
<b>GRI 205</b> 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	-	
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】 贈収賄防止基本方針 …P.069~070
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】 贈収賄防止基本方針 …P.069~070
<b>GRI 206</b> 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】 不正競争防止 …P.069
<b>GRI 207</b> 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	本書	【税金】 …P.102
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスク マネジメント	本書	【税金】 …P.102
	207-3 税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対処	本書	【税金】 …P.102
	207-4 国別の報告	-	



# GRI スタンダード対照表 | 300：環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 301</b> 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	<b>本書</b> 【 <b>原材料</b> 】 主要な環境パフォーマンス …P.107 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
	301-2 使用したりサイクル材料	<b>本書</b> 【 <b>原材料</b> 】 主要な環境パフォーマンス …P.107 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
	301-3 再生利用された製品と梱包材	<b>本書</b> 【 <b>廃棄物</b> 】 資源循環 …P.121 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
<b>GRI 302</b> エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	<b>本書</b> 【 <b>財務</b> 】 環境会計 …P.087 【 <b>気候変動への対応 (TCFD)</b> 】 エネルギー使用量とCO <sub>2</sub> 排出量 …P.098 【 <b>原材料</b> 】 主要な環境パフォーマンス …P.107 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	<b>本書</b> 【 <b>気候変動への対応 (TCFD)</b> 】 エネルギー使用量とCO <sub>2</sub> 排出量 …P.098 【 <b>原材料</b> 】 …P.107～108 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
	302-4 エネルギー消費量の削減	<b>本書</b> 【 <b>財務</b> 】 環境会計 …P.087 【 <b>気候変動への対応 (TCFD)</b> 】 エネルギー使用量とCO <sub>2</sub> 排出量 …P.098 【 <b>原材料</b> 】 …P.107～108 【 <b>環境パフォーマンスデータ</b> 】 推移 …P.167～168 事業所別2022年度実績 …P.169～170
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—



# GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 303</b> 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	<b>本書</b> 【財務】環境会計 …P.087 【原材料】主要な環境パフォーマンス…P.107 【水と排水】…P.109 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.167~168 事業所別2022年度実績 …P.169~170
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	<b>本書</b> 【水と排水】…P.109
	303-3 取水	<b>本書</b> 【水と排水】…P.109
	303-4 排水	<b>本書</b> 【財務】環境会計 …P.087 【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.107 【水と排水】…P.109 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.167~168 事業所別2022年度実績 …P.169~170
	303-5 水消費	<b>本書</b> 【財務】環境会計 …P.087 【原材料】主要な環境パフォーマンス …P.107 【水と排水】…P.109 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.167~168 事業所別2022年度実績 …P.169~170
<b>GRI 304</b> 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	<b>本書</b> 【生物多様性の保全】マップで見る生物多様性の保全活動 …P.111
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<b>本書</b> 【日油のクリーンテック】…P.021~024、026~028 【生物多様性の保全】貢献製品 …P.114~115
	304-3 生息地の保護・復元	<b>本書</b> 【生物多様性の保全】保全活動 …P.111~113
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種報告	<b>本書</b> 【生物多様性の保全】保全活動 …P.111~113



# GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
<b>GRI 305</b> 大気への排出 2016	305-1 直接的な GHG 排出 (スコープ 1)	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 温室効果ガス削減の取り組み状況/排出量 …P.097~099
	305-2 間接的な GHG 排出 (スコープ 2)	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 温室効果ガス削減の取り組み状況/排出量 …P.097~099
	305-3 その他の間接的な GHG 排出 (スコープ 3)	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 温室効果ガス排出量 …P.097
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 温室効果ガス削減の取り組み状況/排出量 …P.097~099
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.096 温室効果ガス削減の取り組み状況/排出量 …P.097~099
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	本書	【気候変動への対応 (TCFD)】 エネルギー使用以外のCO <sub>2</sub> 排出量 …P.098
	305-7 窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> )、硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> )、およびその他の重大な大気排出物	本書	【大気への排出】 大気汚染防止 …P.116 PRTR …P.117 【PRTRデータ】 …P.171
<b>GRI 306</b> 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	本書	【財務】 環境会計 …P.087 【気候変動への対応 (TCFD)】 スコープ3 CO <sub>2</sub> 排出量 …P.097 【原材料】 …P.107~108 【大気への排出】 PRTR …P.117 【化学物質管理への対応】 日化協自主管理物質 …P.120 【廃棄物】 資源循環 …P.121 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.167~168 事業所別2022年度実績 …P.169~170
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	本書	【マネジメント】 ケミカルセーフティー …P.105~106 【化学物質管理への対応】 …P.118~120 【廃棄物】 …P.121 【環境コンプライアンス】 …P.122



# GRI スタンダード対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 306</b> 廃棄物 2020	306-3 発生した廃棄物	<b>本書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【財務】環境会計 …P.087</li> <li>【気候変動への対応 (TCFD)】 スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量 …P.097</li> <li>【原材料】 …P.107~108</li> <li>【大気への排出】 PRTR …P.117</li> <li>【化学物質管理への対応】 日化協自主管理物質 …P.120</li> <li>【廃棄物】 資源循環 …P.121</li> <li>【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.167~168</li> <li>事業所別2022年度実績 …P.169~170</li> </ul>
	306-4 処分されなかった廃棄物	<b>本書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【原材料】 …P.107~108</li> <li>【廃棄物】 資源循環 …P.121</li> <li>【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.167~168</li> <li>事業所別2022年度実績 …P.169~170</li> </ul>
	306-5 処分された廃棄物	<b>本書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【財務】環境会計 …P.087</li> <li>【原材料】 …P.107~108</li> <li>【廃棄物】 資源循環 …P.121</li> <li>【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.167~168</li> <li>事業所別2022年度実績 …P.169~170</li> </ul>
<b>GRI 308</b> サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した 新規サプライヤー	-
	308-2 サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと 実施した措置	<b>本書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【マネジメント】 ケミカルセーフティー …P.105~106</li> <li>【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.123~125</li> </ul>



# GRI スタンダード対照表 | 400：社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所	
<b>GRI 401</b> 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	本書	<b>【雇用】</b> 新規雇用／離職／サクセッションプラン／定年延長 …P.136 <b>【ダイバーシティ】</b> 雇用の多様性 …P.154～155
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-	
	401-3 育児休暇	本書	<b>【人的資本への対応】</b> 人的資本に関する戦略／指標・目標 …P.129 人的資本に関する戦略／指標・目標[テーマ②：ダイバーシティ] …P.131 <b>【雇用】</b> 多様な働き方を支援する制度 …P.137 育児・介護支援 …P.139
<b>GRI 402</b> 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	-	
<b>GRI 403</b> 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	本書	<b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 内部統制システム …P.32 <b>【RCマネジメント】</b> …P.041～043 <b>【労働安全衛生】</b> 労働安全衛生方針 …P.141 健康増進 …P.148～149
	403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	本書	<b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 内部統制システム …P.32 <b>【マイナスのインパクトの是正プロセス】</b> リスクマネジメント …P.064～067 <b>【マネジメント】</b> ケミカルセーフティー …P.105～106 <b>【労働安全衛生】</b> 2022年度の安全活動結果と2023年度のRC活動目標 …P.142 防止と軽減 …P.150
	403-3 労働衛生サービス	本書	<b>【コーポレート・ガバナンス】</b> 内部統制システム …P.32 <b>【RCマネジメント】</b> …P.041～043 <b>【労働安全衛生】</b> 労働安全衛生方針 …P.141 健康増進 …P.148～149
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	本書	<b>【RCマネジメント】</b> RC推進組織 …P.42 内部監査の状況 …P.043 <b>【マイナスのインパクトの是正プロセス】</b> 事業継続計画（BCP）の推進 …P.067 <b>【労働安全衛生】</b> …P.141～149
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	本書	<b>【労働安全衛生】</b> 安全教育 …P.143～147 健康増進 …P.149



# GRI スタンダード対照表 | 400：社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 403</b> 労働安全衛生 2018	403-6 労働者の健康増進	本書 【雇用】ワーク・ライフ・バランスの推進 …P.138 【労働安全衛生】健康増進 …P.148~149
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	本書 【労働安全衛生】安全教育 …P.143~147 防止と軽減 …P.150
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9 労働関連の傷害	本書 【労働安全衛生】防止と軽減 …P.150
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	本書 【労働安全衛生】防止と軽減 …P.150
<b>GRI 404</b> 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	本書 【人的資本への対応】人的資本に関する戦略／指標・目標 [テーマ①：人材育成] …P.130 【研修と費用】 …P.151~153
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
<b>GRI 405</b> ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	本書 【人的資本への対応】人的資本に関する戦略／指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ] …P.131 【ダイバーシティ】 …P.154~157
	405-2 基本給と報酬の男女比	本書 【人的資本への対応】人的資本に関する戦略／指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ] …P.131 【ダイバーシティ】報酬 …P.157
<b>GRI 406</b> 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	該当する事例はありません。
<b>GRI 407</b> 結社の自由や団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
<b>GRI 408</b> 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
<b>GRI 409</b> 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
<b>GRI 410</b> 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	本書 【人権】 …P.158



## GRI スタンドア対照表 | 400 : 社会に関するスタアダア

	開示事項	サステナビリテイ報告書 2023 または本書外での開示箇所
<b>GRI 411</b> 先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません。
<b>GRI 413</b> 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	本書 【地域コミュニティ】対話活動 …P.159 地域と連携 …P.160 社会貢献活動 …P.161~163
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	該当する事例はありません。
<b>GRI 414</b> サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】CSR調達の推進 …P.123~125 【人権】 …P.158
<b>GRI 415</b> 公共政策 2016	415-1 政治献金	-
<b>GRI 416</b> 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	本書 【品質保証】 …P.044~046 【顧客の安全衛生】 …P.164
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません。
<b>GRI 417</b> マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	本書 【日油のクリーンテック】 …P.021~029 【顧客の安全衛生】 …P.164
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当する事例はありません。
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません
<b>GRI 418</b> 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	本書 【顧客プライバシー】 …P.165



# ISO26000 対照表

中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
6.2 組織統治	<p>本書 【トップメッセージ】 …P.048～054 【コーポレート・ガバナンス】 …P.031～040 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 …P.064～071</p>
6.3 人権	<p>本書 【人権】 …P.158</p> <p>倫理行動規範4頁 …PDF6頁</p>
6.3.3 デューデリジエンス 人権の尊重	—
6.3.4 人権に関する 危機的状況	<p>本書 【ダイバーシティ】 リーダーシップ／雇用の 多様性 …P.154～155</p>
6.3.5 加担の回避	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.123～125</p> <p>倫理行動規範6頁 …PDF8頁</p>
6.3.6 苦情解決	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.068～071</p>
6.3.7 差別及び社会的弱者	<p>本書 【労働安全衛生】 健康増進 …P.148～149 【ダイバーシティ】 …P.154～157</p>
6.3.8 市民的及び 政治的権利	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.068～071</p> <p>倫理行動規範5頁 …PDF7頁</p>
6.3.9 経済的、社会的 及び文化的権利	<p>本書 【労働安全衛生】 健康増進 …P.148～149 【地域コミュニティ】 対話活動 …P.159</p>
6.3.10 労働における 基本的原則及び権利	<p>本書 【サプライヤーの環境面のアセスメント】 CSR調達の推進 …P.123～125 【雇用】 ワーク・ライフ・バランスの推進／ 育児・介護支援 …P.137～139 【労働安全衛生】 健康増進 …P.148～149 【ダイバーシティ】 …P.154～157</p>

中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
6.4 労働慣行	<p>本書 【RCマネジメント】 …P.041～043 【品質保証】 QMS …P.044～045 【労働安全衛生】 労働安全衛生方針 …P.141</p>
6.4.3 雇用及び雇用関係	<p>本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.068～071 【雇用】 ワーク・ライフ・バランスの推進／ 育児・介護支援 …P.137～139 【ダイバーシティ】 …P.154～157</p> <p>倫理行動規範5頁 …PDF7頁</p>
6.4.4 労働条件及び 社会的保護	<p>本書 【雇用】 ワーク・ライフ・バランスの推進／ 育児・介護支援 …P.137～139 【労働安全衛生】 健康増進 …P.148～149 【ダイバーシティ】 …P.154～157</p>
6.4.5 社会対話	<p>本書 【研修と費用】 …P.151～153</p>
6.4.6 労働における安全衛生	<p>本書 【RCマネジメント】 …P.041～043 【品質保証】 QMS …P.044～045 【労働安全衛生】 …P.141～150</p>
6.4.7 職場における人材育成 及び訓練	<p>本書 【労働安全衛生】 安全教育 …P.144～147 【研修と費用】 能力開発制度 …P.151 活躍支援制度 …P.152</p>
6.5 環境	<p>本書 【RCマネジメント】 …P.041～043 【品質保証】 QMS …P.044～045 【マネジメント】 …P.104～106</p>
6.5.3 汚染の予防	<p>本書 【原材料】 …P.107 【水と排水】 …P.109 【生物多様性の保全】 …P.110～115 【大気への排出】 …P.116～117</p>
6.5.4 持続可能な資源の使用	<p>本書 【原材料】 …P.107 【廃棄物】 資源循環…P.121</p>
6.5.5 気候変動の緩和及び 気候変動への適応	<p>本書 【原材料】 …P.107 【気候変動への対応 (TCFD)】 …P.088～099</p>



## ISO26000 対照表

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
6.5.6	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	<b>本書</b> 【 <b>生物多様性の保全</b> 】…P.110～115 【 <b>地域コミュニティ</b> 】「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動…P.161
6.6	公正な事業慣行	<b>本書</b> 【 <b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b> 】 CSR調達の推進…P.123～125 倫理行動規範6頁…PDF8頁
6.6.3	汚職防止	<b>本書</b> 【 <b>マイナスのインパクトの是正プロセス</b> 】 コンプライアンス…P.068～071 倫理行動規範7頁…PDF9頁
6.6.4	責任ある政治的関与	<b>本書</b> 【 <b>マイナスのインパクトの是正プロセス</b> 】 コンプライアンス…P.068～071
6.6.5	公正な競争	<b>本書</b> 【 <b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b> 】 CSR調達の推進…P.123～125 倫理行動規範10頁…PDF12頁
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<b>本書</b> 【 <b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b> 】 CSR調達の推進…P.123～125 【 <b>化学物質管理への対応</b> 】…P.118～120 【 <b>顧客の安全衛生</b> 】…P.164
6.6.7	財産権の尊重	<b>本書</b> 【 <b>マイナスのインパクトの是正プロセス</b> 】 コンプライアンス…P.068～071
6.7	消費者課題	—
6.7.3	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<b>本書</b> 【 <b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b> 】 CSR調達の推進…P.123～125 【 <b>化学物質管理への対応</b> 】…P.118～120 【 <b>顧客の安全衛生</b> 】…P.164
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	<b>本書</b> 【 <b>品質保証</b> 】QMS…P.044～045 【 <b>化学物質管理への対応</b> 】…P.118～120
6.7.5	持続可能な消費	<b>本書</b> 【 <b>日油のクリーンテック</b> 】…P.021～029
6.7.6	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<b>本書</b> 【 <b>品質保証</b> 】QMS…P.044～045

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
6.7.7	消費者データ保護及びプライバシー	<b>本書</b> 【 <b>マイナスのインパクトの是正プロセス</b> 】 情報セキュリティ管理…P.67 コンプライアンス…P.068～071 【 <b>顧客プライバシー</b> 】…P.165
6.7.8	必要不可欠なサービスへのアクセス	<b>本書</b> 【 <b>マイナスのインパクトの是正プロセス</b> 】 事業継続計画（BCP）の推進…P.067
6.7.9	教育及び意識向上	<b>本書</b> 【 <b>労働安全衛生</b> 】労働安全衛生方針…P.141 RC活動目標…P.142 安全教育…P.143～147 【 <b>研修と費用</b> 】能力開発制度…P.151 活躍支援制度…P.152～153
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	—
6.8.3	コミュニティへの参画	<b>本書</b> 【 <b>地域コミュニティ</b> 】社会貢献活動…P.161～163
6.8.4	教育及び文化	<b>本書</b> 【 <b>地域コミュニティ</b> 】社会貢献活動…P.161～163
6.8.5	雇用創出及び技能開発	—
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	<b>本書</b> 【 <b>なるホド！日油（webサイト）</b> 】…P.075
6.8.7	富及び所得の創出	—
6.8.8	健康	<b>本書</b> 【 <b>RCマネジメント</b> 】…P.041～043 【 <b>品質保証</b> 】QMS…P.044～045 【 <b>労働安全衛生</b> 】OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築状況…P.141 【 <b>労働安全衛生</b> 】健康増進…P.148～149 【 <b>地域コミュニティ</b> 】社会貢献活動…P.161～163
6.8.9	社会的投資	<b>本書</b> 【 <b>地域コミュニティ</b> 】社会貢献活動…P.161～163

## ガバナンス

提言：気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
a)	気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.089
b)	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.089 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.095

## 戦略

提言：気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
a)	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.090～094
b)	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.090～094
c)	2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.090～094

## リスク管理

提言：気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
a)	組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.089 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.095
b)	組織が気候関連リスクを管理するプロセス	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.095
c)	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.095

## 指標と目標

提言：気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2023 または本書外での開示箇所
a)	組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.096
b)	スコープ 1、スコープ 2 および当てはまる場合はスコープ 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスク	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 温室効果ガス削減の取り組み状況/排出量 …P.097～099
c)	組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	<b>本書</b> 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.096

# 日油株式会社

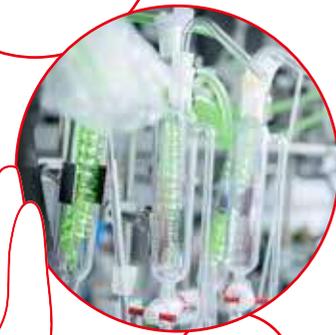
〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

☎ 03-5424-6651 (FAX : 03-6634-6471)

✉ [g\\_rce@nof.co.jp](mailto:g_rce@nof.co.jp)



**UD**  
**FONT**

見やすいユニ  
バーサルデザイ  
ンフォントを採  
用しています。